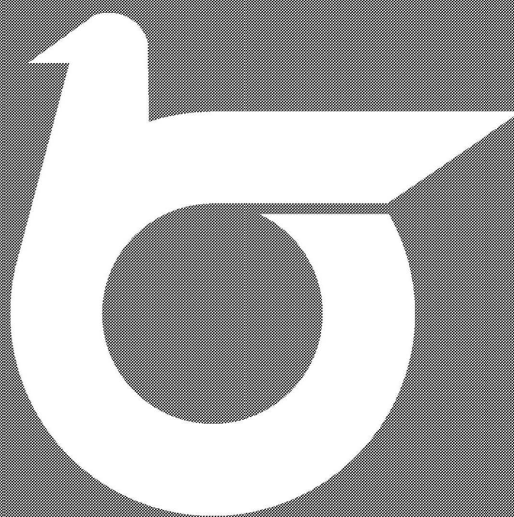


鳥取県議会議会年報

平成 27 年



鳥取県議会議会事務局

目 次

第1章 組織

第1節	議員名簿	1
第2節	議会分野	
1.	会派別所属議員数	3
2.	会派の結成	3
第3節	議長及び副議長	4
第4節	常任委員会	4
第5節	議会運営委員会	5
第6節	特別委員会	5
第7節	協議等の場	6
第8節	議会事務局	7

第2章 本会議

第1節	開催状況	9
第2節	審議事項	
1.	知事提出議案	
A	予算	10
B	条例	11
C	認定、承認、同意事項	12
D	その他の議案	12
2.	議員提出議案 (条例、規則、意見書)	14
3.	動議	35
4.	諮問	35
5.	報告事項	35
6.	その他	36
第3節	請願・陳情の審査状況	37
1.	請願の件名及び審査結果	38
2.	陳情の件名及び審査結果	38
第4節	質問事項	
1.	代表質問、一般質問	41
2.	質疑	54
3.	討論	54

第3章 委員会活動

第1節	常任委員会	
1.	総務教育常任委員会	57
2.	福祉生活病院常任委員会	64
3.	農林水産商工常任委員会	70
4.	地域振興県土警察常任委員会	74
第2節	議会運営委員会	82
第3節	特別委員会	
1.	人口減少社会調査特別委員	84
2.	高速交通網調査特別委員会	84
3.	平成25年度決算審査特別委員会	84
4.	平成26年度決算審査特別委員会	84
第4節	協議等の場	
1.	代表者会議	86
2.	議員全員協議会	86
3.	議会改革推進会議	87
4.	広報委員会	87
5.	政策調整会議	88
6.	世話人会	89

第4章 その他

第1節	議長会議	
1.	全国都道府県議会議長会議	90
2.	中国四国九県議会正副議長会議	92
3.	中国五県議会正副議長会議	92
4.	近畿2府8県議会議長会議	92
第2節	議員選出の審議会委員等一覧	93
第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧	93
第4節	歴代正副議長等一覧	
1.	歴代正副議長	96
2.	歴代事務局長	100
3.	歴代知事	101

凡 例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党……………自民党
鳥取県議会民主党……………民主党
公明党鳥取県議会議員団……………公明党

鳥取県議会のぞみ会派希望……………希望
日本共産党鳥取県議会議員団……………共産党

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	共産党			
木 村 和 久	民主党			
銀 杏 泰 利	公明党			
坂野 経三郎	民主党			
島 谷 龍 司	自民党			
中 島 規 夫	自民党			
浜 崎 晋 一	自民党			
濱 辺 義 孝	公明党			
福 浜 隆 宏	無所属			
藤 縄 喜 和	自民党			
前 田 八 壽 彦	自民党			
山 口 享	自民党			
稲 田 寿 久	自民党			
内 田 隆 嗣	自民党			
斉 木 正 一	自民党			
澤 紀 男	公明党			
錦 織 陽 子	共産党			
野 坂 道 明	自民党			
浜 田 妙 子	民主党			
松 田 正	自民党			
森 雅 幹	民主党			
興 治 英 夫	民主党			
川 部 洋	希望			

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
長谷川 稔	無所属			
浜田 一哉	自民党			
安田 優子	自民党			
広谷 直樹	自民党			
西川 憲雄	自民党			
福田 俊史	自民党			
伊藤 保	民主党			
藤井 一博	自民党			
横山 隆義	希 望			
上村 忠史	自民党			
福間 裕隆	民主党			
内田 博長	自民党			

第2節 議会分野

1 会派別所属議員数

区 分	自民党	民主党	公明党	のぞみ 希望	共産党	無所属	備 考
平成 27. 5. 8	19	7	3	2	2	2	県議会議員一般選挙後の結成届出

2 会派の結成（役員及び所属議員・平成27年12月31日現在）

◎鳥取県議会自由民主党

〔平成27年4月22日 所属会派届出
平成27年5月8日 役員選出〕

会 長	稲 田 寿 久	総 務 会 長	安 田 優 子
最 高 顧 問	山 口 享	会 計 幹 事	内 田 隆 嗣
副 会 長	上 村 忠 史		芥 木 正 一
〃	前 田 八 壽 彦		藤 縄 喜 和
幹 事 長	内 田 博 長		島 谷 龍 司
副 幹 事 長	福 田 俊 史		野 坂 道 明
政 務 調 査 会 長	浜 崎 晋 一		松 田 正 哉
副 政 務 調 査 会 長	広 谷 直 樹		浜 田 一 哉
〃	福 田 俊 史		西 川 憲 雄
〃	内 田 隆 嗣		藤 井 一 博
〃	中 島 規 夫		

◎鳥取県議会民主党

〔平成27年4月23日 結成届出
平成27年5月8日 役員選出〕

会 長	福 間 裕 隆	政 策 調 査 会 長	森 雅 幹
副 会 長	浜 田 妙 子	政 策 調 査 会 長 代 理	木 村 和 久
〃	興 治 英 夫	総 務 会 長	坂 野 経 三 郎
幹 事 長	伊 藤 保		

◎公明党鳥取県議会議員団

〔平成27年4月23日 結成届出
平成27年5月13日 役員選出〕

団 長	銀 杏 泰 利	政 調 会 長	濱 辺 義 孝
幹 事 長	澤 紀 男	会 計	濱 辺 義 孝

◎鳥取県議会会派希望

〔平成27年4月22日 結成届出
平成27年4月22日 役員選出〕

会 長	横 山 隆 義	政 務 調 査 会 長	川 部 洋
幹 事 長	川 部 洋		

◎日本共産党鳥取県議会議員団

平成27年4月15日 結成届出
平成27年4月15日 役員選出

団 長 市 谷 知 子 ； 幹 事 長 錦 織 陽 子

第3節 議長及び副議長

平成27年5月8日、改選後初の臨時県議会において、無記名投票による正副議長の選挙が行われ、次のとおり決定した。なお、同日、選挙に先立ち、議長選挙立候補者による所信表明会が行われた。

議 長	20票	齊 木 正 一 (自民党)
	7票	福 間 裕 隆 (民主党)
	3票	長谷川 稔 (無所属)
	3票	銀 杏 泰 利 (公明党)
	2票	横 山 隆 義 (希望)
投票総数	35票	
有効投票	35票	
無効投票	なし	

副 議 長	27票	藤 縄 喜 和 (自民党)
	3票	市 谷 知 子 (共産党)
	3票	澤 紀 男 (公明党)
	2票	川 部 洋 (希望)
投票総数	35票	
有効投票	35票	
無効投票	なし	

第4節 常任委員会 (平成27年12月31日現在)

◎総務教育常任委員会 (9名)

委員 長	内 田 隆 嗣 (自民党)	委 員	濱 辺 義 孝 (公明党)
副委員 長	西 川 憲 雄 (自民党)	〃	伊 藤 保 (民主党)
委 員	木 村 和 久 (民主党)	〃	上 村 忠 史 (自民党)
〃	福 浜 隆 宏 (無所属)	〃	稲 田 寿 久 (自民党)
〃	松 田 正 (自民党)		

◎福祉生活病院常任委員会 (9名)

委員 長	福 間 裕 隆 (民主党)	委 員	安 田 優 子 (自民党)
副委員 長	中 島 規 夫 (自民党)	〃	山 口 享 (自民党)
委 員	錦 織 陽 子 (共産党)	〃	銀 杏 泰 利 (公明党)
〃	藤 井 一 博 (自民党)	〃	藤 縄 喜 和 (自民党)
〃	興 治 英 夫 (民主党)		

◎農林水産商工常任委員会（9名）

委員長	広谷直樹（自民党）	委員	浜田妙子（民主党）
副委員長	坂野経三郎（民主党）	〃	市谷知子（共産党）
委員	内田博長（自民党）	〃	川部洋（希望）
〃	島谷龍司（自民党）	〃	斉木正一（自民党）
〃	浜田一哉（自民党）		

◎地域振興県土警察常任委員会（8名）

委員長	福田俊史（自民党）	委員	森雅幹（民主党）
副委員長	野坂道明（自民党）	〃	長谷川稔（無所属）
委員	浜崎晋一（自民党）	〃	横山隆義（希望）
〃	前田八壽彦（自民党）	〃	澤紀男（公明党）

第5節 議会運営委員会（平成27年12月31日現在）

委員長	安田優子（自民党）	委員	内田博長（自民党）
副委員長	伊藤保（民主党）	〃	浜崎晋一（自民党）
委員	坂野経三郎（民主党）	〃	前田八壽彦（自民党）
〃	森雅幹（民主党）	〃	広谷直樹（自民党）
〃	福田俊史（自民党）	〃	澤紀男（公明党）
〃	上村忠史（自民党）		

第6節 特別委員会（平成27年12月31日現在）

◎決算審査特別委員会（31名）

[平成27年6月22日設置]

委員長	浜田妙子（民主党）
副委員長	島谷龍司（自民党）

◎一般会計

○総務教育分科会

主査	澤紀男（公明党）
	中島規夫（自民党）
	浜田一哉（自民党）
	福間裕隆（民主党）
	山口享（自民党）

○福祉生活分科会

主査	内田隆嗣（自民党）
	坂野経三郎（民主党）
	市谷知子（共産党）
	野坂道明（自民党）
	安田優子（自民党）

○農林水産商工分科会

主査	興治英夫（民主党）
	福浜隆宏（無所属）
	錦織陽子（共産党）
	西川憲雄（自民党）
	島谷龍司（自民党）
	福田俊史（自民党）

○地域振興県土警察分科会

主査	広谷直樹（自民党）
	藤井一博（自民党）
	川部洋（希望）
	伊藤保（民主党）
	浜崎晋一（自民党）

◎企業会計

○県営企業分科会

主 査 前 田 八壽彦 (自民党)
浜 田 妙 子 (民主党)
内 田 博 長 (自民党)
横 山 隆 義 (希望)
銀 杏 泰 利 (公明党)

○病院事業分科会

主 査 長谷川 稔 (無所属)
木 村 和 久 (民主党)
松 田 正 (自民党)
濱 辺 義 孝 (公明党)
稲 田 寿 久 (自民党)

第7節 協議等の場 (平成27年12月31日現在)

◎代表者会議

招集権者 議長

構成員 齊 木 正 一 (議長)
" 藤 縄 喜 和 (副議長)
" 稲 田 寿 久 (自民党)

構成員 内 田 博 長 (自民党)
" 福 間 裕 隆 (民主党)
" 伊 藤 保 (民主党)

◎議員全員協議会

招集権者 議長

構成員 すべての議員

◎正副委員長会議

招集権者 議長

構成員 藤 縄 喜 和 (副議長)
" 内 田 隆 嗣 (自民党)
" 西 川 憲 雄 (自民党)
" 福 間 裕 隆 (民主党)
" 中 島 規 夫 (自民党)
" 広 谷 直 樹 (自民党)

構成員 坂 野 経三郎 (民主党)
" 福 田 俊 史 (自民党)
" 野 坂 道 明 (自民党)
" 浜 田 妙 子 (民主党)
" 島 谷 龍 司 (自民党)

◎議会改革推進会議

招集権者 議長

構成員 齊 木 正 一 (議長)
" 藤 縄 喜 和 (副議長)
" 内 田 隆 嗣 (自民党)
" 福 田 俊 史 (自民党)

構成員 坂 野 経三郎 (民主党)
" 森 雅 幹 (民主党)
" 澤 紀 男 (公明党)
" 川 部 洋 (希望)

◎広報委員会

招集権者 委員長

委員長 藤 縄 喜 和 (副議長)
構成員 藤 井 一 博 (自民党)
" 市 谷 知 子 (共産党)

構成員 島 谷 龍 司 (自民党)
" 木 村 和 久 (民主党)
" 福 浜 隆 宏 (無所属)

◎政策調整会議

招集権者 議長

座 長 浜 崎 晋 一 (自民党)
構成員 森 雅 幹 (民主党)

構成員 澤 紀 男 (公明党)

※上記会派に属さない議員であって政策条例等を提案しようとするものの代表者1名も構成員となる。

第8節 議会事務局

◎職員名簿（平成27年12月31日現在）

事務局 長 尾坂英己
次 長 谷口透

総務課

課長	中山みゆき	現業技術員	尾崎利彦
課長補佐	岡本尚子	〃	山根一充
係長	田辺正博	非常勤職員	濱谷英人
〃	小島紀代	〃	篁正広
〃	加藤鋭一郎	〃	安本和恵
主事	北村典代	〃	中嶋恵子
〃	石崎晶		

調査課

課長(兼)	谷口透	主事	石本昭太郎
課長補佐	木村良成	非常勤職員	山田佳子
〃	黒川美佐子	〃	岡田智子
〃	村中和彦	〃	山本佳奈
〃	若松理恵	〃	長谷由美子
〃	田中義一	〃	山内千代
係長	遠藤賢久	〃	小口有子
〃	成相紀久	〃	佐々木委世子
〃	尾崎正高		

議事・法務政策課

課長	柳楽利明	係長	田中亜由美
課長補佐	山根茂幸	〃	中倉秀将
〃	遠藤彰也		

図書室

室長(兼) 柳楽利明 課長補佐(兼) 遠藤彰也

付記 平成27年中の異動

○出向

下田奈美子	まんが王国官房課長補佐へ	4月 1日付
頼田慎	教育・学術振興課課長補佐へ	〃
前田秀明	食のみやこ推進課係長へ	〃
梅林一成	商工政策課係長へ	〃
伊藤康司	中部総合事務所地域振興局係長へ	〃
古川家章裕	くらしの安心推進課現業技術員へ	〃
川口豊長	総務課係長へ	7月 1日付
西村英士	とっとり元気戦略課主事へ	〃

○転任

岡本尚子	統計課課長補佐から	4月 1日付
黒川美佐子	八頭県土整備事務所係長から	〃
遠藤彰也	監査委員事務局監査主幹から	〃
成相紀久	情報政策課係長から	〃
尾崎正高	観光戦略課係長から	〃
山根一充	園芸試験場農業技手から	〃
遠藤賢	西部総合事務所米子県土整備局係長から	7月 1日付
石本昭太郎	地域振興課主事から	〃

○退職

廣三富木恵美子	調査課非常勤職員	3月31日付
	〃	〃

○採用

廣	富	惠	美	新規採用
三	木	貴	子	〃
佐	木	委	子	〃
小	口	有	子	〃

1月	1日付
2月	9日付
4月	1日付
	〃

第2章 本会議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

◎会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月臨時会	1日間(2月5日)	1日	33	100.0
2月定例会	29日間(2月12日～3月12日)	11日	362	99.7
5月臨時会	1日間(5月8日)	1日	35	100.0
6月定例会	22日間(6月5日～6月26日)	9日	315	100.0
9月定例会	29日間(9月11日～10月9日)	10日	349	99.7
11月定例会	22日間(11月30日～12月21日)	9日	311	98.7
年間計	104日間	41日	1,405	99.6

◎案件別審議一覧

区 分	2月 臨時会	2月 定例会	5月 臨時会	6月 定例会	9月 定例会	11月 定例会	計
1. 知事提出議案	2	67	2	23	18	25	137
A 予算	(2)	(32)		(3)	(3)	(4)	(44)
B 条例(継続分も含む)		(20)		(10)	(5)	(9)	(44)
C 認定,承認,同意 (継続分も含む)		(3)	(2)	(6)	(3)	(4)	(18)
D その他議案 (A, B, C以外)		(12)		(4)	(7)	(8)	(31)
2. 議員提出議案		6		10	1	4	21
A 条例		(1)		(2)		(1)	(4)
B 会議規則							
C 意見書		(5)		(8)	(1)	(2)	(16)
D 決議							
E その他						(1)	(1)
3. 動議							0
4. 諮問					1		1
5. 報告事項	7	2	5	10	11	8	43
6. その他	1	4	5	5	1	2	18
7. 請願、陳情の審査 (延件数)		8		11	10	7	36
A 請願		1			3		4
継続							
新規		(1)			(3)		(4)
B 陳情		7		11	7	7	32
継続		(1)			(2)	(1)	(4)
新規		(6)		(11)	(5)	(6)	(28)

第 2 節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算（44件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 臨時	第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算	2月5日	可 決
	第 2 号	平成26年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
2月 定例	第 1 号	平成27年度鳥取県一般会計予算	3月12日	可 決
	第 2 号	平成27年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃
	第 3 号	平成27年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃
	第 4 号	平成27年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃
	第 5 号	平成27年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 6 号	平成27年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
	第 7 号	平成27年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 8 号	平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 9 号	平成27年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 10 号	平成27年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第 11 号	平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第 12 号	平成27年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 13 号	平成27年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第 14 号	平成27年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第 15 号	平成27年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第 16 号	平成27年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第 17 号	平成27年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃
	第 18 号	平成27年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第 19 号	平成27年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第 20 号	平成27年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃
	第 21 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算	2月25日	〃
	第 22 号	平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 23 号	平成26年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃
	第 24 号	平成26年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 25 号	平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 26 号	平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 27 号	平成26年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 28 号	平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 29 号	平成26年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 30 号	平成26年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 31 号	平成26年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 32 号	平成26年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
6月 定例	第 1 号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	6月26日	可 決
	第 2 号	平成27年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成27年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
9月 定例	第 1 号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	10月9日	可 決
	第 2 号	平成27年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成27年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
11月 定例	第 1 号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	12月21日	可 決
	第 2 号	平成27年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成27年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成27年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃

B 条例（44件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第33号	鳥取県市町村創生交付金条例の設定について	3月12日	可	決
	第34号	鳥取県行政手続条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第35号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第36号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第37号	職員の退職手当に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第38号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第39号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正等について	〃	〃	〃
	第41号	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第42号	鳥取県障害児通所支援事業及び障害児入所施設に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第43号	日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第44号	鳥取県食品衛生法施行条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第45号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第46号	鳥取県立産業人材育成センター条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第47号	鳥取県間伐材搬出等事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第48号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃	〃
第49号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第50号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第51号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第64号	鳥取県税条例等の一部改正について	〃	〃	〃	
6月 定例	第4号	鳥取県個人情報保護条例の一部改正について	6月26日	可	決
	第5号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第6号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第7号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第8号	鳥取県居宅サービス事業及び介護予防サービス事業に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第9号	鳥取県特別医療費助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第10号	鳥取県児童福祉施設に関する条例及び鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第11号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
第12号	鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
第13号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
9月 定例	第4号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	10月9日	可	決
	第5号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第6号	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第7号	鳥取県立農業高等学校の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
第8号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	
11月 定例	第5号	鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例の設定について	12月21日	可	決
	第6号	地方創生の推進を図るためのまちづくり関係条例の整備に関する条例の設定について	〃	〃	〃

第7号	鳥取県基金条例の一部改正について	12月21日	可決
第8号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	〃
第9号	鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について	〃	〃
第10号	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正について	〃	〃
第11号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	〃	〃
第12号	鳥取県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例の廃止について	〃	〃
第22号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃

C 認定、承認、同意事項（18件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月定例	第65号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	3月12日	同意
	第66号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第67号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
5月臨時	第1号	鳥取県監査委員の選任について	5月8日	同意
	第2号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
6月定例	第18号	鳥取県監査委員の選任について	6月26日	同意
	第19号	鳥取県人事委員会委員の選任について	〃	〃
	第20号	鳥取県公安委員会委員の任命について	〃	〃
	第21号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第22号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第23号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
9月定例	第16号	平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会決算の認定について	10月9日	認定
	第17号	平成26年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営企業決算の認定について	〃	継続審査
	第18号	平成26年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃
11月定例	第21号	平成26年度決算の認定について	12月21日	認定
	第23号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	同意
	第17号	平成26年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営企業決算の認定について	12月21日	可決及び認定
	第18号	平成26年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃

D その他の議案（A、B、C以外）（31件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月定例	第52号	工事請負契約（県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事（建築第一工区））の締結について	3月12日	可決
	第53号	財産を無償で貸し付けること（死亡牛一時保管施設）について	〃	〃
	第54号	財産を無償で貸し付けること（境港昭和地区埠頭用地）について	〃	〃
	第55号	財産を無償で貸し付けること（鳥取東高等学校進入路）について	〃	〃
	第56号	財産を無償で貸し付けること（（元）鳥取農業高等学校実習農園）について	〃	〃
	第57号	財産を無償で譲渡すること（県営住宅北山団地及び八東第2団地）について	〃	〃
	第58号	財産を無償で譲渡すること（（元）赤碕高等学校プール）について	〃	〃

	第59号	財産の取得（デジタルヘリコプターテレビ用地上設備）について	3月12日	可	決
	第60号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	
	第61号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県営米子屋内プール）について	〃	〃	
	第62号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標の制定について	2月25日	〃	
	第63号	包括外部監査契約の締結について	3月12日	〃	
6月定例	第14号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	6月26日	可	決
	第15号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃	
	第16号	鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約の締結に関する協議について	〃	〃	
	第17号	鳥取県日野地区連携・共同協議会の廃止に関する協議について	〃	〃	
9月定例	第9号	工事請負契約（県庁第二庁舎外壁改修他工事）の締結について	10月9日	可	決
	第10号	工事請負契約（（仮称）八橋警察署庁舎等新築工事（庁舎棟・建築））の締結について	〃	〃	
	第11号	工事請負契約（県立鳥取西高等学校整備事業（8工区）（建築））の締結について	〃	〃	
	第12号	財産を無償で譲渡し、及び無償で貸し付けること（鳥取県営米子屋内プールの建物及び用地）について	〃	〃	
	第13号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃	
	第14号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県営東山水泳場）について	〃	〃	
	第15号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立とっとり花回廊）について	〃	〃	
11月定例	第13号	工事請負契約（鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務）の締結について	12月21日	可	決
	第14号	財産を無償で譲渡すること（石垣）について	〃	〃	
	第15号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款の一部変更について	〃	〃	
	第16号	県道の路線の認定（卯垣正蓮寺線）について	〃	〃	
	第17号	県道の路線の廃止（奥谷正蓮寺線）について	〃	〃	
	第18号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立大山青年の家）について	〃	〃	
	第19号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立船上山少年自然の家）について	〃	〃	
	第20号	当せん金付証票の発売について	〃	〃	

2. 議員提出議案

A 条例（4件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月定例	第1号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	3月12日	可	決
6月定例	第1号 第2号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例 鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	6月26日 "	可 "	決 "
11月定例	第1号	鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	12月21日	可	決

B 会議規則（0件）

C 意見書（16件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月定例	第2号	介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書	3月12日	否	決
	第3号	雇用の安定を求める意見書	"	"	"
	第4号	介護報酬の引き下げ等に対する意見書	"	可	決
	第5号	UPZ範囲内にある道府県及び市町村の同意を原子力発電所の再稼働及び新規稼働の要件とするよう強く求める意見書	"	"	"
	第6号	中海の水質保全対策の積極的な推進を求める意見書	"	"	"
6月定例	第3号	地方創生のさらなる推進を求める意見書	6月26日	可	決
	第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書	"	"	"
	第5号	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	"	"	"
	第6号	雇用の安定を求める意見書	"	否	決
	第7号	平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書	"	"	"
	第8号	平和安全法制整備法案等の慎重審議を求める意見書	"	可	決
	第9号	参議院選挙制度改革における合区案に強く反対する意見書	"	"	"
	第10号	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書	"	"	"
9月定例	第1号	TPP（環太平洋経済連携協定）に関する万全の対策を求める意見書	10月9日	可	決
11月定例	第3号	地域医療構想について地域の実情を反映した策定を可能とするよう求める意見書	12月21日	可	決
	第4号	持続的な森林整備と林業・木材産業の振興を図るための支援を求める意見書	"	"	"

D 決議（0件）

E その他の議案（1件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
11月定例	第2号	議会の権限に属する事項中、知事において専決処分すべき事項指定の件の一部改正について	12月21日	可	決

[平成27年2月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年3月12日

齊木正一	伊藤保
国岡智志	浜崎晋一
澤紀男	興治英夫
伊藤美都夫	稲田寿久
藤縄喜和	上村忠史
内田博長	

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(出席説明の要求) 第16条 委員会は、 <u>審査又は調査に必要があるときは</u> 、知事、病院事業の管理者、 <u>教育委員会の教育長</u> 、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者に対し、説明のため、議長を経て、出席を求めることができる。	(出席説明の要求) 第16条 委員会は、 <u>審査又は調査のため</u> 、知事、病院事業の管理者、 <u>教育委員会の委員長</u> 、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者に対し、説明のため、議長を経て、出席を求めることができる。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に在職する教育長の教育委員会の委員としての任期が満了する日（当該満了する日前に教育長が欠けた場合にあつては、当該欠けた日）までの間は、改正後の鳥取県議会委員会条例の規定は適用せず、改正前の鳥取県議会委員会条例の規定は、なおその効力を有する。

議員提出議案第2号

介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年3月12日

福間裕隆	坂野経三郎
森雅幹	興治英夫
伊藤保	浜田妙子

介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書

政府は、平成27年度介護報酬改定において、2.27%の報酬引き下げを決定した。これは、過去最大級の引き下げであり、障害福祉サービス等報酬も物価上昇を勘案すれば、実質的に初のマイナス改定である。

社会保障の充実と安定のため、平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられたにもかかわらず、サービスの低下を招く介護報酬引き下げを行うことは、消費税率引き上げの目的や国民との約

束を反故にするものである。

介護職員・障害福祉職員の月額給与は他の職種に比べて平均で約10万円低く、そのために離職者が絶えない。昨年12月時点で、介護関係職種の有効求人倍率は2.68倍と全職業の1.09倍を大きく上回っており、介護、障害福祉分野は著しい人手不足の状況にある。職員の給与を引き上げることができるよう、介護報酬を引き上げることが必要不可欠である。しかし、報酬の引き下げによって、事業者の経営が悪化し、職員の給与を引き上げるどころか、カットせざるを得なくなってしまう状況にある。

全国的には、職員不足により、すでに介護施設が一部閉鎖されたり、在宅サービスを提供できない事業所が出ているが、報酬引き下げにより、介護、障害福祉分野での人材確保がさらに困難になり、利用者や家族の暮らしを壊しかねない。また、介護離職の増大、家族介護を担う女性等の負担増大などが引き起こされ、政府が進める女性の活躍と真逆の結果を生み出すことになる。ひいては、社会コストの増加、経済活動の阻害など、わが国の社会全体に悪影響を及ぼすことが容易に想定される。

よって国に対して、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の改定を見直し、引き上げるよう強く要望する。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

議員提出議案第3号

雇用の安定を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年3月12日

福 間 裕 隆	坂 野 経三郎
森 雅 幹	興 治 英 夫
伊 藤 保	浜 田 妙 子
横 山 隆 義	砂 場 隆 浩
国 岡 智 志	森 岡 俊 夫
伊 藤 美都夫	

雇用の安定を求める意見書

働くことは生活の糧を得るだけでなく、生きがいであり、自己実現を図るための重要な手段である。また、働くことは国民の権利であり、雇用の安定させることは、国の重大な責務である。しかし、政府は労働規制の緩和策を進め、雇用の不安定化と労働者の権利を矮小化しようとしている。例えば、政府がめざす「解雇の金銭解決制度」が導入されれば、金銭の支払いによって今よりも簡単に解雇されることとなる。また、政府は平成26年に二度にわたって労働者派遣法改正案を提出したが、派遣労働者の受け入れ期間の制限を事実上撤廃するものであり、正社員が減少し、不安定雇用の派遣労働が拡大することが危惧される。

さらに、政府がめざすいわゆる「残業代ゼロ制度」である「日本型新裁量労働制」が導入されれば、企業は時間外等の割増賃金を支払う必要なくなるため、働く人に膨大な仕事を割り当てることも可能になり、長時間労働を助長し、過労死を誘発してしまう。いわゆる「ブラック企業」問題に象徴されるように、長時間労働など労働者の雇用環境は悪化しており、特に過重労働の結果生じている過労死を防止することが求められているが、「残業代ゼロ制度」はそれに逆行する制度である。本人及び家族のみならず社会にとっても大きな損失である過労死をゼロにすることをめざし、長時間労働を抑

制するための制度を導入することが必要不可欠である。

よって、雇用を安定させてワークライフバランスの良い暮らしを実現し、労働者の待遇格差拡大を防ぐために、国に対して下記の事項の実施を強く要望する。

記

1. 「解雇の金銭解決制度」や「残業代ゼロ制度」の導入、労働者派遣法の改正など、労働規制の改悪を行わず、雇用の安定を図ること。
2. いわゆる「ブラック企業」問題に対する実効性ある対策を講じること。また、若年者雇用については、学校における職業教育や進路指導、職業相談など就労支援をさらに拡充すること。
3. 過労死等防止対策推進法に基づき、過労死防止施策を総合的に推進すること。
4. 上限規制による労働時間短縮や年次有給休暇の完全取得に向けて法改正を行うこと。
5. 環境・エネルギー分野、医療・介護分野など成長分野での産業育成を図り、雇用を創出すること。
6. 企業団体の間で待遇格差が拡大しないよう中小企業の及びその労働者に対する支援策を充実させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
規 制 改 革 担 当 大 臣
経 済 再 生 担 当 大 臣
様

議員提出議案第4号

介護報酬の引き下げ等に対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年3月12日

藤 井 省 三	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	小 谷 茂 久
山 口 享 和	稲 田 寿 忠
藤 縄 喜 正 一	上 村 田 優 子
斉 木 博 長	内 田 博 義
横 山 隆 義	砂 場 隆 浩
国 岡 智 志	森 岡 俊 夫
伊 藤 美 都 夫	銀 杏 泰 利
濱 辺 義 孝	澤 田 杏 紀 男

介護報酬の引き下げ等に対する意見書

我が国の高齢化は世界に類を見ないスピードで進んでおり、これを支える医療・介護の健全なサービスの向上を図ることによる介護・障害福祉の充実が求められている。

一方、社会保障費が急速に増大し我が国財政を圧迫していることから、当初、介護報酬を6%と大幅に引き下げる動きもあった中で、関係団体等の意見を踏まえ、政府は、平成27年度介護報酬改定において、9年ぶりのマイナスとなる全体で2.27%の報酬引き下げと障害福祉サービス等報酬の据え置きを決定した。

介護職員の処遇改善加算がプラス1.65%となっているが、介護職員処遇改善加算は介護職員だけが対

象で、看護師や調理師ら全職員が対象ではなく、同一組織の中で特定の職員給与だけを引き上げることが可能なのか。また、処遇改善加算は、正社員化やスキルアップのための研修などが支給条件のため、支給される施設は現実には少ないのではないかと懸念される。

介護職員・障害福祉職員の月額給与は他の職種に比べて平均で約10万円低く、そのために離職者が絶えない。昨年12月時点で、介護関係職種の有効求人倍率は全国平均で2.68倍と全職業の1.09倍を大きく上回っており、介護、障害福祉分野は著しい人手不足の状況にある。職員の給与を上げることができるよう、介護報酬等を検討することが必要不可欠である。しかし、今回の報酬の引き下げによって、事業者の経営が悪化し、職員の給与を上げるところか、カットせざるを得なくなってしまうことも想定される。

このことは、介護、障害福祉分野での人材確保をさらに困難にするだけでなく、利用者や家族の暮らしを壊しかねない。また、介護離職の増大、家族介護を担う女性等の負担増大などが引き起こされ、政府が進める女性の活躍と真逆の結果を生み出すことになり、ひいては、社会コストの増加、経済活動の阻害など、わが国の社会全体に悪影響を及ぼすことも懸念される。

よって国においては、介護職員・障害福祉職員の労働環境の改善、人材確保、サービスの質・技術の向上につながるよう取り組むとともに、今回の介護報酬の引き下げ等に伴う介護・障害福祉への影響を調査し、必要に応じて実態に即した対策を講じることを強く要望する。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

議員提出議案第5号

UPZ範囲内にある道府県及び市町村の同意を原子力発電所の再稼働及び新規稼働の要件とするよう強く求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年3月12日

斉 木 正 一
国 岡 智 志
澤 紀 男
伊 藤 美 都 夫
藤 縄 喜 和
内 田 博 長

伊 藤 保
浜 崎 晋 一
興 治 英 夫
稲 田 寿 久 史
上 村 忠 史

UPZ範囲内にある道府県及び市町村の同意を原子力発電所の再稼働及び新規稼働の要件とするよう強く求める意見書

我が国においては、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、徹底した省エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの導入加速化等を図ることにより、緩やかなエネルギー革命を推進していくことが求められている。

このような中、原子力規制委員会は新規規制基準を設け、島根原子力発電所2号機を含め、全国の原子力発電所が相次いで適合性審査を申請し、九州電力川内原子力発電所1、2号機について、原子力規制委員会は昨年9月10日、安全対策の主要部分が新規規制基準を満たしているとの審査書を決定し、鹿児島県知事と鹿児島県議会が11月9日に再稼働の地元同意を表明し、近々再稼働する見通しであり、

今後、立地している自治体の同意のみを自治体同意とし、周辺自治体の意向は顧みられないのではないかと危惧している。

福島第一原子力発電所の事故は、原発事故が起きれば、放射能汚染の範囲は立地自治体にとどまらないことを示し、原子力発電所から30キロのUPZ圏内の自治体には避難計画の策定が義務付けられた。

原子力発電所の再稼働に対する地元同意については明確な仕組みは存在せず、電力会社と地元自治体に任されているが、国民の生命に直結するという問題の重要性を考え、周辺自治体を含めて地元同意を得ることを再稼働及び新規稼働の要件とすべきである。

国においては、UPZの範囲内にある道府県及び市町村の同意を再稼働及び新規稼働の要件とするよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
経 済 産 業 大 臣
原 子 力 規 制 委 員 会 委 員 長

議員提出議案第6号

中海の水質保全対策の積極的な推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年3月12日

福祉生活病院常任委員会

委員長 伊 藤 保

中海の水質保全対策の積極的な推進を求める意見書

中海は一級河川斐伊川水系の最下流部に位置し、鳥取・島根両県にまたがり全国第5位の広さを有する湖である。宍道湖とともに平成17年にラムサール条約湿地に登録された日本最大の汽水域で、国際的に保全すべき重要な地域であり、国内有数の渡り鳥の飛来地ともなっている。

中海は、次世代に引き継ぐべき貴重な財産であるが、社会経済活動の進展に伴う富栄養化現象だけでなく、戦後の食糧難解決に向けて、干拓による農地造成と淡水化による農業用水確保のため国が推進した「国営中海干拓淡水化事業」により大きく環境が変化し、水質等の悪化に悩まされてきた。

事業中止から現在まで、中海の水質浄化に対して本県をはじめ沿岸の自治体は巨額の費用を負担してきたが、国策として推進した事業である以上、中止後の環境整備等は国として責任をもって対応すべきである。

平成元年2月に湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼とされ、以来25年以上にわたり、鳥取県と島根県は「中海に係る湖沼水質保全計画」を策定して、関係機関と連携して鋭意、水質の浄化に取り組んできた。加えて、平成22年4月には、鳥取・島根両県と沿岸の4市、国の関係機関が共同で「中海会議」を設置し、早期に水質改善を図るため様々な対策に取り組んでいるところである。

しかしながら、中海は汽水湖であるため汚濁原因が複雑で未解明な部分が多いこと、また、国が現在行っている浅場造成等の対策は小規模で効果が限定的であること等から、水質汚濁に係る環境基準は未だ達成されていない。豊かで多様な中海の自然環境を保全していくためには、これまで以上の取り組みが必要であり、水質悪化の背景も鑑み、河川管理者である国が水質保全対策に一層積極的な役割を果たすことが重要である。

については、下記の事項について真摯に対応されるよう強く要望する。

記

- 1 中海の水質改善に向けて、国レベルで実施された流動や堤防開削に係る影響の調査等により、汚濁原因の解明を図ること。
 - 2 従来からの浅場造成、植生帯の復元の規模拡大に加え、海藻回収による湖底環境の改善、窪地対策など、新たな対策の検討も含め、具体的な水質浄化対策を積極的に推進すること。
 - 3 湖沼水質保全計画などにに基づき沿岸の地方自治体を実施する事業に対して直接助成する制度を創設する等、財政支援をさらに拡充すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
 参 議 院 議 長
 内 閣 総 理 大 臣
 国 土 交 通 大 臣
 環 境 大 臣
 様

[平成27年6月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

安 田 優 子
 坂 野 経三郎
 福 田 俊 史
 内 田 博 長
 前 田 八壽彦
 澤 紀 男
 伊 藤 保
 森 雅 幹
 上 村 忠 史
 浜 崎 晋 一
 広 谷 直 樹

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（常任委員会の名称、委員定数及び所管） 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 9人 <u>元気づくり総本部</u> 、総務部、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 9人 福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項	（常任委員会の名称、委員定数及び所管） 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 9人 <u>未来づくり推進局</u> 、 <u>危機管理局</u> 、総務部、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 9人 福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項

地域振興県土警察常任委員会 8人 危機管理局、地域振興部、観光交流局、県土整備部及び警察本部に関する事項	地域振興県土警察常任委員会 8人 地域振興部、文化観光スポーツ局、県土整備部及び警察本部に関する事項
---	---

附 則

この条例は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。

議員提出議案第 2 号

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 27 年 6 月 26 日

木 村 和 久	坂 野 経三郎
森 川 雅 幹	福 浜 隆 宏
西 川 憲 雄	野 坂 道 明
中 島 規 夫	谷 田 龍 司
浜 田 一 哉	松 部 正 洋
藤 井 一 博	川 治 英 夫
濱 辺 義 孝	興 間 裕 隆
伊 藤 妙 子	福 長 谷 川 稔
浜 田 隆 嗣	上 田 俊 史
安 田 優 子	稲 田 寿 久
山 口 享 長	内 田 博 彦
内 田 博 彦	前 田 隆 義
横 山 隆 義	銀 杏 泰 利
	坂 野 経三郎
	福 浜 隆 宏
	野 坂 道 明
	谷 田 龍 司
	松 部 正 洋
	川 治 英 夫
	興 間 裕 隆
	福 長 谷 川 稔
	上 田 俊 史
	稲 田 寿 久
	内 田 博 彦
	前 田 隆 義
	銀 杏 泰 利

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例（平成 17 年鳥取県条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
附 則 (施行期日)	附 則 (施行期日)
1 略 (この条例の失効)	1 略 (この条例の失効)
2 この条例は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。	2 この条例は、平成27年4月1日以降最初に招集される鳥取県議会の定例会の閉会の日の属する月の末日限り、その効力を失う。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 3 号

地方創生のさらなる推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 27 年 6 月 26 日

安 田 優 子

伊 藤 保

坂野 経三郎
福田 俊史
内田 博長
前田 八壽彦
澤 紀男

森 雅幹
上村 忠史
浜崎 晋一
広谷 直樹

地方創生のさらなる推進を求める意見書

昨年5月、日本創成会議が、現状の出生率と大都市圏への人口移動が続けば、日本の市町村の約半分が消滅してしまう恐れがあるとの推計を発表し、国民の「希望出生率」の実現を図ることや、東京一極集中に歯止めをかけるといった対策を提言した。

それ以降、地方創生に向け、国・地方一体となった取組が進みつつあるものの、未だ緒に就いたばかりである。とくに人口減少問題は喫緊の課題であり、可能なものから直ちに実行に移し集中的に施策を展開していく必要がある。

一方で、地方の人口減少は、戦後の発展の中で長い時間をかけて進んできた問題であり、地方創生を支えるためには、少子化対策だけでなく、東京圏への人口の過度の集中の是正、社会資本整備の地域間格差の解消などの深刻な課題にも、腰を据えた長期的な対策を粘り強く進めていくことが重要である。

地方の創生こそが、真の日本創生につながる道である。そのためには、まず地方が自ら地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組む必要がある。

また、東京一極集中の是正など地方創生実現のために国が自ら果たすべき役割も大きい。昨年12月に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で掲げられている国として実施すべき施策を迅速かつ着実に実行に移す必要がある。

国においては、地方創生のさらなる推進のため、下記の事項について取り組まれるよう強く要望する。

記

1. 地方創生を強力に推進するための新たな交付金制度の制度設計にあたっては、継続的に大胆な規模の財源を上乗せして確保するとともに、地方の実情に合った柔軟で自由度の高い制度設計とすること。
また、地域の実情に応じたきめ細かな対策を可能とする観点から、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充を図るとともに、地方の安定的行財政運営に必要な国庫支出金及び一般財源総額を十分に確保すること。
 2. 地方から東京圏等への人口流出に歯止めをかけ、地方への新たな人の流れをつくるため、企業・大学・政府機関等の地方分散対策について、国策として強力に推進すること。
 3. 出生率向上のためには、経済的な負担の軽減が最も必要であることから、抜本的な少子化対策を国策として強力に推進すること。
 4. 地方創生の実現にむけて、交流人口や移住人口の増大、企業分散を促すため、その基盤となる道路や鉄道、港湾などの交通インフラの整備について、国の責任において強力に推進すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月26日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
少子化対策担当大臣
地方創生担当大臣

議員提出議案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

安田優子
坂野経三郎
福田俊史
内田博長
前田八壽彦
澤紀男

伊藤藤保
森雅幹
上村忠史
浜崎晋一
広谷直樹

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方交付税は、地方自治体が住民の生活に必要な行政サービスを安定的に提供するための財政基盤であり、安定確保されるべきものである。

平成27年度の地方財政計画では、地方創生に必要な歳出のため新規財源を含め1兆円が計上されたが、地方税増収となる中で地方交付税は、結果前年度比1千億円の減となった。

多くの地方自治体は、地方税の増収が見込まれる中でも、必死に行財政改革に取り組み、行政サービスの維持・向上を図っている。昨年5月、日本創成会議が、多くの地方自治体が消滅都市となるといふ推計を発表したことを契機に、東京一極集中を是正し、人口減少問題に取り組む「地方創生」が提唱され、全国の自治体はこれに取り組みつつある。

一方で、いわゆる「骨太の方針」の素案では、2020年のプライマリーバランスの黒字化を目指し、国と地方で基調を合わせた歳出改革・効率化等の取組を進めること、地方交付税制度もこの観点から改革に取り組み、歳出特別枠及び別枠加算の措置について経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるとの方針が示されている。財政再建目標の達成は重要であるが、地方交付税を削減して地方自治体の財政基盤が危うくなるのであれば、地方はさらに疲弊することになる。

また、課税客体が偏在化しているため、地方税増収となる時期には自治体間で税収格差が広がる懸念もある。

よって、以下の点について強く要望する。

記

1. 社会保障、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。とくに、今後、策定する「経済・財政再生計画（仮称）」において、地方一般財源の現行水準の維持・確保を明確にすること。
2. 子ども・子育て新制度、介護・医療など急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、将来、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、経常的に必要な経費に振替えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月26日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済産業大臣
経済財政政策担当大臣
地方創生担当大臣

様

議員提出議案第5号

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

安田優子	伊藤保
坂野経三郎	森雅幹
福田俊史	上村忠史
内田博長	浜崎晋一
前田八壽彦	広谷直樹
澤紀男	

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

今国会において「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国保の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて具体的な改正作業が始まる場所である。

国保改革に当たっては国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされた場所である。

一方、地方創生の観点から人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多くみられる。

さらに、平成26年度補正で用意された国の交付金を活用し対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されている場所である。

こうした状況の中で、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要望する。

記

人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に廃止に向け検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月26日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
様

議員提出議案第6号

雇用の安定を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

福岡裕隆	木村和久
坂野経三郎	森雅幹
興治英夫	伊藤保
浜田妙子	

雇用の安定を求める意見書

働くことは生活の糧を得るだけでなく、生きがいであり、自己実現を図るための重要な手段である。また、働くことは国民の権利であり、雇用を安定させることは、国の重大な責務である。しかし、政

府は労働法制を改悪し、雇用を不安定化させようとしている。

政府は、2014年に二度にわたって廃案になった労働者派遣法改正案の成立を今の通常国会で強行しようとしている。同法案は、派遣労働者の待遇改善に結びつく実効性のある措置を盛り込まないまま、派遣労働者の受け入れ期間の制限を事実上撤廃するものである。正社員が減少し、不安定雇用で低賃金の派遣労働者が拡大することが危惧される。

また、政府は「残業代ゼロ法案」（労働基準法改正案）によって、労働時間の基本的保護を無くし、過重な長時間労働を合法的に課す「高度プロフェッショナル制度」の導入、事実上の残業代ゼロで、長時間労働の原因となっている裁量労働制の拡大を目指している。昨年の国会で、全会一致で制定した過労死等防止対策推進法を反故にする「過労死促進法」と言っても過言ではない。いま目指すべきは残業代をゼロにすることではなく、本人や家族のみならず社会にとっても大きな損失である過労死をゼロにすることである。

さらに、政府がめざす「解雇の金銭解決制度」が導入されれば、裁判で不当な解雇と判断され、労働者が職場復帰を希望しても職場に戻れなくなってしまう。

こうした現状に鑑み、国に対し次の事項を強く要望する。

記

1. “生涯”派遣で働かざるを得ない若者を増やす労働者派遣法の改正、過重な長時間労働と過労死を招く「残業代ゼロ」の推進、お金さえ払えば不当解雇できる「解雇の金銭解決制度」の導入など、労働法制の改悪を行わず、雇用の安定を図ること。
2. 正社員と派遣労働者との待遇格差を是正するため、同一労働同一賃金を推進すること。
3. 過労死等防止対策推進法に基づき、過労死防止施策を総合的に推進すること。
4. 労働時間の上限規制など、長時間労働是正のための実効性ある対策を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 再 生 担 当 大 臣
規 制 改 革 担 当 大 臣
様

議員提出議案第7号

平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

福 間 裕 隆	木 村 和 久
坂 野 経 三 郎	森 雅 幹
興 治 英 夫	伊 藤 保
浜 田 妙 子	

平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書

政府は、集団的自衛権の行使を容認する内容を含んだ平和安全法制整備法案等を提出した。安倍総理大臣は法案を提出する前から、この国会で法改正を成立させるとアメリカにおいて表明したばかりでなく、本法案は、自衛隊法、周辺事態法、国際平和協力法（PKO法）等、本来はそれぞれ丁寧に審議すべき10本の改正案を一つに束ねて提出し、審議を簡略化しようとしている。戦後70年間、平和憲法のもと我が国が貫いてきた海外で武力行使を行わないという原則を大きく転換するものである。

にもかかわらず、国民への丁寧な説明や国会で野党の問題点指摘に対する真摯な答弁を避け、審議時間という外形だけを整え、法改正を強行しようとする政府の姿勢は容認できない。

平和安全法制整備法案では、昨年7月に閣議決定された、武力行使に関する「新三要件」に基づき、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生した場合にも、自衛隊の出動を認めているが、国会での議論を通じて、その基準が曖昧であり、歯止めとして機能していないことが明らかになっている。

そもそも集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更は、行使できないとしてきたこれまでの解釈を大きく逸脱し、便宜的・意図的で法的安定性を欠いており、立憲主義に反するものである。政府が集団的自衛権を行使して対応しなければならないとする事例は、蓋然性や切迫性に疑義があり、集団的自衛権行使の必要性は認められない。したがって、専守防衛に徹する観点から、安倍政権が進める集団的自衛権の行使は容認できない。

また、法案には国際平和のために活動する他国軍の後方支援の拡大、「現に戦闘行為を行っている現場でない場所」での活動の容認など、武力行使の一体化につながりかねない内容が盛り込まれている。国際平和支援法案では、自衛隊の海外派遣を国会が承認する期限を努力義務としており、国会審議を形骸化させかねない。

また、世論調査において、これらの法案について国民の多くが政府の説明が不十分であるとしており、とりわけ、6月4日に開催された衆議院憲法審査会において、自民党が推薦した参考人も含め3人全員が集団的自衛権行使を可能とする本法案等は「憲法違反」であると指摘したことからもこの法案の問題点は明らかである。

こうした動きに、自民党国会議員OBや憲法学者をはじめ多くの学者が「平和安全法制整備法案は憲法違反」であり、法の支配の安定性を欠く、などと声を上げ始めているほか、多くの国民が不安や反対の声をあげている。

政府は、憲法の平和主義のもと専守防衛の原則を堅持した上で、国民の生命、財産及び我が国の領土、領海を確実に守る観点から安全保障政策を構築する責任があるのであり、多くの識者から憲法違反が指摘され、法的安定性を欠くこととなる本法案は、いったん撤回が至当である。

よって、政府に平和安全法制整備法案等の撤回を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
内 閣 官 房 長 官
様

議員提出議案第8号

平和安全法制整備法案等の慎重審議を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

稲 田 寿 久	西 川 憲 雄
野 坂 道 明	中 島 規 夫
島 谷 龍 司	浜 田 一 哉
松 田 正 博	藤 井 一 博
内 田 隆 嗣	福 田 俊 史
安 田 優 子	上 村 忠 史
山 口 享 一	内 田 博 長
浜 崎 晋 一	前 田 八 壽 彦
広 谷 直 樹	藤 縄 喜 和
銀 杏 泰 利	濱 辺 義 孝

平和安全法制整備法案等の慎重審議を求める意見書

日本国憲法の施行から 67 年となる今日までの間に、我が国を取り巻く安全保障環境は根本的に変容するとともに、更に変化し続け、我が国は複雑かつ重大な国家安全保障上の課題に直面している。

冷戦終結後の四半世紀だけをとっても、グローバルなパワーバランスの変化、技術革新の急速な進展、大量破壊兵器等の開発及び拡散、中国による東シナ海における領海侵犯、北朝鮮による弾道ミサイル発射、国際テロなどの脅威により、アジア太平洋地域において問題や緊張が生み出されるとともに、脅威が世界のどの地域において発生しても、我が国の安全保障に直接的な影響を及ぼし得る状況になっている。

もはや、我が国を含めどの国も一国のみで平和を守ることはできず、国際社会もまた、我が国がその国力にふさわしい形で一層積極的な役割を果たすことを期待している。

政府の最も重要な責務は、我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするとともに、国民の命を守ることである。

このため、我が国自身、適切な防衛力を保持し、同盟国である米国との相互協力を強化するとともに、自衛隊の活動は、あくまで専守防衛に徹し、後方支援に限定されるべきものである。

特に、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定のために、日米安全保障体制の実効性を一層高め、日米同盟の抑止力を向上させることにより、武力紛争を未然に回避し、我が国に脅威が及ぶことを防止することが必要不可欠である。

その上で、いかなる事態においても国民の命と平和な暮らしを断固として守り抜くとともに、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献するためには、切れ目のない対応を可能とする国内法制を整備しなければならない。

現在、政府は安全保障関連法案を提出しているが、世論調査では政府の説明が不十分との意見もある。

このことから、政府に対し、これらの法案に関する国民の疑問や不安を真摯に受け止め、国民への丁寧な説明を行うとともに、国会で慎重かつ丁寧に審議を進めるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 6 月 26 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
内 閣 官 房 長 官

様

議員提出議案第 9 号

参議院選挙制度改革における合区案に強く反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 27 年 6 月 26 日

稲 田 寿 久	西 川 憲 雄
野 坂 道 明	中 島 規 夫
島 谷 龍 司	浜 田 一 哉
松 田 正 博	藤 井 一 博
内 田 隆 嗣	福 田 俊 史
安 田 優 子	上 村 忠 史
山 口 享	内 田 博 長

参議院選挙制度改革における合区案に強く反対する意見書

各選挙区間の議員一人当たりの人口の格差が最大5倍となった平成22年参議院議員通常選挙について、平成24年の最高裁判決で、「できるだけ速やかに違憲の問題が生ずる程度の著しい不平等状態を解消する必要がある」とされた。

平成28年の参議院議員通常選挙に向けた選挙制度改革の議論では、議員一人当たりの人口の格差を是正するため、鳥取県と島根県など人口の少ない県について、隣接する一の都道府県と合区した選挙区とする案が複数挙がっている。

しかし、昭和58年の最高裁判決が「都道府県が歴史的にも政治的、経済的、社会的にも独自の意義と実体を有し、一つの政治的まとまりを有する単位としてとらえ得る。」と述べているとおり、住民の生活に関わる公的な広域事務は都道府県を基本とし、都道府県を前提とした国・地方の制度になっている。合区案は、こうした実態や各選挙区の意味が反映されていないものであり、決して認めることができない。

現行の選挙制度は、幾多の議論を経て決定・定着した合理的なものであり、県民の意思を国政に反映するために県民の代表を選出する制度として、地域社会の発展に大きく寄与している。未だ各県独自の課題が多く存在し、地方創生に本格的に取り組もうとしている状況の中で、むしろ、都道府県単位の選挙区制度は、一層重要となるものである。

選挙制度は、人口だけでなく、面積や行政区画のほか、地方が有する自然環境保護や食糧供給基地等の多面的機能等を総合的に考慮する必要がある、人口の少ない県が、様々な課題を抱えつつも、貴重な国土を守っていることを忘れてはならない。

人口過疎の上、政治過疎が国策として強行されるならば、地域切り捨てにつながるものが懸念される。過疎過密の問題を招いたのは政治責任であり、一票の格差是正という名の下に、その責任を地方に押し付けるのは理解できない。

合区案については、下記の事由により反対であり、強く抗議するとともに、参議院議員の選挙制度改革において、合区することのない最善の策を講ずるよう求める。

記

1. 合区案では、参議院議員が選出されない県が多数生じ、地方の切り捨てにつながる。
2. 機械的に人口だけで判断することなく、各選挙区の面積、地域特性等を勘案して対応しなければ、地域の声が届かなくなる。
3. 衆議院とは違った視点でものごとを見ることができ参議院の存在は必要であり、一票の格差是正に当たっては、全国比例区の議席数を選挙区へ移管するなど参議院選挙全体の改革として議論し、最低1県に1議員を確保すべきであること。
4. 一票の格差を論じるときに、人口や有権者数で論じるならば、投票しなかった人の投票価値まで考慮することになる。投票機会の平等に加え、実際に投票した価値に目を向けて、人口ではなく投票数をもとに格差を是正すべきであること。
5. 合理的で既に定着している都道府県単位の選挙制度に対し、一票の格差是正を名目として、特定の政党に有利になるゲリマンダーのような干渉は行われるべきでないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月26日

鳥取県議会

参議院議長 山崎正昭 様

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 27 年 6 月 26 日

福祉生活病院常任委員会
委員長 福 間 裕 隆

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔を健康な状態に保ち、咀嚼や口腔機能の維持・向上を図ることは、健康寿命の延伸や生活の質（ＱＯＬ）の向上にも大きく寄与するとともに、医療費の抑制にもつながるものである。平成 23 年歯科疾患実態調査において、80 歳になっても 20 本以上自分の歯を保つ「8020」達成者が過去最高の 38.3%に達したという好ましい結果がある。

一方で、今日の格差社会の中では、経済的理由によって歯科受診が困難であったり、治療を中断・中止せざるを得ないといった深刻な事態が広がることが憂慮される。

世界に類を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、医療費の窓口負担割合の軽減と歯科の保険給付範囲の拡大は、国民が生涯を通じて健やかな生活を送るために重要な課題であることから、国においては、患者の窓口負担割合の軽減や、安全で普及している歯科医療技術・材料に対する保険の適用拡大、診療報酬制度のさらなる改善など、国民がより良い歯科医療を受けられるための措置を推進されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 6 月 26 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

[平成27年 9 月定例会]

議員提出議案第 1 号

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）に関する万全の対策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 27 年 10 月 9 日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八壽彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）に関する万全の対策を求める意見書

去る 10 月 5 日、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉が閣僚会合で大筋合意に達した。

ＴＰＰは、医療、保険、雇用、食品など国民生活に直結する広範な分野を対象に関税の撤廃や規制改革等を約束するものであり、発効すれば、多くの農産品や工業製品の関税が引き下げられ、経済活動の自由度が高まるとして経済界などから生産拡大や雇用創出など様々な効果が期待されている。一方、国民の間にはＴＰＰの影響に対する強い懸念も存在し、平成 25 年 4 月には衆参両院の農林水産委

員会において、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品など農林水産分野の重要5品目等の聖域の確保を最優先し、それを確保できないと判断した場合は脱退も辞さないものとする等々の決議が行われている。鳥取県議会においても、「農林水産分野の重要品目や国民皆保険制度などの聖域の確保」を政府に対し3度にわたり、要望している。

安倍首相は、この決議を後ろ盾に、攻めるべきは攻め、守るべきは守る、という姿勢で各国と粘り強く交渉に臨み、農林水産分野の重要5品目を中心に、関税撤廃の例外を数多く確保することができたとしている。しかし、特に、本県の重要な産業でもある農業について、関税の引き下げで外国産品との厳しい競争に直面し、大きな影響を受けるのではないかとの不安は消えていない。

人口減少による国内市場の縮小が懸念される我が国にとって、TPPはアジア太平洋地域の成長を十分に取り込むために必要な枠組みであると認識しているが、それが農業を始めとする諸産業の犠牲の上に成り立つということがあってはならない。

国においては、国会承認手続きに向け大筋合意した交渉結果について広く国民に情報提供を行い、国民の理解を得つつ説明責任を果たすとともに、とくに影響が心配される国内農業について、意欲ある生産者が安心して農業に取り組むことができるよう、万全の対策を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月9日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
外 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣
様

[平成27年11月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年12月21日

木 村 和 久	坂 野 経三郎
森 雅 幹	福 浜 隆 宏
西 川 憲 雄	野 坂 道 明
中 島 規 夫	島 谷 龍 司
浜 田 一 哉	松 田 正
藤 井 一 博	川 部 洋
濱 辺 義 孝	興 治 英 夫
伊 藤 保	福 間 裕 隆
浜 田 妙 子	長谷川 稔
内 田 隆 嗣	福 田 俊 史
安 田 優 子	上 村 忠 史
山 口 享	稲 田 寿 久
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹

鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

(鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第1条 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(平成19年鳥取県条例第47号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当) 第3条 略 2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額 の100分の145に相当する額に、6月に支 給する場合には100分の133.5、12 月に支給する場合には <u>100分の</u> <u>145.5</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12 月1日以前6月以内の期間(以下「対象期 間」という。)におけるその者の在職期間 の区分に応じて、職員の給与に関する条例 (昭和26年鳥取県条例第3号)第16条の 4第2項の表に定める割合を乗じて得た額 とする。</p>	<p>(期末手当) 第3条 略 2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額 の100分の145に相当する額に、6月に支 給する場合には100分の133.5、12 月に支給する場合には <u>100分の142.5</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日 以前6月以内の期間(以下「対象期間」と いう。)におけるその者の在職期間の区分 に応じて、職員の給与に関する条例(昭和 26年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項 の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>

第2条 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(議員報酬の額) 第2条 議会の議員の受ける議員報酬の額 は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各 号に定める額とする。 (1) 議長 月額 <u>941,000円</u> (2) 副議長 月額 <u>821,000円</u> (3) 議員(前2号に掲げる者を除く。) 月額 <u>766,000円</u> (期末手当) 第3条 略 2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額 の100分の145に相当する額に、6月に支 給する場合には <u>100分の135</u>、12月 に支給する場合には <u>100分の144</u> を 乗じて得た額に、6月1日又は12月1日 以前6月以内の期間(以下「対象期間」と いう。)におけるその者の在職期間の区分に 応じて、職員の給与に関する条例(昭和26 年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項の 表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>	<p>(議員報酬の額) 第2条 議会の議員の受ける議員報酬の額 は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各 号に定める額とする。 (1) 議長 月額 <u>930,000円</u> (2) 副議長 月額 <u>811,000円</u> (3) 議員(前2号に掲げる者を除く。) 月額 <u>757,000円</u> (期末手当) 第3条 略 2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額 の100分の145に相当する額に、6月に支 給する場合には <u>100分の133.5</u>、12 月に支給する場合には <u>100分の145.5</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日 以前6月以内の期間(以下「対象期間」と いう。)におけるその者の在職期間の区分 に応じて、職員の給与に関する条例(昭和 26年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項 の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>

(鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部改正)

第3条 鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例(平成17年鳥取県条例第5号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(議員報酬の額の特例) 第2条 鳥取県議会議員の受ける議員報酬の月額、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(平成19年鳥取県条例第47号)第2条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。 (1) 議長 <u>941,000円</u> × (1 - 0.07) = 875,130円 (2) 副議長 <u>821,000円</u> × (1 - 0.06) = 771,740円 (3) 議員 <u>766,000円</u> × (1 - 0.05) = 727,700円	(議員報酬の額の特例) 第2条 鳥取県議会議員の受ける議員報酬の月額、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(平成19年鳥取県条例第47号)第2条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。 (1) 議長 <u>930,000円</u> × (1 - 0.07) = 864,900円 (2) 副議長 <u>811,000円</u> × (1 - 0.06) = 762,340円 (3) 議員 <u>757,000円</u> × (1 - 0.05) = 719,150円

附 則

(施行期日等)

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び第3条の規定は、平成28年1月1日から施行する。
- 第1条の規定による改正後の鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(以下「改正後条例」という。)の規定は、平成27年12月1日から適用する。

(給与の内払)

- 改正後条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後条例の規定による給与の内払とみなす。

議員提出議案第2号

議会の権限に属する事項中、知事において専決処分すべき事項指定の件の一部改正について

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年12月21日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八壽彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

議会の権限に属する事項中、知事において専決処分すべき事項指定の件の一部改正について

議会の権限に属する事項中、知事において専決処分すべき事項指定の件(昭和39年3月26日議決)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
議会の権限に属する事項中、次の事項は地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の規定により、知事において専決処分することができる。 (1) <u>道路法施行規則の一部を改正する規則</u>	議会の権限に属する事項中、次の事項は地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の規定により、知事において専決処分することができる。 (1) 道路法施行規則(昭和27年建設省令第

<p>(平成 23 年国土交通省令第 60 号) による改正前の道路法施行規則 (昭和 27 年建設省令第 25 号) 第 7 条の 2 第 1 項に規定する路線の変更をし、又は廃止をすること。 (2)～(9) 略</p>	<p>25 号) 第 7 条の 2 第 1 項に規定する路線の変更をし、又は廃止をすること。 (2)～(9) 略</p>
---	---

議員提出議案第 3 号

地域医療構想について地域の実情を反映した策定を可能とするよう求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 27 年 12 月 21 日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

地域医療構想について地域の実情を反映した策定を可能とするよう求める意見書

「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年 (2025 年) には、世界に類を見ない超高齢社会を迎える我が国は、より効率的で質の高い医療提供体制を構築していく必要がある。

現在、都道府県は、平成 37 年に向けて医療需要と病床の必要量や、あるべき医療提供体制を実現するための施策をまとめた地域医療構想の策定を進めている。

国が推計した都道府県別の目標病床数の参考値では、本県の病床数は既存の 7,400 床から 5,900 床へ 1,500 床の削減となっている。しかしながらこの数値は、特に慢性期機能を受け持つ病床の削減数が多い等、本県の実情と乖離しており、医療関係者からも病床数削減後の在宅医療等の地域の医療・介護の体制の構築について強い懸念の声が上がっている。

病床の機能分化・連携を進めるという方向性は理解できるが、必要な病床数は、地域の実態に即して望ましい医療提供体制を検討したうえで導き出されるべきである。しかし、国の推計は画一的な計算式によるものであり、このような全国一律の算定方法では地域の実情を反映した地域医療構想の策定は困難である。

また、国は「創生基本方針 2015」において日本版 C C R C (生涯活躍のまち) を掲げ、大都市の高齢者の地方移住支援を進めるとして地方にもその取組を促しているにも関わらず、必要病床数の推計には地方創生への取組等を考慮する余地を認めていない。

実態にそぐわない現行の算定方法に基づいて既存病床数を減ずる内容の地域医療構想を策定すれば、移住してくる高齢者への対応は困難となるだけでなく、そもそも地域の医療ニーズに十分応じることさえできなくなることが強く懸念される。

よって、国においては、地域医療構想について、一律の算定方法を押し付けることなく、都道府県が地域の実情や地方創生の取組を反映した形で策定できるよう算定方法の柔軟な運用を認められるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 12 月 21 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
厚 生 労 働 大 臣
地 方 創 生 担 当 大 臣

議員提出議案第4号

持続的な森林整備と林業・木材産業の振興を図るための支援を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年12月21日

安田優子	伊藤保
坂野経三郎	森雅幹
福田俊史	上村忠史
内田博長	浜崎晋一
前田八壽彦	広谷直樹
澤紀男	

持続的な森林整備と林業・木材産業の振興を図るための支援を求める意見書

我が国の森林面積は国土の3分の2を占めており、木材の供給をはじめ、国土の保全や水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性保全など、生活に欠くことのできない様々な恩恵をもたらす公益的な機能を有している。

戦後の拡大造林期に植栽され、県下の民有林の54パーセントに及ぶ人工林は、その多くが木材として利用可能な時期を迎えている。今後は、林業・木材産業の成長産業化や地域の活性化に向けた取組を推進し、森林の適切な維持・管理の促進を図っていくことが重要である。

本県では、これまで森林整備加速化・林業再生基金を活用し、川上・川下が一体となった総合的な対策を講じてきたことにより、県内林業・木材産業の再生に向けた取り組みは着実に前進してきている。この確かな流れを加速し、林業・木材産業の成長産業化を実現するためには、間伐に加え主伐による県産材の増産と伐採から植林、保育といった森林サイクルを取り戻し、林業・木材産業の活性化施策の推進と、地球環境の保全につなげるための総合的な対策を講じる必要がある。

さらに、先般大筋合意されたTPPの内容を踏まえると、今後ますます激しくなる合板や製材品の国際競争に打ち勝つためには、県内林業・木材産業の体質強化にも早急に取り組まなければならない。

よって、国においては、持続的な森林整備と林業・木材産業の振興を図るため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 平成28年度当初予算及び27年度補正予算において、造林公共予算を始めとした森林整備・木材利用等の推進のための予算を十分に確保すること。特に、TPPの大筋合意を踏まえ、木材を低コストで安定的に供給できる体制整備について、集中的な支援策を講じること。
- 2 CO2の森林吸収源対策における地方の役割の重要性を踏まえ、地球温暖化対策のための石油石炭税の上乗せ分の使途に森林吸収源対策を位置づける又は「森林環境税（仮称）」を創設するなど、間伐等による森林整備、保全の推進に必要な安定的な地方財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月21日

鳥取県議会

衆議院議長	
参議院議長	
内閣総理大臣	様
財務大臣	
農林水産大臣	

3. 動議（0件）

4. 諮問（1件）

区分	番 号	諮 問	議決月日	採 決
9月 定例	第 1 号	退職手当不支給処分に対する審査請求の裁決について	10月 9日	知 事 の 裁 決 案 は 適 当 と 認 め る

5. 報告事項（43件）

区分	件 名
2月 臨時	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について 第 3 号 長期継続契約の締結状況について 平成 25 年度決算に係る財政的援助団体等監査結果報告 平成 26 年度行政監査結果報告 鳥取県包括外部監査報告（平成 26 年度） 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成 26 年 11 月～12 月）
2月 定例	例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成 27 年 1 月） 議案第 36 号、37 号及び 38 号に対する人事委員会の意見
5月 臨時	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 鳥取県障がい者プランの策定について 第 3 号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成27年 2 月） 鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について
6月 定例	第 1 号 平成26年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第 2 号 平成26年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第 3 号 平成26年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について 第 4 号 平成26年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第 5 号 平成26年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について 第 6 号 平成26年度鳥取県営病院事業会計継続費繰越計算書について 第 7 号 平成26年度鳥取県営病院事業会計予算繰越計算書について 第 8 号 議会の委任による専決処分の報告について 住民監査請求に基づく監査結果 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成 27 年 3 月～4 月）
9月 定例	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について 第 3 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について 第 4 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標に係る事業報告書及び業務の実績に関する評価について 第 5 号 法人の経営状況について 第 6 号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第 7 号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成27年 5 月～7 月） 鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表 議員派遣の報告について

11月 定例	第 1 号 平成26年度鳥取県継続費精算報告書について 第 2 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 3 号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 平成26年度決算に係る定期監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成27年 8月～10月） 男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について 議案第22号に対する人事委員会の意見
-----------	---

6. その他（18件）

区分	件 名	摘 要
2月 臨時	1. 議案第1号「平成26年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見	
2月 定例	1. 議案第43号「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正について」に対する附帯意見 2. 決算審査特別委員会 3. 人口減少社会調査特別委員会 4. 高速交通網調査特別委員会	3月12日 廃止 " "
5月 臨時	1. 議長及び副議長の選挙 （当選者）議長 斉木正一 副議長 藤縄喜和 2. 関西広域連合議会議員の選挙 （当選者）興治英夫 前田八寿彦 3. 境港管理組合議会議員の選挙 （当選者）安田優子 浜田一哉 森雅幹 澤紀男 4. 議会運営委員会委員名簿 5. 常任委員会委員名簿	5月8日
6月 定例	1. 決算審査特別委員会 2. 特別委員会設置（案） 3. 特別委員会委員会名簿 4. 議案第1号「平成27年度鳥取県一般会計補正予算」及び議案第12号「鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正」議決に当たっての附帯意見 5. 議席変更表	6月22日 設置
9月 定例	1. 議員派遣の件	
11月 定例	1. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員会委員長報告による） 2. 決算審査特別委員会委員長報告	12月19日 決定

第3節 請願・陳情の審査状況

◎委員会別審査結果一覧

区 分		請願 (件数)						陳情 (件数)							
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
議 会 運 営 委 員 会	前年研留														
	27年受理			2				2							
	計			2				2							
総 務 教 育 常 任 委 員 会	前年研留										1				1
	27年受理								2	7	1				10
	計								2	7	2				11
福 祉 生 活 病 院 常 任 委 員 会	前年研留														
	27年受理			2				2	1	2	4			1	8
	計			2				2	1	2	4			1	8
農 林 水 産 商 工 常 任 委 員 会	前年研留														
	27年受理										1				1
	計										1				1
地 域 振 興 県 土 警 察 常 任 委 員 会	前年研留														
	27年受理										9				9
	計										9				9
合 計	前年研留										1				1
	27年受理			4				4	1	4	21	1		1	28
	計			4				4	1	4	21	2		1	29

1. 請願の件名及び審査結果（4件）

◎議会運営委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
議 27年-25 (27. 9. 11)	議会	「請願・陳情に関する取り扱い要領」の変更について	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁 外	市谷 知子 錦織 陽子	-	-	-	不採択	-
議 27年-26 (27. 9. 11)	議会	陳情の上程・委員会付託に係る基準について	足羽 佑太	市谷 知子 錦織 陽子	-	-	-	不採択	-

◎福祉生活病院常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
福 27年- 7 (27. 2. 12)	生活環境	産業廃棄物管理型最終処分場建設計画の再検討について	大山ふもとの自然環境と米子の水を守る会 松本 正孝 外	市谷 知子 錦織 陽子	-	不採択	-	-	-
福 27年-23 (27. 9. 11)	生活環境	淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画の事業計画とアセス購入費のための6月補正予算の執行停止及び「構造見直し」のための9月補正予算案の否決について	村本 俊一 外	市谷 知子 錦織 陽子	-	-	-	不採択	-

2. 陳情の件名及び審査結果（29件）

◎総務教育常任委員会（11件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
総 23年-19 (23. 11. 25)	危機管理	島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 三村 清	研究 留保	研究 留保			
総 27年- 3 (27. 1. 30)	総務	生活必需品への軽減税率適用及び最低賃金の引き上げを求める意見書（軽減税率適用関係）の提出について	足羽 佑太	-	不採択	-	-	-
総 27年- 5 (27. 1. 30)	議会	地方自治法第124条以下及び国会法第79条以下並びに請願法について憲法第16条の請願規定の趣旨に合致する形での改正を求める意見書の提出について	足羽 佑太	-	不採択	-	-	-
総 27年- 8 (27. 2. 23)	未来づくり推進	「県民の声」の原則全部公開等について	足羽 佑太	-	-	不採択	-	-
総 27年-10 (27. 3. 17)	総務	NHK受信料の全世帯支払い義務化に反対する意見書の提出について	足羽 佑太	-	-	不採択	-	-

総 27年-12 (27. 6. 4)	教育	県立高等学校の数の維持と学級定員の引下げを求めることについて	鳥取県高等学校教職員組合 執行委員長 吉岡 悟志 外	-	-	研究 留保	研究 留保	研究 留保
総 27年-13 (27. 6. 4)	教育	公正で公平な教科書採択制度を求めることについて	鳥取県教職員組合 執行委員長 寺谷 昭人 外	-	-	不採 択	-	-
総 27年-14 (27. 6. 4)	教育	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書の提出について	鳥取県教職員組合 執行委員長 寺谷 昭人 外	-	-	不採 択	-	-
総 27年-16 (27. 6. 4)	総務	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	鳥取県職員連合労働組合 中央執行委員長 三浦 敏樹 外	-	-	趣旨 採択	-	-
総 27年-28 (27.10. 8)	議会	地方自治法第99条の改正を求める意見書の提出について	足羽 佑太	-	-	-	-	趣旨 採択
総 27年-29 (27.10.29)	総務	マイナンバーの慎重かつ厳正な取り扱いについて	足羽 佑太	-	-	-	-	不採 択

◎福祉生活病院常任委員会（8件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
福 27年-11 (27. 5.15)	生活 環境	パチンコ遊技場の建設反対について	修立地区自治連合会 会長 岡田 一寿	-	-	研究 留保	27. 9.11 取り 下げ 承認	-
福 27年-17 (27. 6. 5)	福祉 保健	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について	鳥取県保険医協会 理事長 木村 秀一朗	-	-	採択	-	-
福 27年-19 (27. 7.13)	生活 環境	ガソリン価格の適正な表示等について	足羽 佑太	-	-	-	不採 択	-
福 27年-21 (27. 8.11)	福祉 保健	指定介護施設の事業に係る県条例等について	足羽 佑太	-	-	-	不採 択	-
福 27年-22 (27. 9. 4)	福祉 保健	原子力防災における安定ヨウ素剤の事前配布及び国への意見書の提出について	安定ヨウ素剤の事前配布を求め る会 代表者 山中 幸子	-	-	-	不採 択	-
福 27年-24 (27. 9.11)	生活 環境	「若者ふるさと定着奨学金」（仮称）の創設について	一般社団法人鳥取県私立学校協 会 会長 吉野 恭治 外	-	-	-	趣旨 採択	-
福 27年-31 (27.11.25)	生活 環境	「星空のツリー」の実現について	まちづくりグループ 未来をぼ くらの手で鳥取 グループリーダー 富井 篤弥	-	-	-	-	不採 択
福 27年-32 (27.11.30)	生活 環境	犬猫など愛玩動物の殺処分数縮減について	足羽 佑太	-	-	-	-	趣旨 採択

◎農林水産商工常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
農 27年－4 (27. 1. 30)	商工 労働	生活必需品への軽減税率適用及び最低賃金の引き上げを求める意見書（最低賃金関係）の提出について	足羽 佑太	－	不採択	－	－	－

◎地域振興県土警察常任委員会（9件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
地 27年－1 (27. 1. 7)	地域 振興	鳥取・米子両空港の早期のマルチトラック化について	足羽 佑太	－	不採択	－	－	－
地 27年－2 (27. 1. 7)	文化 観光 スポーツ	まんが王国官房の保有するまんが本の処分・売却等について	足羽 佑太	－	不採択	－	－	－
地 27年－6 (27. 2. 2)	文化 観光 スポーツ	いわゆるイスラム国による残虐非道な行為に対し「非難の決議」をし、また、政府に対し、危険区域への旅行者や外国在住邦人に対し、不要不急の旅行・滞在を慎むべきことを周知徹底することを求める意見書の提出について	足羽 佑太	－	不採択	－	－	－
地 27年－9 (27. 3. 11)	県土 整備	県道倉吉停車場線・倉吉青谷線及び県道鳥取鹿野倉吉線の改良について	足羽 佑太	－	－	不採択	－	－
地 27年－15 (27. 6. 4)	地域 振興	憲法第9条を反故にする「集団的自衛権行使容認」の閣議決定の撤回を求め「安全保障関連法案」に反対する意見書の提出について	足羽 佑太	－	－	不採択	－	－
地 27年－18 (27. 6. 5)	地域 振興	集団的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」の今国会での成立に反対する意見書の提出について	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 田中 暁	－	－	不採択	－	－
地 27年－20 (27. 7. 31)	選挙 管理	県議会議員選挙における掲示場用ポスター作成経費の適正執行について	丸 登 美 夫	－	－	－	不採択	－
地 27年－27 (27. 9. 18)	地域 振興	名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 田中 修 一	－	－	－	－	不採択
地 27年－30 (27. 10. 29)	地域 振興	米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設に関連し、住民の民意を尊重すべきことを求める意見書の提出について	足羽 佑太	－	－	－	－	不採択

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(2月18日) 小 谷 茂 (自民党)	一 「とっとり創生」の実現に向けて 1 地方創生に対する基本認識について 2 人口減少に対応した子育て支援施策について 3 農業活力増進プランについて 4 山陰新幹線と県内の鉄道高速化について 5 国際観光について 6 ものづくり人材の確保・育成につ	いて 二 県政の諸課題及び知事の基本姿勢について 1 ジュニアスポーツの振興について 2 先生に対する評価、能力開発について 3 県民に優しい警察を目指して 4 知事の3期目に向けた決意について 三 知事へのメッセージ
[質問内容] 地方創生に対する基本認識。人口減少に対応した子育て支援施策。農業活力増進プラン。山陰新幹線と県内の鉄道高速化。国際観光。物づくり人材の確保・育成。ジュニアスポーツの振興。先生に対する評価、能力開発。県民に優しい警察を目指して。知事の3期目に向けた決意。子どもの医療費助成。畜産振興。鳥取県和牛振興戦略基金。鳥取和牛のブランド化。農産物の販売戦略。知事へのメッセージについて		
(2月20日) 伊 藤 保 (絆)	1 知事のマニフェスト 2 地方創生について 3 財政問題について 4 農林業問題について (1) E P Aの発効について (2) 農産物の輸出の推進について (3) 森林資源の維持について (4) 農協改革について	5 高齢化問題について (1) 超高齢者時代に備えて (2) 認知症の事故防止対策について 6 若者、子どもの対策について (1) 若者対策について (2) 子どもの貧困対策について 7 笑顔で元気な県庁づくりについて
[質問内容] 地方創生。財政問題。E P Aの発効。農産物の輸出の推進。森林資源の維持。農協改革。超高齢化時代に備えて。認知症の事故防止対策。若者対策。子どもの貧困対策。笑顔で元気な県庁づくり。地方創生推進における市町村間の競争。市町村における地方創生の進め方。地方交付税の法定率引き上げ。長期視点での人口減少対策。農林問題。肉用牛肥育経営安定特別対策事業。畜産試験場の整備。農産物輸出の現状と今後の課題。ナラ枯れ被害。シイタケ原木の確保。無届け介護ハウスの実態。鳥取県子どもの貧困対策推進計画の策定。地方創生総合戦略の策定について		

2月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項	
(2月25日) 福 田 俊 史 (自民党)	市町村の地方創生の取り組みに対する支援。基幹産業の維持・活性化。農業大学の機能分散。地方創生で行わなければならない施策。木材輸出に向けた鳥取港の機能強化。林業関係職員の派遣制度。奨学金制度の創設。若桜町におけるコミュニティホームの検討。八頭地域の農業の活性化について	
森 雅 幹 (絆)	低出生体重児に係る諸問題 (DOHaD)。発達障がい児・生徒への対応。若年女性のダイエットと妊娠期の胎児への影響。若年女性の瘦身願望への対策。発達障がい児への支援。現場教員の対応について	
坂 野 経三郎 (絆)	ドクターヘリの導入。子育て支援。空き屋対策。子どもの権利条約の啓発と具体化。子どもの権利の環境。小児医療費助成。第3子保育料無償化。子どもの貧困対策。子ども観について	

(2月26日) 澤 紀 男 (公明党)	環日本海定期貨客船航路。知的障がい者の県職員採用。小中一貫教育。通級指導教室。西部地区病弱特別支援学校。トライアル輸送。物流利用の今後の取り組み。日南町の小中一貫教育の取り組み。通級指導の充実について
浜 崎 晋 一 (自民党)	介護保険制度の改正。市町村の支援。地域包括ケアシステムの推進。介護報酬の改正。鳥取県障がい者プラン。地域ケア会議。高齢者の元気と福祉プランの見直し。介護職員の離職防止対策。障がい者福祉における市町村との連携について
興 治 英 夫 (絆)	子どもの貧困問題。認知症対策。子どもの貧困対策に係る数値目標。児童扶養手当の増額。生活貧困者世帯に対する学習支援。認知症地域支援推進員等の人材育成。スクールソーシャルワーカーの体制整備。ひとり親家庭等自立促進計画。給付型奨学金の必要性について
広 谷 直 樹 (自民党)	農業問題。松葉ガニのブランド化。農地中間管理制度。中山間地域の耕作放棄地の解消。米の消費拡大の取り組み状況、松葉ガニのブランド強化。県独自の農業支援策、集落営農の組織づくりについて
(3月2日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	小児医療費助成の対象年齢拡大。小児医療費助成での国のペナルティー。高齢者が住みやすい鳥取。魅力ある、特色ある教育環境。空の駅「鳥取砂丘コナン空港」周辺整備。鳥取ブランド地どりピヨの再興。健康マイレージ制度。介護支援ボランティア制度普及の取り組み。リバースモーゲージ制度の活用。地どりピヨの今後の生産体制について
長 谷 川 稔 (無所属)	島根原子力発電所2号機。再生可能エネルギー。地域包括ケアシステム。地域公共交通。コナンループバスの運行。倉吉線廃線跡のトレッキング用整備。水素社会の実現について
濱 辺 義 孝 (公明党)	鳥取港の機能整備・港内しゅんせつ工事。災害に強いまちづくり。狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業。動物愛護。鳥取空港国際会館利活用の進捗状況。県東部の漁業者の後継者の育成。出前裏山診断の推進。袋川と狐川の水質調査の実施について
内 田 隆 嗣 (自民党)	平成27年度公共事業予算。地方創生。鳥取県和牛振興戦略基金。和牛の増頭対策。保育料の無償化について
(3月3日) 藤 縄 喜 和 (自民党)	エネルギーシフトの推進。固定価格買取制度。木質バイオマスの導入促進。木質チップの供給体制整備。メタンハイドレード。皆生温泉のコージェネレーションの取り組みについて
浜 田 妙 子 (絆)	女性の活躍。女性職員の意見の聴取。ワークライフバランス推進のための管理職等への研修。男女共同参画推進員制度。輝く女性活躍加速化とっとり会議と現場主義について
(3月5日) 錦 織 陽 子 (共産党)	日常生活支援総合事業の市町村移行。若者に対する家賃補助。島根原発再稼働。教育委員会の独立。貧困世帯を対象とした奨学金制度。県立米子養護学校の登校時間。産業廃棄物最終処分場。介護報酬引き下げの影響。県営住宅の整備計画。福島第一原発と島根原発2号機の現状。東日本大震災避難者への支援。給付制奨学金制度。総合教育会議の運営。教育委員会制度改革。子どもの意見。介護保険について
市 谷 知 子 (共産党)	農協改革法案。TPP交渉撤退。村山談話継承。集団的自衛権閣議決定撤回と法整備中止。地方創生。平井県政。特別支援学校における交通費支援。東部広域可燃物処理施設計画。米価補填。米軍機の飛行。国と地方の協議の合意文書。鳥取市の中核市移行。DBSクルーズフェリー。まんが王国。東京秋葉原のまんがアンテナショップ。企業立地補助金。喜楽鉱業の施設計画。米軍機の飛行中止。国保広域化。企業の固定費支援。子どもの医療費完全無料化。保育料の無償化。保育士無資格者。透析患者の交通費助成。中小企業の固定費支援。保育料軽減について
砂 場 隆 浩 (希望)	介護戦略。環境戦略。介護事業者の経営。物質フロー会計。不法投棄。廃家電収集の摘発について
国 岡 智 志 (希望)	空き屋等除却支援事業。県条例の制定。空き家利活用支援の充実。林道整備について
(3月6日) 福 間 裕 隆 (絆)	喉頭摘出後の音声回復。シャント発声に対する支援。医療技術の発信。本人通知制度。とっとり花回廊の管理運営と地域との連携。とっとり花回廊の障がい者就労について

森岡俊夫 (希望)	外国人観光客の受け入れ態勢。異業種の集積店舗。県内店舗の銀聯カードの対応状況。県内銀行への外国人向けATM導入の働きかけ。国際化関係施策に特化した専門部局の新設。外国人観光客の動向調査。外国人観光客の目的に対応した観光戦略。漫画、アニメによる国際観光戦略。国際観光戦略について
横山隆義 (希望)	鳥取県を行きたい県、住みたい県にするための戦略の方向性。県政顧問制度。ふるさと納税に対する知事の評価。ふるさと納税への提案。スポーツツーリズム。スポーツイベントと食のみやこのコラボレーションについて
伊藤美都夫 (希望)	県民意識の変化と地方創生のスタート。とっとり創生に向けた職員の意識改革。とっとり創生を推進する県庁の組織体制。梨のブランド化と鳥取創生。鳥取県和牛の産地づくり。真に自立できる農政のあり方について

6月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(6月9日) 内田博長 (自民党)	<p>一 平井知事3期目の県政運営の基本姿勢について</p> <p>二 地方創生の実現に向けた重要課題について</p> <p>1 地方創生の環境整備について</p> <p>2 人口減少社会を迎える鳥取県のあり方について</p> <p>3 合計特殊出生率1.72に向けた少子化対策について</p> <p>4 移住定住の推進について</p> <p>(1) 人口減社会における移住定住のあり方</p> <p>(2) 鳥取県版CCRCのイメージ</p> <p>5 正規雇用1万人チャレンジについて</p> <p>6 今後の農政のあり方について</p> <p>(1) 鳥取県農業活力増進プラン実現に向けた取組</p> <p>(2) 林業の振興</p> <p>(3) 畜産業の振興</p> <p>(4) 水産業の振興</p> <p>7 高速交通網の整備について</p> <p>8 境港貨客船ターミナル事業について</p> <p>9 山陰海岸ジオパークの情報発信の強化について</p> <p>三 県政の諸課題について</p> <p>1 過疎・高齢化に対応したマイナンバーの活用について</p> <p>2 教育の諸課題について</p> <p>(1) 美術館の整備に向けた思い</p> <p>(2) 教育振興基本大綱の方向性</p> <p>3 警察行政について</p> <p>(1) 鳥取県に相応しい警察行政のあり方</p> <p>(2) 高齢者の交通事故対策</p>
	<p>[質問内容] 平井知事3期目の県政運営の基本姿勢。地方創生の環境整備。人口減少社会を迎える鳥取県のあり方。合計特殊出生率1.72に向けた少子化対策。人口減少社会における移住定住のあり方。鳥取県版CCRCのイメージ。正規雇用1万人チャレンジ。鳥取県農業活力増進プラン実現に向けた取り組み。施設園芸。林業の振興。畜産業の振興。水産業の振興。高速交通網の整備。鉄道の高速化。境港の貨客船ターミナル事業。山陰海岸ジオパーク。過疎・高齢化に対応したマイナンバーの活用。美術館の整備。教育振興基本大綱の策定。警察行政のあり方。高齢者の交通事故対策。鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約。地方版総合戦略。地方交付税と新型交付金。学童保育について</p>

6月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月11日) 福田俊史 (自民党)	中山間地域の現状。中山間地域の産業構造転換。地域資源を活用した観光産業の将来性。鳥取一隠岐間のモニターツアー。若桜鉄道のSL走行社会実験。鳥取県版DMOの創設。スモールビジネス施設の整備。規制改革の推進。ジビエ振興の総括。野生鳥獣専門の焼却施設について
銀杏泰利 (公明党)	知事のパフォーマンス。3期目の事業完遂に向けた人材育成・配置等。県東部の観光対策。砂丘ビジターセンター。砂丘西側整備。鳥取空港国際会館の利用改善。鳥取砂丘コナン空港の「空の駅」化。山陰海岸ジオパークのユネスコ正式プログラム化にあわせたリピーターの増加対策。APGNへの対応。山陰海岸ジオパーク振興に資する支援制度。多鯨ヶ池の活用策。砂丘西側整備。鳥取砂丘コナン空港「空の駅」化に向けた地元

	や民間の力の活用。チャーター便誘致について
前田 八壽彦 (自民党)	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業。働く場の確保。中山間地域の企業立地。中山間地域の定住促進と回帰促進。中山間地域の高校のあり方。訪問看護ステーションの設置推進。鳥獣被害対策。県議会議員選挙の鳥取市選挙区の開票のあり方。公正な開票のあり方。中山間地域市町村保育料無償化モデル等事業の旧町村地域への適用。訪問看護師の養成プログラム。中山間地域での診療所閉鎖への対応について
坂野 経三郎 (民主党)	国の地域医療構想策定ガイドラインへの対応。中央病院建てかえ計画見直しの必要性。公共施設の更新問題。倉吉で発生した乳児死亡事案への対応。各病院との協議の場。公共施設の更新問題。乳児死亡事件の再発防止への対策について
野坂 道明 (自民党)	地方分権改革の推進。国土強靱化に向けた取り組み。観光の独自メニューの創出。薬用作物の推進。耕作放棄地対策。エコスタイル。小児特別医療費助成に係る国のペナルティー制度の廃止。支え愛と移住・定住。広域連携。間接補助事業に係る市町村負担の見直し。公共施設総合管理計画の策定。土木インフラ。県版地域計画。境港—米子インター間の道路整備について
(6月12日)	
澤 紀 男 (公明党)	第3子以降保育料無償化等の波及効果。中央病院小児科での保育士の役割。ホスピタル・プレイ・スペシャリスト。介護サービスの質の評価。個別受診勧奨・再勧奨(コール・リコール)事業。イワガキ「夏輝」のブランド普及。漁獲量増大への取り組み。イワガキ種苗の生産体制。食害生物の駆除。介護制度。次期鳥取県栽培漁業基本計画について
長谷川 稔 (無所属)	二重行政に対する見解と住民投票への所感。鳥取市の中核市移行に向けた協議の進捗状況。定住自立圏構想。地方版総合戦略の策定のポイント。道州制の是非と関西広域連合の到達目標。18歳投票権の導入。主権者教育のためのNIEの展開。あすの主権者へのメッセージ。大阪都構想。関西広域連合について
藤井 一博 (自民党)	病床機能報告・地域医療構想。看護師の医療補助のあり方。看護師の不足状況、確保対策。ドクターヘリ。児童虐待による死亡事例、対策。育児版「地域包括支援センター」の設置。三徳山の世界遺産登録。県出身クラシックアーティストの動向。県内アーティストの活用による音楽文化の振興。里親制度の推進。中部観光地へのルート設定。三徳山投入堂遙拝所の整備について
島谷 龍司 (自民党)	製造業の企業立地。難病法施行後の取り組みと受給者数の変動等。指定難病患者増加に対応した医療体制整備。小児慢性特定疾病の子どもへの対応。企業立地と人材確保。難病患者に対する医療体制の整備に向けた取り組み状況。県立中央病院での重症難病患者の受け入れ。難病患者のグループホームの設置運営。助成対象外の小児慢性特定疾病患者への支援。県立養護学校における看護師の一斉辞職。企業立地のための工業団地整備に係る市町村の財政負担について
中島 規夫 (自民党)	鳥取市の中核市移行に伴う保健所の取り扱いについての協議の現状。保健所の職員体制。保健所の建造物の設置場所。住民への周知の取り組みについて
(6月16日)	
濱辺 義孝 (公明党)	通学路安全対策会議の実施状況。通学中の安全確保の課題。通学路の安全確保に係るハード面対策。地域住民との連携。障害者就労事業振興センターの役割。仕事の安定的な確保。工賃3倍計画の実現に向けた取り組み。鳥取鹿野倉吉線の古海北交差点に歩道橋が設置できなかったこと。とっとりモデルの共同受注体制事業。施設外就労加算。送迎加算。福祉のミニショッピングモールについて
福浜 隆宏 (無所属)	社会教育のあり方。情報モラル教育。第3子保育料無償化。若年者支援の必要性。未来人材育成基金。鳥取県東部の観光。子育て王国のアピール。自然体験観光。教育旅行について
広谷 直樹 (自民党)	山陰海岸ジオパーク。山陰海岸学習館のあり方。山陰海岸ジオパークを活用した教育旅行。山陰海岸学習館と渚交流館との連携。磯の観察会。山陰海岸学習館と砂丘ビジターセンターとの連携。民泊の受け入れ体制。教育旅行誘致協議会の機能。ジオパークの拠点施設同士の連携について
浜田 一哉 (自民党)	米子鬼太郎空港整備事業。米子鬼太郎空港の展示装飾リニューアル。スカイマーク社に対する今後の県の対応。コナンによる米子鬼太郎空港でのお出迎え。竹内南地区貨客船ターミナルの整備計画。境港における目標設定と実現に向けた取り組み。米子道から境港までの高速道路延長。漁港整備。事業の進捗と今後の予定。境漁港整備計画の変更の

	概要と進捗。高度衛生管理型市場の運用。コナンの活用。アシックスブランドの活用。米子一境港間の道路ネットワーク機能強化について
内田隆嗣 (自民党)	ひとり親世帯の就労支援。介護人材の育成に係る県立高校との連携。鳥取県版経営革新制度。県西部の工業団地。県営住宅の入居者優先枠制度。農業活力増進プランの数値目標達成。白ネギの黒腐れ菌核病対策。和牛の振興。和牛増頭対策。CCRCの適地選定における県の役割。ひとり親世帯向けの雇用支援制度について
(6月17日) 伊藤保 (民主党)	プレミアム商品券による経済対策の実施状況。プレミアム商品券の経済波及効果。プレミアム宿泊券のインターネットオークション。ふるさと納税制度への知事の認識。肺炎球菌の予防接種率向上等についての対応。事業棚卸しに対する感想。社会教育施設と生涯教育施設。事業棚卸し評価者の判断経過。多子世帯応援クーポン券。ふるさと納税制度の基本理念。社会教育施設への指定管理者制度導入について
興治英夫 (民主党)	中山間地農業の現状認識と実効性のある施策。中山間地域等直接支払制度の現状と要件緩和。有害鳥獣捕獲推進の方策。個人農家への支援制度。介護予防事業への指導援助の強化。介護ケアの質の向上のための取り組み強化。リハビリテーション技術や質の向上のための取り組み強化。高校、大学などにおける主権者教育。県立高校での主権者教育の実施。私立高校での主権者教育。小規模・高齢化集落支援加算制度。狩猟免許取得に係る補助対象の年齢引き上げ。捕獲奨励金。個人農家への支援。介護給付適正化5事業未実施市町への働きかけ。CCRCに伴う医療・介護の負担増加等への対応。特別支援学校での主権者教育について
浜田妙子 (民主党)	イクボス宣言。電柱アートの継続。高校生の活動への評価。淀江傘の振興。イクボスの評価方法。イクボスへの支援について
西川憲雄 (自民党)	林業振興策。林道整備推進。鹿対策。鹿の個体数削減について
松田正 (自民党)	総合的なスポーツ振興策。キャンプ地、合宿地の誘致。ガイナレ鳥取。領土・領海に関する教育。ガイナレ鳥取への追加支援の可能性。若年層及び女子サッカー振興の現状。高等学校における女子サッカー部の整備。正しい日本地図の掲示について
(6月19日) 木村和久 (民主党)	農業問題。地域の実情に合致した制度設計の国への要望。自立型農業への目途。移住者への就農支援体制。農業を通じた中山間地域の機能維持。特A評価米の輸出。飼料用米の推進。有機・特裁の規模拡大。試験研究体制。持続可能な畜産経営。酪農基幹牧場の整備。安心安全ブランドの取り組み強化。鮮度の保持技術。関西販売拠点の整備。和牛のブランド戦略。砂栽培の導入によるブランド化。競争力の高い鳥取県農業について
錦織陽子 (共産党)	医療保険制度改革。国保会計の悪化の要因等。国民健康保険ペナルティー分の県費補填。1人目からの保育料軽減。新規性基準の信頼性。管理型産業廃棄物処分場と地域振興事業の進め方。国保料引き下げのための県からの繰り入れ。保育短時間。保育士の処遇改善。原子力発電所の活断層調査。安定ヨウ素剤の事前配付。処分場整備と地域振興事業の進め方。関係自治会以外への縦覧と意見徴収。医療保険制度改革の中止。保育所等の看護師の配置。管理型産業廃棄物処分場地元説明会等の対象範囲について
市谷知子 (共産党)	安民法制に対する国民の理解と国政での議論。正規雇用減少の原因分析。移住者の定住。県内特養待機者。鳥取空港国際会館の建設目的、経費。空の駅。DBSの経営状況。鳥取養護学校への常勤看護師配置。美術館・博物館。県民電子アンケート。美術館整備を選んだ理由。中核市移行。ダム論への認識。安民法制の今国会中の法案通過。住宅扶助費の削減に伴う対応。労働者派遣法。法令違反企業への対応。林業の新規就業に係る住宅支援と安全対策。ワークセンター。工賃助成の検討。食事提供加算取り下げへの対応。食事代補助の検討。博物館の歴史・民俗分野の移管検討。建物を建てない方法の検討。美術館の建設費・維持費。博物館史料整理のための人員増。自衛隊大型輸送機的美保基地への配備。腎臓病患者に係る通院費助成。地域医療ビジョンに係る患者からの意見聞き取り。障がい者支援。県と市の保健所業務分担。精神保健の事務。現在の保健所の建物の利用。保健所の移管について
安田優子 (自民党)	高齢者への投票支援。保育士の待遇改善。多世代同居の鳥取型ライフスタイルへの誘導。鳥取型ライフスタイルの提唱について
(6月22日) 浜崎晋一	まちなかの現状認識。まちなか振興に向けた思い。リノベーション等魅力あるまちづく

(自民党)	りの展望。まちなかでの創業マッチングの仕組みづくり。学校と連携したまちづくり。高齢者にやさしいまちづくり。CCRCにおけるシニア人材の活用。次世代へのバトンタッチについて
福間裕隆 (民主党)	飼料用米の交付水準。中山間地の集落営農。米の需要拡大。西部地域公共交通協議会の設置目的と取り組み課題。西部地域公共交通協議会のメンバー構成。地域交通の先進地調査。交通政策基本法と協議会のメンバーについて
森雅幹 (民主党)	健康寿命延伸の重要性。団塊世代に焦点を当てた健康づくり。産業廃棄物最終処分場の事業の進め方。産業廃棄物最終処分場の事業推進と規制。環境管理事業センターの最終責任。産業廃棄物最終処分場の事業場所選定。産業廃棄物最終処分場事業用地の状況及び方式。産業廃棄物最終処分場の事業運営。健康マップ。お達者度調査。新たな知見の活用について
川部洋 (希望)	地域創生の目的とコミュニティ。指定管理者制度に期待される効果。指定管理者制度の導入状況と成果及び課題。社会教育施設の指定管理者制度適用の方針。指定管理者制度の適用の経緯。運営委員会の結論。2階建て方式の指定管理者制度。集落の活性化。地方創生。社会教育施設における直営のデメリット。集落に対する県のかかわり方について
横山隆義 (希望)	鳥取元気プロジェクト70における教育の重要性。投票率改善のための研究会設立。若年層投票率の低下。主権者教育に係る県独自の教材作成。政治教育。郷土愛を育てる教育。触れ合いの教育。投票率と郷土愛。知事の講演による郷土愛の涵養。地域の歴史や伝統を大切に教育について

9月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(9月15日) 野坂道明 (自民党)	<p>一 参議院議員選挙における合区問題について</p> <p>二 骨太の方針と地方創生のあり方について</p> <p>三 TPPの影響と対応について</p> <p>四 平和安全法制の国会審議について</p> <p>五 県政に係る諸課題について</p> <p>1 持続可能な財政運営と社会基盤のあり方について</p> <p>(1) 国土強靱化地域計画について</p> <p>(2) 公共施設の総合管理計画について</p> <p>2 県内の産業振興策について</p> <p>(1) 県版経営革新制度について</p> <p>3 医療・福祉・保健政策について</p> <p>(1) 地域医療構想と救急医療に係る諸課題について</p> <p>(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けての課題について</p> <p>(3) 鳥取県動物愛護管理計画について</p> <p>4 循環型社会の構築に向けた環境整備について</p> <p>(1) 産業廃棄物最終処分場の整備について</p> <p>5 教育行政の諸課題について</p> <p>(1) 改正教育基本法を踏まえた教科書採択と教育環境について</p> <p>(2) 県立美術館の整備及び県内博物館・美術館の地方独立行政法人化の検討状況について</p> <p>6 警察行政の諸課題について</p> <p>(1) 交通死亡事故、DV、ストーカー、児童虐待等の現状と対策について</p>
	<p>[質問内容] 参議院議員選挙における合区問題。骨太方針と地方創生のあり方。鳥取県の将来像。全国に先駆けた地方創生モデル。地方一般財源総額の確保。新型交付金と効果検証。TPPの県内農業への影響と対応。平和安全法制の国会審議。国土強靱化地域計画の策定。公共施設の自治体間連携。県内の産業振興策。地域医療構想策定上の課題。ドクターヘリ格納庫の整備。目指すべき救急医療体制。介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けた県の役割等。鳥取県動物愛護管理計画。産業廃棄物最終処分場の整備。教科用図書検定基準の改正。教科書採択。教職員の長時間労働の実態・不当要求行為への対応。県立美術館の現実的な構想。4市と歩調を合わせた独法化。市町村施設との統合・再編。自動車専用道路の事故原因の分析、対策。DV、ストーカー、児童虐待対策。「ブローケン・ウインドウ理論」と防犯対策。財政目標と中期推計。地方創生の市町村の取り組みに対する県の支援。政府関係機関の地方移転の可能性。ハローワークの地方移管。高齢者政策に偏った公共支出からバランスのとれた構成への転換。子育て支援に対する職場の理解促進。鳥取県のスポーツツーリズム。DMOの圏</p>

	<p>域ごとの設置。鳥取県のインバウンド戦略。香港航空定期便就航。移住者に係る医療・介護の住所地特例の見直し、私立高校の学生寮。入札制度の見直し。正規雇用1万人に向けた建設業の取り組み課題。農地集積バンクの機能強化。薬用作物の推進。境港市場のEU輸出対応。災害時における避難場所の確保。関東・東北豪雨災害を教訓とした本県の対応。境港流通プラットフォームと道路行政の観点。米子一境港間の調査費等予算確保の要望。米子駅新駅ビルと駅周辺整備。スポーツ施設の現状と課題。生活支援サービスの取り組みへの県の支援。ボランティアの働きかけと猫の不妊去勢に関する取り組み。動物との共生の発信について</p>	
<p>(9月17日) 興 治 英 夫 (民主党)</p>	<p>1 安全保障関連法案について 2 地方創生について 3 CCRCについて 4 農林水産業施策について (1) TPPへの懸念と本県の対応について (2) 農林水産物のブランディングについて (3) 中山間地対策について (4) 輸出について (5) 林業問題について</p>	<p>5 米子—香港定期航空便就航について 6 地域医療と健康づくりについて (1) がん対策と健康づくりについて (2) 地域医療について (3) 地域医療構想について 7 県立美術館について 8 教師の多忙の解決について 9 主権者教育と教育の政治的中立性について 10 交通事故の防止について</p>
<p>[質問内容] 安全保障関連法案。新型交付金。総合戦略案における目玉施策。日本版CCRCの推進と若者の県外流出対策。医療・介護体制とCCRC。TPPの影響と対策。トレーサビリティの推進。農林水産物のブランディング戦略。料理のPR展開。中山間地における集落営農の基盤整備の制度周知。農畜産物や加工品の国際認証取得。米の輸出。森林整備事業予算の確保。A材の県外利用の推進。米子—香港定期航空便就航。がん死亡率の現状。鳥取県民の健康づくりの状況。住民を巻き込んだ広範で継続的な地域医療の運動。地域医療構想。美術館のコンセプトと作品収集の方針。予算の大まかな規模。地方独立法人化検討の経過と概要。小中学校における時間外勤務の実態。教員志望者の減少。教員の長時間労働の改善。主権者教育と教育の政治的中立性。交通死亡事故多発。事故分析と事故防止対策。憲法解釈の閣議決定による変更。集団的自衛権に係る従来の憲法解釈との論理的整合性及び憲法改正。地方創生の目玉となる施策。国誘導の地方創生。地方財源の確保。省庁の全面移転及び首都機能移転。国の機関移転。県内から消滅可能都市をゼロ。中山間地の農村。高齢者移住に係る住所地特例の拡充等。住所地特例の拡充に係る国への要望。酪農対策。畜産クラスター。きぬむすめのブランド化。鳥取和牛の普及、ブランド化。鳥取茸王のブランド化。松葉ガニのトップブランド。県産食材によるしゃぶしゃぶまたはすすぎ鍋。人・農地プラン作成への県の関与。香港航空を活用した輸出。がん対策と健康づくり。在宅医療を進めるための支援。県立美術館の施設整備等の費用負担。タイムカードの導入。教員への時間外手当の支給。教員の勤務のあり方に係る国への発信。主権者教育における教師の見解。交通マナーの向上について</p>		

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
<p>(9月24日) 福 田 俊 史 (自民党)</p>	<p>ブランド化の推進。花御所柿のトップセールスとブランド化。農業・食品産業技術総合研究機構の県移転。鮮度が保持できる包装資材の開発。特産品のブランド化。奨励品種の推進と供給体制の充実について</p>
<p>前 田 八 壽 彦 (自民党)</p>	<p>外来生物への対応策。生物多様性地域戦略の策定。教材に外来種のことを取り上げること。生物多様性地域戦略の策定に係る外部の意見。総合的な外来種対策と生物多様性の視点。鳥取県産業技術センターの地方独立行政法人化の効果検証。鳥取県産業技術センターの評価の方法。鳥取県産業技術センターの評価委員の構成。鳥取県産業技術センターの中期目標。鳥取県産業技術センターの求められる法人運営について</p>

横山隆義 (希望)	平和への思い。平和をめぐる政治情勢。高齢者が住みやすい、魅力あるとっとり。高齢者の利用しやすい施設づくり。人の活用。移住者を受け入れる意識の醸成。人権意識の高揚。鳥取版C C R C。広報宣伝活動の展開。高齢者移住に係る財源問題。命が大切という県民の気持ちについて
川部洋 (希望)	地方創生に向けた県の役割。看板政策・戦略。日本一の産直市場の設置。鳥取藝住祭。地方創生の実現に向けた県と市町村との関係。I J Uターンの受け入れ目標。アーティストの移住について
中島規夫 (自民党)	「気高道の駅(仮称)」に対する県の考え方。海岸整備の現状と対策。鳥取地どりピヨの現状と今後。海岸浸食。鳥取地どりピヨの生産量。海岸浸食と漁港等の堆積について
(9月25日) 藤井一博 (自民党)	「生涯活躍のまち」構想への取り組みの決意。横断的な組織力の結集と外部の知恵。県内市町村の取り組み予定と働きかけ。事業主体。新型交付金制度。美術館の必要性。美術館を担当する部局の設置。基本構想検討委員会の委員選考。美術館の建設位置。河北省との交流の現状と展望。地方政府サミットへの河北省の参加。将来ビジョンと河北省。燕趙園の今日の状況。中部地域における観光振興。高齢者移住に係る支援について
木村和久 (民主党)	観光客の動線分析の現状評価。美術館整備。年間を通じた旅行商品の造成の課題。海外観光客の将来ニーズを踏まえた誘客戦略。団体から個人旅行へのシフトに対する戦略。宿泊型観光への対応の現状。旅行商品造成を促す市場評価。観光誘客の推進組織設立に向けた検証。美術館の整備・運営方法について
島谷龍司 (自民党)	美術館建設の理由。県立美術館の立地条件。地方独立行政法人化のデメリット。市街地近接大規模畜産施設に係る現状と課題。美術館の位置づけ。美術館移行分岐点の市町村参加数。市街地近接大規模畜産施設に係る環境問題に対する認識と今後の対応。美術館建設に係る県民合意。県・市町村による美術館の地方独立行政法人共同設立。大規模畜産施設の移転。市道美術館通りの道路整備事業に係る補助金について
広谷直樹 (自民党)	本県の国内・国際観光の現状と将来のあるべき姿。各圏域DMOに対する県の関わり方。鳥取港へのクルーズ客船の誘致活動。酪農に係る補助金制度の拡充。県版農場H A C C P制度。夏休み中の生活指導。防犯カメラ設置に対する助成制度の活用状況。防犯カメラの設置状況、必要性及び設置状況の認識。二次交通のあり方。トワイライトエクスプレス瑞風への対応。乳牛の増頭対策。酪農の生産基盤対策。学校給食用牛乳に対する補助。防犯カメラ設置運用ガイドラインの策定。声かけ、不審者事案等の対策について
松田正 (自民党)	本県のサイクルツーリズムの現状、課題とサイクリング環境整備。インターネットを介した民泊ビジネス。北朝鮮当局による日本人拉致問題。サイクルツーリズム推進のための連携及び財政的な支援。ブルーリボンの活用について
(9月29日) 澤紀男 (公明党)	平昌冬季オリンピックキャンプ地の大山への誘致活動。平昌オリンピックに向けたイン・アウトバウンド対策。ウラジオストクビジネスサポートセンター及び現地進出事業者等の現状と今後の取り組み。ロシア市場への農産物の輸出の現状。東南アジアビューローの相談内容及び情報発信。大山自然歴史館の役割。大山に生息するヒメボタルの保護団体。ヒメボタルと大山を結びつけた情報発信。基金の一括運用。公金管理方針等の策定。全国ホテル研究会大会での取り組み。海外での鳥取ブランドの定着化。東南アジアでのカニのブランド化。シンガポールでの県産品の販路拡大について
福浜隆宏 (無所属)	まちなかへの若者居住。鳥取県の県外者向けウェブ発信。ガイナール鳥取の経営再建に係る評価。教員と保護者の関係性。高齢者と若者の共生の仕組みづくり。ウェブの強みを生かした情報発信。県民のガイナール鳥取への応援機運向上。専門人材による保護者対応。企業情報のウェブ発信。スポーツを観戦する環境づくりについて
浜崎晋一 (自民党)	ジャマイカキャンプの感想と成果、キャンプ地誘致の意気込み。ジャマイカキャンプに関する所感。スポーツコミッション機能の充実とDMOとの連携。東京オリパラに向けた今後の推進体制。障がい者スポーツ実施率目標への今後の取り組み。障がいの有無を問わず一緒に参加する大会の企画。ジャマイカとの各種交流。布勢総合運動公園のブランド化。外国人観光客受入れの環境整備。障がい者スポーツ推進のための課題認識と今後の対応。スポーツを通じた今後の地域活性化施策について
浜田妙子 (民主党)	女性活躍推進法に基づく行動計画の策定方針。障がい者と健常者が共に芸術を作り上げる意義・効果。特別支援教育に係る文科省からの通知。将来の鳥取県の特別支援教育の

	あり方。様々な立場の方々に対応した特定事業主行動計画の策定。インクルーシブ教育。特別支援学校に係る米子市と県の役割。鳥取養護学校の医療的ケア。マタハラ・セクハラ等への方策について
(9月30日) 伊藤保 (民主党)	今後の酪農振興と乳量増産対策。酪農に係るT P P対策。スーパーカウ改良促進事業の成果。スポーツ競技団体の実態調査に関する感想。スポーツ業務の知事部局移管の狙い。中体連や高体連との連携。県内の酪農が担う広い裾野。粗飼料確保のための採草地。教員採用試験における特別選考の実績。教育現場における部活動指導。畜産クラスター事業等による支援策。2回目の国体開催。隣県との開催目標や基本的な課題の具体的な共有。乳牛の育成。林畜連携によるおがくずの確保。コンストラクターによる粗飼料生産について
福間裕隆 (民主党)	日中友好交流の考え方と現状・将来展望。県内大学の留学生の現状。外国人留学生の生活サポート。奨学金制度の拡大。留学生支援協議会。企業立地補助金の支援対象。留学生を対象にした奨学金制度の拡大。留学生と県内企業との意見交換について
錦織陽子 (共産党)	介護保険料軽減の財源確保と県独自の軽減策。補給給付の見直しに係る緊急調査。介護報酬引き下げに係る実態調査。小規模保育事業の課題。淀江産廃処分場建設計画に係る1次報告。薬害肝炎被害者救済特別措置法の見直し。補給給付に係る資産調査。介護保険制度から市町村総合支援事業への移行。小規模保育所の質の向上と公立保育園の設置促進。産業廃棄物最終処分場建設予定地の底地の使用承諾。C型肝炎患者に対する定期検診費用助成の要件緩和。腎臓疾患の手帳基準の見直し。小規模保育所の研修の充実。小規模保育所への看護師配置支援。産業廃棄物最終処分場の地元交渉及び用地問題について
森雅幹 (民主党)	アクティブラーニング。高齢者の交通安全。原子力発電所事故に係る要支援者の避難計画等。高齢者運転者の尊重運動。原発事故に係る避難行動要支援者避難計画。バス会社による避難輸送。30キロメートル圏外避難計画と原発再稼働における地元同意。地域教育や政治教育への取り組みについて
浜田一哉 (自民党)	童謡・唱歌のふるさと鳥取。祭りや踊りなどの伝統や文化の継承。運動部活動における留意事項及び外部指導者の状況。小中学校長の裁量。教務主査の配置。エキスパート教員の現状。地元企業と連携した人材育成。人材確保の方向性。主幹教諭の認知。運動部活動における教職員退職者等の外部指導員への登用。部活動と企業の評価について
(10月2日) 濱辺義孝 (公明党)	中山間地域振興。中山間総合対策本部の設置。集落活動センターの設置。「みなとオアシス」の活動の見直し。クルーズ船の増加の考え方。鳥取港を活用したメニューの創出による振興。鳥取港の課題認識。鳥取港周辺地域の環境問題への今後の県の対応。地域イノベーション研究センターの現状。県版集落支援員。みなとまちづくりマイスターの育成。鳥取一隠岐間のモニターツアーの結果と今後の見通し。鳥取賀露港への観光センターの設置について
西川憲雄 (自民党)	鳥獣対策の現状と将来の取り組み。河床掘削による土砂の有効活用。鹿の個体数削減の方策。住民の声を反映した防災・減災対策について
市谷知子 (共産党)	安保法制の即時廃止と閣議決定の撤回。安倍総理の戦後70年談話。日本創成会議の消滅可能性都市論。地方予算に対する所感。総合戦略における有効な事業。鳥取市への保健所移管問題。鳥取県国保連への指導・改善。医療的ケアの教育的意義等。外国人旅行者。D B Sの経営状況。香港定期便への支援、ソウル便の自立。鳥取空港賀露線(仮称)の整備費。ジャパンエキスポとミラノ万博の全体経費と効果。東部広域の可燃物処理施設設置手続きの取り扱い。国保連合会のリハビリ報酬査定問題。教員の認定特定行為研修。ヒヤリ・ハットの報告。医療的ケア運営協議会。鳥取空港非軍事利用協定。低空飛行訓練の中止と騒音測定器設置。総合戦略と予算の外需依存。県内企業の仕事おこしや育成。県産食材の地産地消。保健所移管に係る東部4町のサービス維持・向上。医療に関わる危機管理対応。中核市移行に係る財政規模、広報。鳥取養護学校長の責任。住宅扶助費の削減の特例措置の周知。精神障がい者地域移行支援事業の予算継続。鳥取養護学校の施設整備。鳥取養護学校への教員及び看護師の配置について
内田隆嗣 (自民党)	参議院議員選挙の定数は正。資産・資本の地方循環。都市計画道路決定の意義。東福原樋口線及び葭津和田町線の整備方針。181号線バイパスの整備状況。米子中央線の事業主体。米子駅南北通路の都市計画決定。境・米子間の地域高規格道路による整備。地域

	密着型総合評価の発注方式。設計業務の分離発注。交通誘導業務の質の確保。橋梁上部工のJV発注。地域密着型総合評価の発注規模。米子中央線の4車線区間の中央分離帯について
(10月5日) 銀杏 泰利 (公明党)	日本版CCRC「生涯活躍のまち」づくり。とりっぼ(歩)の継続。介護職員の処遇改善。高齢者交通事故防止対策。公共交通の利便性の向上。鳥取空港交流創出調査検討事業に係る調査報告書の内容と今後の計画。CCRCの鳥取県版モデル。ミドル・シニア仕事ぶらざの現状。今後の高齢者雇用の方向性。長く働き続けられる介護職場とするための取り組み等。介護職員の平均給与。広範囲な高齢者総合対策と組織の検討について
内田 博長 (自民党)	モンゴル国立大学と鳥取環境大学との交流。モンゴルへの日本語教師の派遣。大山のスキー場の環境整備。大山への冬季国体招致について
坂野 経三郎 (民主党)	造林公社の存続・廃止に係る判断の分析。鳥取県造林公社経営改革プランの2年間の進捗状況と評価。分収対象に補助金を入れない公社の考え方。分収金のあり方。県からの借入金の償還。造林事業に関連する補助金。造林公社の債務圧縮状況について
長谷川 稔 (無所属)	鳥取県の再置。島根県との合区問題。ドクターヘリに係る医師・看護師の養成及びパイロット確保の見通し、費用対効果。ドクターヘリの導入時期。県営住宅の整備方針。雇用促進住宅の現状と今後の取り組み方。住宅問題を通じての同和行政の現状と今後の道筋。県有施設の耐震化。民間住宅の耐震化の取り組み。市町村における空き家問題の現状と対応。三位一体改革等による教育予算への影響。小中一貫教育の導入。学校統廃合に係る支援。生徒数減少への対応について
稲田 寿久 (自民党)	プレミアム商品券。知財ビジネスマッチング。プレミアム商品券の今後の発行予定。未使用商品券の購入代金。商品券の換金期間。知的財産所有権センターの支援と責任について

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(12月2日) 西川 憲雄 (自民党)	<p>一 21世紀の位置付けについて</p> <p>二 安倍政権に対する評価と期待について</p> <p>三 県政の諸課題について</p> <p>1 TPP協定発効に向けた今後の対応について</p> <p>(1) TPPによる本県農業への影響について</p> <p>(2) 中山間地域の持続的な農業の振興について</p> <p>(3) 米価の安定化対策について</p> <p>(4) 畜産の振興について</p> <p>(5) 和牛のブランド化と輸出促進について</p> <p>(6) 林業政策について</p> <p>(7) TPPにより海外へ打って出る取組について</p> <p>(8) 競争力強化に必要な交通インフラの整備について</p> <p>2 地域活性化に向けた取組について</p> <p>(1) 起業化と事業承継の支援について</p> <p>(2) 外国人観光客のインバウンド対策について</p> <p>3 指定管理者制度のあり方について</p> <p>4 医療・介護サービスの提供体制の改革について</p> <p>5 教育行政の諸課題について</p> <p>(1) 人間力形成に向けた教育の推進について</p> <p>(2) 鳥取県の歴史教育の充実について</p> <p>6 警察行政の諸課題について</p> <p>四 持続可能な財政運営について</p>
	<p>[質問内容] 21世紀における鳥取県が進むべき道筋。第2次安倍内閣の業績と期待。新3本の矢と地方創生総合戦略。一億総活躍社会実現と地方創生総合戦略。TPPによる県内農林水産業への影響。県独自のTPP対策。中山間地農業の維持。米価の安定化対策。畜産の生産性向上による競争力強化。鳥取和牛のブランド化。鳥取和牛の輸出促進。林業政策。県内企業や農業団体等の海外展開支援。交通インフラ早期整備についての国への働きかけ。若者の企業・創業支援。事業承継の支援体制。米子—香港定期便化の実現可能性。次期指定管理者指定にあたっての検討。介護予防の取り組み。介護人材の確保対策。削減された病床の受け皿。人間形成に向けた教育。郷土の歴史教育。歴史資料見学の取り組み。特殊詐欺被害防止対策。特殊詐欺被害防止啓発活動。交付税削減</p>

を念頭に入れた財政運営。環境保全税の創設。林道網の整備。A材の需要拡大。県内企業や農家の競争力強化。博物館の歴史・民族分野の充実。持続可能な財政運営について

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月4日) 福田俊史 (自民党)	これまでの障がい者雇用の評価とマニフェスト実現への意気込み。障がい者新規雇用1,000人創出に向けた鳥取県版アクションプランの必要性。福祉のまちづくり条例の改正と障がい者のスポーツ振興。全国のフロントランナーとなる取り組み。CLTを活用した地方創生。鳥取県型植物工場モデル。障害者スポーツを理解しサポートする運動の展開。公共事業へのCLTの採用。CLT活用のモデル地区。CLTに係る技術開発、人材育成について
島谷龍司 (自民党)	子どもの貧困対策の現状及び課題。乳幼児期における貧困対策としての保育施策の充実等。給付型奨学金制度の創設。ひとり親世帯等への貧困対策。子どもの貧困対策の担当部局。子どもの貧困に関する指標。子どもの貧困対策推進条例の制定について
伊藤保 (民主党)	国体における少年男女の活躍。チーム鳥取！発掘、育成事業1期生の取り組みと今後の展開。優れた種雄牛の保有。畜産試験場の整備。全日本ホルスタイン共進会。倉吉農高の出品。海外誘客戦略の成果と課題。指導者への支援と指導者育成。チーム鳥取！発掘、育成事業における競技種目とのマッチング。目的・対象・ターゲットを絞った誘客対策。共進会での獣医師の対応。倉吉農高への素牛の導入。グラウンド・ゴルフ国際交流大会の感想。海外観光客誘致に係る宿泊施設の課題について
坂野経三郎 (民主党)	ドクターヘリの導入。殺処分されていく動物に対する対策。私学への公的支援、助成金のあり方。地域研究発表会。全国トップクラス県の秘訣。救急業務における救命支援システムの活用。熊本市における殺処分ゼロの達成。学力向上について
(12月7日) 藤井一博 (自民党)	対象学年の拡大に伴う放課後児童クラブ施策。家庭環境等の実態調査と不足クラブの設置支援。放課後児童クラブの休日開所、開所時間の延長等への支援。放課後児童支援員の身分の安定と労働環境の是正。TPPの持つ意義と大綱の所感。農林水産業以外のTPPの影響と対策。農林水産業以外のTPPの影響と対策。一般県民に対するTPPの影響についての説明。農林水産業への影響と対策。中部地震の終息。中部地震における防災体制などの伝達等。現状の消防団員数に対する認識。消防団員の確保等に向けた県の支援。被災住民受け入れに関する市町村と社会福祉施設との協定等の状況。災害時の備蓄品。小学校教員OBの活用による学習支援。事業所内学童保育の検討。大学の研究者等との共同作業による農業関係計画の見直し。施設等に対する情報伝達への配慮について
濱辺義孝 (公明党)	ひきこもり支援の活動団体との協力と今後の課題。ひきこもり支援に対する人材の必要性。とっとり生活支援センターの拡充。国や全国組織等との協力・連携。ひきこもり研究センターの設置について
木村和久 (民主党)	国の失政を反転する力。税を生むための事業投資。県財政の見通し。人口減少を迎える鳥取県が目指す姿。鳥取市の中核都市移行の行革効果。鳥取市及び東部4町のメリット・デメリット。機能集中が進むエリアと外れるエリアの将来。知事会などを通してのメッセージについて
横山隆義 (希望)	健康・教養・仲間づくりの3づくり。健康寿命の都道府県格差縮小。糖尿病対策と慢性閉塞性肺疾患。健康診断の受診率向上。ふじ33プログラム。スポーツクラブと行政のタイアップ。三朝東郷湖県立自然公園の利用制限。旧健康増進センターの有効活用。医療費・介護費削減。運動不足解消について
野坂道明 (自民党)	本県の外国人の旅行消費額の状況。質の高い観光立国に向けた本県の取り組みと課題。文化財保護の意義。文化財周辺地域の環境整備。大山の日本遺産申請における現状の取り組みと課題。観光消費額の目標額の設定。本県の外国人旅行者数の伸び。米子城跡の歴史的、文化的価値。米子城を中心に据えた観光。鳥取大学の要望内容への判断・対応。タイの定期航路の開設を視野にしたASEAN戦略。外国人宿泊者数の目標値の変更。今後の米子港や旧加茂川の整備や活用。インバウンドと輸出における観光、商工、

	農林水産の連携強化。文化行政的な立場から見た文化財保護について
(12月9日) 長谷川 稔 (無所属)	県立美術館の独立行政法人化等の検討状況。県立美術館の立地場所の検討手法。県立美術館の立地場所の提示時期。再生可能エネルギー導入の状況。隠岐ハイブリッドプロジェクト。既設水力発電所の施設改良に伴うFIT単価の適用。三洋製紙の燃料供給支援。木質バイオマス利用による熱供給。木材輸出の背景。森林資源の保続と木材活用。美術館新設後の博物館の活用、役割。森林資源の活用。林業の再生について
福 浜 隆 宏 (無所属)	子どもにとってのベストな環境づくり。自然エネルギー協議会。育児休業給付金・児童手当の制度拡充。育休取得促進のための事業所支援。イニシアティブプランにおけるキロワットアワー表示。太陽熱温水器の導入。住宅の断熱性を高める取り組み。地域エネルギーに係る条例について
川 部 洋 (希望)	円形校舎を活用したフィギュア・ミュージアムの集客効果。フィギュア・ミュージアム構想に係る今までの経緯と現状に対する所見。フィギュア・ミュージアム実現に向けた県の役割及び県の支援について
浜 田 妙 子 (民主党)	鳥取養護学校の問題。特別支援教育の今後のあるべき姿。学校現場での組織としての対応。教育委員会による現場サポート。人材育成と仕組みづくり。米子市立米子養護学校のあり方。特別支援学校に係る課題の早期解決について
内 田 隆 嗣 (自民党)	都市計画区域の線引きと人口流出の課題に対する取り組み。マスタープラン改定に当たっての人口動態調査。市街化調整区域内の規制緩和。国道431号沿道の開発行為。米子中央線等の都市計画道路見直しの取り組み状況。鳥取県高齢者の元気と福祉プラン第6期計画の見直し。中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業の全県拡大。多子世帯の第2子保育料無償化。6期計画と特養の整備。特養待機者の把握。ショートステイ増床の検討。特養の待機者数等の調査。ショートステイの実態。介護保険料の適正な運用。431号線周辺の地域再生法による農地転用について
(12月10日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	ブラッドパッチ療法の保険適用の申し入れ。脳脊髄液減少症治療に係る医師等を対象とした研修会及び県民への啓発。治療、検査の参考データ習得のための県内公立病院への働きかけ。支援の会からの要望への対応。交通事故担当警察官に対する脳脊髄液減少症の勉強会の実施。免許更新時等の脳脊髄液減少症の啓発。臓器提供意思表示率の向上。学校現場での臓器提供に係る学習の取り組み。地域連携による山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの情報発信。ジオパーク振興の新たな取り組み。鳥取大砂丘の振興。県内公立病院でのブラッドパッチ療法の導入。洞爺湖有珠山ジオパークDMO事業。地方創生先行型交付金対象事業。臓器移植に係る出前講座の効果検証。臓器移植に係る講師派遣事業の推進。臓器提供意思表示の推進について
興 治 英 夫 (民主党)	地方創生先行型交付金(上乘せ分)の交付決定。地方における財源確保。中山間地域の小規模農家支援。低コストハウス導入支援。農業用ハウスに対する補助事業。進化する美術館。美術館の構想・コンセプト。県立美術館の立地選定。美術館の立地条件。若年性認知症の方に対する就労型支援への県の取り組み。若年性認知症の方に係る調査、研究、事業の実施。スーパーはくと倉吉駅発着に係るJR西日本との協議状況。ダイヤ見直し。新型交付金の制度要望。農業の中山間地対策。美術館の県民利用について
錦 織 陽 子 (共産党)	TPPに係る国会決議の遵守。TPP協定の合意撤回。マイナンバー制度の中止、延期。マイナンバーの利用拡大の中止。島根原発2号機の不適切問題。中国電力による住民説明会。淀江産廃処分場建設計画の中止及び意見。中海の堤防開削の本格的検討。TPPに係る臨時国会召集の要望。TPPに係る説明会の運営。マイナンバー関連システムの導入経費。中国電力からの寄附。大海崎堤開削の提案。TPP協定の調印中止。マイナンバーに係る県条例。中国電力に示した30億の試算根拠。淀江産廃処分場建設計画に係る住民説明会。安定ヨウ素剤の配布について
前 田 八 壽 彦 (自民党)	とっとり映画祭の開催。映画会と市民グループの支援システム。県に縁のある映画監督の映画。鳥取、岡山両県のルーツや絆の周知。県単独ドクターヘリの岡山県北の運航。歴史観光ルート創設のための遺品館の整備。鉄道等を素材とした岡山県との広域観光ルート。岡山県との交流・連携の促進。映画の活用について
広 谷 直 樹 (自民党)	個人住民税の確保対策。特別徴収の推進。地方税滞納整理機構の成果。地方税滞納整理機構の課題等。いじめの再調査結果。いじめの再調査における重大事態。いじめ問題対

	策連絡協議会の設置状況。いじめ防止基本方針の策定。いじめの再調査に係る附属機関の設置状況。不登校の状況。不登校の児童生徒への支援・対応。不登校児童の相談・支援と課題。スクールソーシャルワーカー等の活用と成果。フリースクールの現状及び取組状況。いじめを未然に防止する対策。教職員の多忙感解消に向けた取り組み。学校とフリースクールの連携。教育委員会との連携。教育委員会と教育・学術振興課との連携。小学校高学年への教科担任制。フリースクールとその支援のあり方について
(12月14日) 澤 紀 男 (公明党)	ウエストモアランド県との交流への展望。東京五輪に向けた強化種目、強化選手の育成。陸上・ドライランド施設の設置。日本選手権レベルの大会出場支援。教員指導者の現状と支援体制。指導者が選手育成強化に専任できる環境・体制。知的障がい者の県職員採用。青谷上寺地遺跡の保護と活用。文化財の保護・活用に係る南アルプス市の取り組み。境港総合技術高校の取り組み。学校裁量予算制度の成果と評価。水福連携への展望及び農福連携の現状と推進。共同作業所の展望等。知的障がい者の県職員雇用に係る給与体系表。若鳥丸の活用について
森 雅 幹 (民主党)	県有施設の施設丸ごと省エネ工事。大学等への期日前投票所の設置等。主権者教育の取り組み。政治的教養の学習時間。アクティブラーニングへの対応。政治的中立と教員の裁量。山口県の主権者教育における対応。高校生等の政治活動。判断する力を養う主権者教育。政治家や選挙管理委員会を招いての授業について
市 谷 知 子 (共産党)	テロ根絶に向けた外交的対応。自衛官等の募集。国民・県民の活躍・参加。大学改革に係る文科省通知の撤回。18歳選挙権の意義。大学等への期日前投票所設置。不在者投票制度の学生への周知。県民参画条例の県民投票の年齢。中四国防衛局長の招致。関係自治体協議会の設置。イギリス空軍輸送機の飛来。外形標準課税に係る赤字企業の増税。子どもの未来応援基金。生活保護費の削減中止。大学生の生活保護対象化。保育料無償化の前進と第1子への振替制度の継続。待機児童の対応。保育士確保と処遇改善。労働法制違反企業の企業立地補助金返還。外国軍機飛来に係る地元協議や合意の権限の確立。中学校への自衛官募集。国立大学の授業料値上げ。奨学金返済猶予制度の継続。小規模保育の改善。県独自加配の対象拡大。企業立地補助金交付企業への指導。外国軍機飛来の何らかのルール確立。生活保護の改善。奨学金制度に係る整備。就学援助に係る県支援。学童保育の保育料軽減。大学改革の県民等への周知。地域学部や教員養成の機能。鳥取大学への地域貢献の提案・相談。子どもの貧困対策。奨学金制度の実態調査における保護者等からの意見聴取。投票所設置の拡大について
松 田 正 (自民党)	不妊治療費助成への考え。家庭教育支援の強化。不妊専門相談センターの複数設置。妊活についての啓発。不妊治療助成のワンストップ化。医療機関と児童相談所との連携。家庭教育推進協力企業の推進、目標達成。「地域人材の活用や学校・福祉との連携によるアウトリーチ型家庭教育支援事業」への参加。訪問型家庭教育支援の取り組みの推進。福祉と教育の連携。家庭教育支援条例の制定について
(12月15日) 浜 崎 晋 一 (自民党)	あいサポート運動の評価及び今後の展開。あいサポート企業の障がい者雇用。あいサポート企業との連携。障がい者の親亡き後の問題。盲聾者支援の取組成果と今後の展望。障がい者の芸術文化活動の支援・振興。障がい者スポーツの推進への考え等。障害者差別解消法施行に向けた取り組み。琴の浦高等特別支援学校における就職支援の取り組み。布勢総合運動公園の総合的な整備。布勢総合運動公園拠点施設の整備イメージと効果。共生社会実現に向けての所感について
中 島 規 夫 (自民党)	工業団地再整備事業補助金の見直し。工業団地整備の新しい方針の予定について
福 間 裕 隆 (民主党)	解放文化祭での手話歌についての感想。最近の部落差別の実態と対応。同和地区実態調査をやめた理由。同和地区実態調査の継続。人権文化センターの体制強化と実態調査の実施。人権・同和施策の推進。人権・同和教育の推進について
浜 田 一 哉 (自民党)	境港のクルーズ船寄港数の増に伴う課題と今後の対応。クルーズ客船へのお出迎えの継続と大山1300年祭のPR。外国人観光客に対する言葉の障壁の解消に向けた対策。グローバル人材の育成。岸壁での出店の促進に係る取り組み。境港公園緑地の利用目的の明確化と維持管理の再検討。水族館の整備。市町村の総合戦略への所感。「えんトリ」への期待。とっとり婚活サポーターへの市町村の参加。大山1300年祭の海外に向

	<p>けてのPR。公園緑地の使用禁止施設の今後の対応。外国人観光客おもてなしの企画。婚活の事業の評価について</p>
<p>稲田 寿久 (自民党)</p>	<p>鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例の立法事実とその実現可能性。地方創生と条例改正との関連性。地方創生策との関連性。条例の保護法益。職業選択の自由との関係。素性確認の基準。条例の範囲。放置。美しい社会。県民の責任規定。罰則規定。周辺法令との整合性。専ら物の適用。実効性の確保について</p>

2. 質 疑

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
<p>(2月5日) 市谷 知子 (共産党)</p>	<p>[議案に対する質疑] 議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算・県版総合戦略策定費、地方創生応援！とっとりふるさと旅行券発行事業、地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業、低所得者向け灯油等購入助成事業、多子世帯応援クーポン券発行事業、保育サービス多様化促進事業、保育所に対する総合支援事業、鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業について</p>
<p>錦 織 陽子 (共産党)</p>	<p>議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算・みんなで地方創生事業、鳥取砂丘コナン空港交流創出事業、外国人観光客受入推進事業、外国人観光客誘致推進事業、農業法人設立・経営力向上支援事業について</p>

2月定例会

質問者	質 問 事 項
<p>(2月24日) 錦 織 陽子 (共産党)</p>	<p>[議案に対する質疑] 議案第21号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算・公債管理特別会計繰出金、減債基金繰入金、後期高齢者医療制度財政支援事業、ふるさと納税促進事業、鳥取県こども未来基金費、鳥取県地域活性化総合特区推進事業、農地中間管理機構支援事業、集落営農体制強化支援事業、森林整備のための地域活動支援事業について</p>
<p>市谷 知子 (共産党)</p>	<p>議案第21号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算・小中学校土曜授業等実施支援事業、まんが王国発ソフトパワー事業、コンテンツ・事務管理関連雇用事業、コンテンツビジネス支援事業、情報通信関連雇用事業補助金、障がい者の実態・ニーズ調査事業、鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業、鳥取型地域生活支援システムモデル事業、とっとり支え愛体制づくり事業、東日本大震災避難被災者生活支援金、支え愛基金について</p>

3. 討 論

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
<p>(2月5日) 市谷 知子 (共産党)</p>	<p>議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算、議案第1号の附帯意見に反対</p>

2月定例会

発言者	発 言 項 目
<p>(2月25日) 錦 織 陽子 (共産党)</p>	<p>議案第21号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算に反対</p>
<p>(3月12日) 市谷 知子 (共産党)</p>	<p>議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計予算に反対 請願、陳情に対する意見</p>

稲 田 寿 久 (自民党)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計予算に賛成
横 山 隆 義 (希望)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計予算に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第39号・鳥取県職員定数条例の一部改正について、議案第40号・鳥取県附属機関条例の一部改正等について、議案第43号・日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正について、議案第45号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第48号・鳥取県手数料徴収条例の一部改正について、議案第57号・財産を無償で譲渡すること（県営住宅北山団地及び八東第2団地）について、議案第64号・鳥取県税条例の一部改正について反対 議案第43号・日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正についての附帯意見に賛成 請願、陳情に対する意見
長 谷 川 稔 (無所属)	請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例、議員提出議案第4号・介護報酬の引き下げ等に対する意見書、議員提出議案第5号・UPZ範囲内にある道府県及び市町村の同意を原子力発電所の再稼働及び新規稼働の要件とするよう強く求める意見書に反対 議員提出議案第2号・介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書、議員提出議案第6号・中海の水質保全対策の積極的な推進を求める意見書に賛成
森 岡 俊 夫 (希望)	議員提出議案第5号・UPZ範囲内にある道府県及び市町村の同意を原子力発電所の再稼働及び新規稼働の要件とするよう強く求める意見書に賛成
坂 野 経三郎 (絆)	議員提出議案第2号・介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書に賛成 議員提出議案第4号・介護報酬の引き下げ等に対する意見書に反対
国 岡 智 志 (希望)	議員提出議案第3号・雇用の安定を求める意見書に賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第3号・雇用の安定を求める意見書に賛成

6月定例会

発言者	発 言 項 目
(6月26日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算、議案第7号・鳥取県行政組織条例の一部改正について、議案第11号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について、議案第16号・鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約の締結に関する協議について、議案第17号・鳥取県日野地区連携・共同協議会の廃止に関する協議についてに反対 請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第3号・平成27年度鳥取県営病院事業会計補正予算、議案第4号・鳥取県個人情報保護条例の一部改正について、議案第8号・鳥取県居宅サービス事業及び介護予防サービス事業に関する条例の一部改正について、議案第10号・鳥取県児童福祉施設に関する条例及び鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正について、議案第12号・鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第15号・関西広域連合規約の変更に関する協議についてに反対 議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算の附帯意見、議案第12号・鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正についての附帯意見に反対 請願、陳情に対する意見
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第3号・地方創生のさらなる推進を求める意見書、議員提出議案第8号・平和安全法制整備法案等の慎重審議を求める意見書に反対 議員提出議案第7号・平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例、議員提出議案第9号・参議院選挙制度改革における合区案に強

	く反対する意見書に反対 議員提出議案第6号・雇用の安定を求める意見書に賛成
福田俊史 (自民党)	議員提出議案第6号・雇用の安定を求める意見書に反対
坂野経三郎 (民主党)	議員提出議案第6号・雇用の安定を求める意見書に賛成
内田博長 (自民党)	議員提出議案第7号・平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書に反対
興治英夫 (民主党)	議員提出議案第7号・平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書に賛成 議員提出議案第8号・平和安全法制整備法案等の慎重審議を求める意見書に反対
長谷川稔 (無所属)	議員提出議案第7号・平和安全法制整備法案等の撤回を求める意見書に賛成

9月定例会

発言者	発言項目
(10月9日) 錦織陽子 (共産党)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算に反対 請願、陳情に対する意見
市谷知子 (共産党)	議案第4号・特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について、議案第5号・鳥取県附属機関条例の一部改正について、議案第13号・関西広域連合規約の変更に関する協議について、議案第16号・平成27年度鳥取県日野地区連携・共同協議会決算の認定についてに反対 請願、陳情に対する意見
長谷川稔 (無所属)	請願、陳情に対する意見
市谷知子 (共産党)	議員提出議案第1号・TPP（環太平洋経済連携協定）に関する万全の対策を求める意見書に反対

11月定例会

発言者	発言項目
(12月21日) 市谷知子 (共産党)	9月定例会議案第18号・平成26年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営病院事業決算の認定について、11月定例会議案第21号・平成26年度決算の認定についてに反対
錦織陽子 (共産党)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算、議案第7号・鳥取県基金条例の一部改正について、議案第9号・鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について、議案第22号・職員の給与に関する条例等の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
市谷知子 (共産党)	議案第10号・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正について、議案第11号・鳥取県警察手数料条例の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
長谷川稔 (無所属)	請願、陳情に対する意見
錦織陽子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例に反対

第3章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主要議題
1月21日	1 報告事項 (1) 損害賠償請求訴訟の提起について (2) 通知文書の誤送付による個人情報の流出について (3) 平成27年度鳥取県ふるさと納税パートナー企業の募集について (4) 首都圏での販路開拓の取組について (5) 関西経済界と連携した取組について (6) 関西における誘客・情報発信事業等について (7) 学校法人公文学園「のびてゆく幼稚園」での県産柿の記念植樹等について (8) 平成26年度第3回教育協働会議の開催について (9) 第1回「鳥取創生チーム」会議の開催概要について (10) 第52回関西広域連合委員会及び市町村との意見交換会について (11) 第7回鳥取・岡山両県知事会議について (12) 鳥取県教育委員会委員長を選出について (13) 平成26年度第3回教育協働会議の開催について (14) 鳥取県ICT活用教育推進ビジョン(案)のパブリックコメントについて (15) 国登録有形民俗文化財の新規登録について (16) 第4回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の概要について (17) 災害時応援協定締結事業者等への応援要請等訓練の実施結果について (18) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について (19) 原子力安全顧問の追加委嘱について (20) 平成26年鳥取県消防防災ヘリコプターの運行状況について
2月5日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月12日 ～16日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 第2回パートナー県政推進会議の概要について (2) 国の施策等に関する提案・要望に係る国予算等への反映状況について (3) 「地方分権改革に関する提案募集」に係る対応結果について (4) 第53回関西広域連合委員会及び関西経済界との意見交換会について (5) 「H26鳥取県に関するイメージ調査」の結果について (6) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について (7) 平成27年度県職員及び警察官採用試験の実施計画等について (8) 平成26年度「鳥取県サポーターズ企業交流会」の開催について (9) 関西圏での「食のみやこ鳥取県」のPR活動について (10) 「鳥取県ゆかりの経済人との情報交換会」開催について (11) 懲戒処分取消請求事件の判決内容等について (12) 第1回鳥取県地震防災調査研究委員会及び第1回津波浸水想定部会の開催結果について (13) 鳥取県国際組織犯罪等・国際テロ対策会議の開催結果について (14) 「平成26年度徳島県国民保護共同図上訓練」に連携した鳥取県危機管理委員会及び徳島県に対する支援連絡会議訓練並びに両県知事テレビ会議の実施について (15) 平成26年度鳥取県新型インフルエンザ対策本部運営訓練の実施について (16) 平成26年度中国5県図上訓練(広域支援)の実施について

- (17) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について
- (18) 平成26年度第2回原子力安全顧問会議の開催結果について
- (19) 鳥取県原子力防災図上訓練（島根原子力発電所対応）の実施結果について
- (20) 人形峠環境技術センター大型特殊車庫でのバッテリー充電中の火災に対する原因と対策について
- (21) 平成26年度消防関係表彰式及び平成26年度鳥取県消防大会・研修会の開催について
- (22) 土曜授業等の取組状況及び今後の対応について
- (23) 鳥取県ICT活用教育推進ビジョン（案）のパブリックコメントの概要について
- (24) 平成26年度船上山少年自然の家・大山青年の家運営委員会の意見の取りまとめについて
- (25) 鳥取県立図書館学校図書館支援員の活動状況について
- (26) 第5回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の概要について
- (27) 企画展「知られざるプロダクトデザイナー小島基と戦後鳥取の産業工芸」の開催について

2月24日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 鳥取県税条例等の一部改正について
 - (2) 鳥取県人権意識調査の結果概要について
 - (3) ヤマト運輸株式会社との包括連携協定について
 - (4) 文化財の県指定について
 - (5) 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターの配備に係る状況について

3月10日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県の地方創生総合戦略（骨子素案）について
 - (2) 第54回関西西広域連合委員会及び関西広域連合議会3月定例会について
 - (3) 「鳥取力創造まつり2015」の開催結果について
 - (4) 「住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の特定個人情報保護評価書（案）」のパブリックコメントの実施について
 - (5) カラーユニバーサルデザインガイドブックの作成について
 - (6) 若い鳥取県応援団イベント「やってみんさいふるさと納税」開催結果について
 - (7) 「Anime Japan 2015」への出展について
 - (8) 共和薬品工業株式会社の鳥取市進出に係る調印式の実施について
 - (9) 平成26年度第2回関西西本部主催定期展示商談会の開催結果について
 - (10) 「第27回 旅まつり名古屋2015」での鳥取県PR等について
 - (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (12) 「コミックマーケットスペシャル6 - OTAKU SUMMIT 2015 -」への出展について
 - (13) 鳥取県立博物館の今後の施設整備のあり方に関するアンケート結果について
 - (14) B C A Oアワード2014における鳥取県の大賞受賞について
 - (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (16) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
 - (17) 島根原子力発電所構内での協力会社社員の負傷について
 - (18) 島根原子力発電所3号機での可搬型蓄電池充電作業中のケーブル焦げ跡確認について
 - (19) 原子力災害対策指針の改正案について
 - (20) 平成26年度鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）DVDの作成・配布について
 - (21) 平成26年度消防団を中核とする地域防災力強化モデル事業の実施状況について
 - (22) 平成26年中の火災発生件数について
 - (23) 鳥取県消防防災ヘリコプター（新機体）の受領式について

5月8日

- 1 正副委員長の互選
- 2 付議案の予備調査（報告事項のみ）

5月20日

1 報告事項

- (1) 鳥取県庁における今夏のクールビズ・節電への取組について
- (2) 鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会の設立について
- (3) ふるさと納税による寄附受入状況等について
- (4) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況について
- (5) 首都圏における観光・物産 P R 等の取組について
- (6) 関西における企業の人材確保支援等（上半期分）について
- (7) J R 西日本グループとタイアップした関西圏における情報発信について
- (8) 関西における春から夏にかけての情報発信について
- (9) 平成27年度関西に打って出る鳥取県内事業者営業実践研修について
- (10) 株式会社イナテックの鳥取市進出に係る調印式について
- (11) 今井航空機器工業株式会社の鳥取市進出に係る調印式について
- (12) マルサンアイ株式会社の鳥取市進出に係る調印式について
- (13) 名古屋における情報発信等について
- (14) 住民監査請求について
- (15) 平成27年職種別民間給与実態調査の実施について
- (16) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編を除く）の修正検討の概要について
- (17) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正について
- (18) 原子力災害対策指針の改正等について
- (19) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (20) 島根原子力発電所1号機の廃炉について
- (21) 平成27年度における原子力防災の普及・啓発事業について
- (22) 鳥取県原子力安全顧問の追加委嘱等について
- (23) とっとり元気づくり推進本部の設置及び第1回会議の開催について
- (24) 平成27年度第1回 県・市町村行政懇談会の結果概要について
- (25) 地方創生について
- (26) 「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」の締結等について
- (27) 第55回、第56回関西広域連合委員会及び第8回関西広域連合協議会について
- (28) 全国知事会議の概要について
- (29) 中国地方知事会について
- (30) 「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の立ち上げについて
- (31) とっとり県民活動活性化センターの公益財団法人化について
- (32) とっとり創生支援センターの開設について
- (33) 「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」の締結等について
- (34) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (35) 県西部地区における今後の病弱教育の在り方についての意見交換会について
- (36) 平成28年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項について
- (37) 鳥取県立高等学校入学者選抜（推薦入試）における全国募集について
- (38) 第35回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催準備状況について
- (39) 平成27年3月高等学校卒業生の就職決定状況について
- (40) 鳥取県立倉吉農業高等学校演習林活用策の検討状況について
- (41) 三徳山・三朝温泉の「日本遺産」初認定について
- (42) 鳥取県立博物館現状・課題検討結果報告書について
- (43) 企画展「ポーラ美術館コレクション レオナルド・フジタ展パリへの視線」の開催について
- (44) 平成28年度全国高等学校総合体育大会鳥取県実行委員会の設立について
- (45) 学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について

6月8日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 「イクボスとっとり共同宣言」署名式の実施について
- (2) 第1回県民目線の県政改革断行チーム会議の開催について
- (3) 平成27年度事業棚卸し ～県民視点での点検～ の実施について

- (4) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況について
- (5) 関西圏における鳥取県産品（らっきょう、すいか）のPRについて
- (6) マグロの初水揚げに合わせた関西でのPRについて
- (7) 関西における県内事業者の販路開拓支援について
- (8) 名古屋における情報発信等について
- (9) 「地方分権改革に関する提案募集」への対応状況について
- (10) 日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinおかやまの概要について
- (11) 「第57回関西広域連合委員会」について
- (12) 「第97回近畿ブロック知事会議」について
- (13) 日本海沿岸地帯振興連盟の総会等について
- (14) 「会計ヘルプデスク」・「会計事務ナビ」による会計事務のサポート強化の取組みについて
- (15) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
- (16) 平成27年度第1回鳥取県いじめ問題対策連絡協議会について
- (17) 県立学校における個人情報流出事故について
- (18) 鳥取県立大山青年の家入所者100万人達成について
- (19) 「読みメンになろう！」プロジェクトの実施について
- (20) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (21) 島根原子力発電所1号機の廃止措置について
- (22) 平成27年度第1回原子力安全顧問会議の開催結果について
- (23) 平成27年度第1回原子力防災連絡会議の開催結果について
- (24) 川崎市で発生した簡易宿泊所火災を受けた本県の対応について

6月15日

1 議題

青少年社会教育施設への指定管理者制度の一部導入について

6月24日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 地方分権改革に関する提案募集への応募について
- (2) 平成27年度鳥取県部落解放月間について
- (3) 京都女子大学との包括連携協定の締結について
- (4) 「鳥取県サポーターズ企業交流会」の開催について
- (5) 中国自動車道加西サービスエリア（上り線）におけるインショップ開設について
- (6) 名古屋における情報発信等について
- (7) 特別支援学校（鳥取養護学校）における医療的ケアへの対応について
- (8) 鳥取県気象予測システムの運用開始について
- (9) 鳥取県西部地震15年 日野町立黒坂小学校での防災教育について
- (10) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編を除く）の修正について
- (11) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正について
- (12) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（17）
- (13) 第61回鳥取県消防ポンプ操法大会の開催について
- (14) 鳥取県西部地震15年「イザ！カエルキャラバン！inとっとり」の指導者養成研修の受講者募集について

6月24日

所管事項に係る県内調査（鳥取県立博物館）

○鳥取県立博物館

・鳥取県立博物館の施設概要について

7月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会第1回専門委員会の開催について
- (2) 平成27年度事業棚卸しの対象事業の選定について
- (3) 戦後70年記念事業「子どもたちの戦闘配置～学童集団疎開と満蒙開拓青少年義勇軍」

の開催について

- (4) 「とっとり・おかやま新橋館」プレミアム商品券の発行とPRイベントの開催結果について
- (5) とっとり・おかやま新橋館を活用した情報発信の取組等について
- (6) 「住む・働く・鳥取県 移住フェアin東京」の開催結果について
- (7) 同志社大学との就職支援に関する連携協定の締結について
- (8) 「とっとりWorkWork（ワクワク）バスツアー」の実施について
- (9) 関西における県内事業者の販路開拓支援について
- (10) 名古屋における情報発信等について
- (11) 平成27年度第1回鳥取県総合教育会議の開催について
- (12) 「住む・働く・鳥取県 移住フェアin東京」の開催結果について
- (13) 平成27年度鳥取県協働提案・連携推進事業補助金（計画策定補助）の審査結果について
- (14) 輝く女性活躍パワーアップ企業の登録について
- (15) 特定非営利活動法人の認定について
- (16) 平成27年度第1回鳥取県総合教育会議の開催について
- (17) 懲戒免職処分取消請求訴訟の提起について
- (18) 鳥取県立船上山少年自然の家・鳥取県立大山青年の家の指定管理者公募の概要について
- (19) 県内文化財建造物の国新規登録について
- (20) 第1回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会の開催について
- (21) 企画展「大恐竜展～進化と生態のなぞ～」の開催について

7月27日
～30日

所管事項に係る県外調査（埼玉県、東京都、石川県、富山県）

- さいたま市役所
 - ・小学校1年生における英語の教科化の取組について
- 鳥取県東京本部
 - ・東京本部の取組概要について
- シェア金沢
 - ・シェア金沢の取組について
- 石川県立工業高等学校
 - ・SPH（スーパープロフェッショナルハイスクール）の取組について
- 富山県庁
 - ・美術館の建築構想の取組について
- 鳥取県学生寮 明倫館
 - ・入寮生との意見交換会
- 内閣府
 - ・地方創生の取り組みについて

8月21日

1 報告事項

【鳥取県人口ビジョン（素案）及び鳥取県の地方創生総合戦略（素案）について】

- (1) 平成27年度普通交付税（県分）の交付額の決定について
- (2) 平成26年度一般会計決算について
- (3) 首都圏における販路開拓イベントについて
- (4) 名古屋における情報発信等について
- (5) 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について
- (6) 鳥取県の「教育に関する大綱」の策定について
- (7) 全国知事会議の概要について
- (8) 「第59回関西広域連合委員会」、「関西経済連合会との意見交換会」及び「市町村との意見交換会」について
- (9) 地方創生総合戦略策定に向けたとっとり創生若者円卓会議からの提言書の提出について
- (10) 西部CCRC検討会の立ち上げについて
- (11) 「鳥取県I J UターンB I G相談会in大阪」の開催結果について
- (12) 「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議の開催結果について

- (13) 「輝く女性活躍加速化とっとり会議」及び発足1周年記念フォーラムの開催について
- (14) 鳥取県の「教育に関する大綱」の策定について
- (15) 平成26年度教育行政の点検及び評価について
- (16) 鳥取県立琴の浦高等特別支援学校における健康診断の記録の誤配付について
- (17) 平成27年度第1回鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会の概要について
- (18) 鳥取養護学校における医療的ケア等の体制整備について
- (19) 平成26年度鳥取県不登校の状況について
- (20) 平成28年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験筆記試験問題の誤りについて
- (21) 環日本海交流室開室20周年・国際交流ライブラリー開設1周年記念事業の実施について
- (22) 文化財の県指定について
- (23) 第1回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会の概要等について
- (24) 平成27年度全国高等学校総合体育大会について

9月14日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について
 - (2) 平成27年度（第13回）「鳥取県ファンの集いin関西」の開催について
 - (3) 観光モデルコースマップを活用した関西圏等でのインバウンド対策について
 - (4) 平成27年度第1回展示商談会の実施結果について
 - (5) 平成27年度第2回鳥取県総合教育会議の開催結果について
 - (6) 第25回中四国サミットの開催結果について
 - (7) 「第60回関西広域連合委員会」、「平成27年9月関西広域連合議会定例会」の開催結果について
 - (8) 鳥取・広島両県知事会議の開催結果について
 - (9) 平成27年度第1回パートナー県政推進会議の開催結果について
 - (10) 中部C R C 検討会の立ち上げについて
 - (11) 「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議戦略検討会兼I J Uターン4千人・とっとり暮らし推進チーム会議（第2回）の開催結果について
 - (12) 「来んさいな 住んでみないや」とっとり暮らしフェスタの開催結果について
 - (13) 「輝く女性活躍加速化とっとり会議」の開催結果及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第23条第1項の規定に基づく協議会の設置について
 - (14) 平成27年度第2回鳥取県総合教育会議の開催結果について
 - (15) 県立学校教職員パソコンにおけるマルウェア感染について
 - (16) 平成27年度全国学力・学習状況調査 鳥取県の結果について
 - (17) 「鳥取県生活困窮世帯等の子どもの教育環境向上のための推進協議会」の開催概要について
 - (18) 平成27年度第2回鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会の概要について
 - (19) 「第32回全国高校生の手話によるスピーチコンテスト」における鳥取聾学校生徒の入賞について
 - (20) 「鳥取県キャリア教育推進協力企業」認定制度の創設について
 - (21) 高等学校における主権者教育の取組状況について
 - (22) 鳥取県立図書館開館25周年記念シンポジウムの開催について
 - (23) 第2回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会の概要について
 - (24) 企画展「日本近代洋画への道～山岡コレクションを中心に」の開催について
 - (25) 平成27年度全国中学校体育大会の結果について

9月29日

- 1 付議案の予備調査

10月2日

- 1 付議案の予備調査

10月6日	<p>所管事項に係る県内調査（米子市立米子養護学校、鳥取県立鳥取養護学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米子市立米子養護学校 <ul style="list-style-type: none"> ・米子市立米子養護学校の現状について ○鳥取県立鳥取養護学校 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県立鳥取養護学校の現状について
10月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「中山間地域振興を考えるセミナー2015」の開催について (2) 「とっとり県民の日」に係る取組実績について (3) 「ととりの元気づくり会議」の開催について (4) 佳子内親王殿下の御来県について (5) 平成27年度住民参加型市場公募地方債（「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債）の発行について (6) 平成27年度「事業棚卸し」の評価結果について (7) 鳥取県個人番号の利用事務を定める条例（案）に関するパブリックコメントの実施について (8) 鳥取県公共施設等総合管理計画の策定状況について (9) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について (10) 首都圏における情報発信・交流イベントの実施について (11) 「とっとりWorkWork（ワクワク）バスツアー」（平成27年度）の実施結果について (12) 関西における蟹取県等PRについて (13) 名古屋における情報発信等について (14) 平成27年職員の給与等に関する報告・勧告の概要について (15) 平成27年度あいサポート・特別支援学校合同文化祭の開催について (16) 鳥取養護学校における医療的ケア等の体制整備について (17) 平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について (18) 第35回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催準備状況について (19) 大学入学者選抜改革の動きと本県の対応について (20) 第70回国民体育大会における高校生の入賞状況について
12月1日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 行政不服審査法に基づく第三者機関（行政不服審査会）の共同設置について (2) 旭化成建材（株）他の杭工事施工データ改ざん等に係る対応について (3) 鳥取県個人番号利用事務を定める条例（案）に対する意見募集結果の概要について (4) 首都圏発！とっとり創生発信事業の取組について (5) 名古屋における情報発信等について (6) 政府関係機関の地方移転について (7) 鳥取県×日本財団共同プロジェクト協定の締結について (8) 第62回・第63回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会11月臨時会の開催結果について (9) 中国地方知事会議等の開催結果について (10) 全国知事会議の開催結果について (11) 第6回中海会議の開催結果について (12) 「地方分権改革に関する提案募集」に係る対応結果について (13) 鳥取県への移住状況について（平成27年度上半期速報値） (14) 「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議戦略検討会兼I・J・Uターン6千人とっとり暮らし推進チーム会議（第3回）の開催結果について (15) 魅力あふれる中山間地域・まちなかづくりチーム会議（第3回）の開催結果について (16) 南部町CCRC検討会（第2回）の開催結果について (17) ととりの元気づくり会議の開催結果について

12月17日	<ul style="list-style-type: none"> (18) 一般事業主行動計画策定のための問合せ・相談窓口の設置について (19) 働く女性の相談窓口の体制強化について (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (21) 「鳥取県生活困窮世帯等の子どもの教育環境向上のための推進協議会」の開催概要について (22) 県西部地区における今後の病弱教育の在り方について (23) 平成27年度第3回・第4回鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会の概要について (24) 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果について (25) 生徒指導等に関するガイドラインの改訂（案）について (26) 今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジのあり方（答申）について (27) 平成27年度インターネットの利用に関するアンケートの結果について (28) とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン（案）について (29) 鳥取藩台場跡（赤崎台場跡）の国史跡追加指定について (30) 第3回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会の概要について <ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 関西の協定大学との連携事業の状況について (2) 名古屋における情報発信等について (3) 平成31年度から平成37年度までの高等学校の在り方に関する基本方針（案）について (4) 米子城跡の史跡整備について (5) 平成27年度鳥取県体力・運動能力調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について (6) 損害賠償請求訴訟の提起について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
--------	---

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「年末生活相談窓口」の結果について (2) 「鳥取県障がい者プラン（鳥取県障がい者計画、鳥取県障がい福祉計画）」の検討状況及びパブリックコメントの実施について (3) 「鳥取県手話施策推進計画」の検討状況及びパブリックコメントの実施について (4) 全国高校生手話パフォーマンス甲子園について (5) 平成26年度第1回鳥取県医療・療育連携会議の開催について (6) 第1回岡山大学病院三朝医療センターのあり方に関するワーキンググループについて (7) 理学療法士等の需要状況調査結果の概要について (8) 届出保育施設への事業停止命令について (9) 中央病院建替整備予定地内での文化財（遺物）の出土について (10) 産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る追加調査等について (11) 中国河北省長の来県及び燕趙園開園20周年記念行事の開催について (12) 消費生活に関する県民意識調査の実施状況について (13) 「年末生活相談窓口」の結果について
2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) メタンハイドレート最新の調査状況について
2月5日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査

2月13日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県子どもの貧困対策推進計画の策定及びパブリックコメントの実施について (2) 第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催について (3) 第6期鳥取県老人福祉計画及び鳥取県介護保険事業支援計（案）の概要について (4) 平成26年度鳥取県内特養待機者状況等調査の概要について (5) 平成25年度鳥取県における高齢者虐待の状況について (6) 届出保育施設の廃止届について (7) 「鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画」の改訂及びパブリックコメントの実施について (8) 「とっとり若者自立応援プラン」の改訂及びパブリックコメントの実施について (9) 平成26年度鳥取県新型インフルエンザ対策本部運営訓練の実施について (10) 次期「関西広域救急医療連携計画」の最終案について
2月16日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (11) 大気自動測定器売買契約に係る損害賠償請求の裁判の状況について (12) 産業廃棄物管理型最終処分場の福井水源地影響調査結果等に係る地元説明について (13) アジア太平洋ジオパークネットワークワーク山陰海岸シンポジウム・プレイベントの実施について (14) 関西広域連合「関西観光・文化振興計画」の見直しについて (15) 日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施結果について (16) 鳥取県食品衛生法施行条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施結果について (17) 平成27年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）に係るパブリックコメントの実施について
2月24日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「鳥取県子ども・子育て支援事業支援計画」の検討状況及びパブリックコメントの実施について
3月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 委員会提出議案の発議 4 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県子どもの貧困対策推進計画（素案）のパブリックコメントの実施結果について (2) 鳥取県障がい者プラン（案）のパブリックコメントの実施結果について (3) 鳥取県手話施策推進計画（案）のパブリックコメントの実施結果について (4) 平成27年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護）について (5) 鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン（素案）のパブリックコメントの実施結果について (6) 鳥取県子ども・子育て支援事業支援計画（案）のパブリックコメントの実施結果について (7) 「鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画」（案）のパブリックコメントの実施結果等について (8) 「とっとり若者自立応援プラン」（案）のパブリックコメントの実施結果等について (9) 第2回岡山大学病院三朝医療センターのあり方に関するワーキンググループについて (10) 平成27年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療）について (11) 鳥取大学大学院への寄附講座設置に関する協定について (12) 鳥取県第2期EV・PHVタウン構想案に係るパブリックコメントの実施結果について (13) 湖山池会議及び湖山池モニタリング委員会の概要について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

- (15) 産業廃棄物管理型最終処分場の整備に係る進捗状況について
- (16) 平成27年度関西広域連合のジオパーク推進体制について
- (17) 平成27年度鳥取砂丘新発見伝イベントの応募状況について
- (18) 平成27年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果について
- (19) 鳥取県消費者教育推進計画の骨子（案）について
- (20) 災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定について
- (21) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (22) 社会福祉法人「やず」の改善状況について

5月8日

- 1 正副委員長互選
- 2 付議案の予備調査（報告事項のみ）

5月20日

- 1 報告事項
 - (1) 平成27年度版鳥取県環境白書（平成27年度施策）の公表について
 - (2) 鳥取県における今夏の省エネ・節電への取組について
 - (3) 平成27年度第1回湖山池会議の概要について
 - (4) 「中海・宍道湖一斉清掃」の実施について
 - (5) 中海に係る湖沼水質保全計画（第6期）の策定について
 - (6) 米子市淀江町での産業廃棄物最終処分場整備に係る最近の動向について
 - (7) ジオパークのユネスコ正式プログラム化の検討状況等について
 - (8) 平成26年度消費生活相談の概要について
 - (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (10) 鳥取県子どもの貧困対策推進計画の策定について
 - (11) 社会福祉法人みのり福祉会における損害賠償等請求事件の和解合意等について
 - (12) 「障がい者の暮らしやすい鳥取プロジェクト」第3回PT会議の開催結果について
 - (13) 鳥取県障がい者芸術・文化活動推進委員会第1回推進会議の開催結果等について
 - (14) 鳥取県手話施策推進計画の策定について
 - (15) 社会福祉法人だんのだんからの鳥取県軽費老人ホーム運営費補助金の返還について
 - (16) 鳥取県老人福祉計画及び第6期鳥取県介護保険事業支援計画～鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン～（第6期平成27～29年度）の策定について
 - (17) 鳥取県子ども・子育て支援事業支援計画の概要について
 - (18) 損害賠償請求訴訟の提起について
 - (19) 「子育て応援しとる券」の誤送付について
 - (20) 倉吉市で発生した乳児死亡事案への対応について
 - (21) 「鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画」の改訂について
 - (22) 「とっとり若者自立応援プラン」の改訂について
 - (23) 平成27年度熱中症予防啓発等に係る取組について
 - (24) がん診療連携拠点病院の指定更新について
 - (25) 指定難病の追加について
 - (26) 鳥取県地域医療構想の策定について
 - (27) 県内看護師養成施設の入学者の状況等について
 - (28) 第3回三朝医療センターのあり方に関するWGの検討結果について
 - (29) 新たな県立病院改革プランの策定について

6月8日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 改善措置命令により重点的な指導を行った社会福祉法人の改善状況等について
 - (2) 第1回障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム会議の開催結果について
 - (3) あいサポート大使と連携したあいサポート運動の普及・啓発について
 - (4) 指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関する指針(ガイドライン)に関する今後の対応について
 - (5) 第1回いきいき長寿鳥取県推進チーム会議の開催結果について
 - (6) 第1回子育て王国とっとり実現チーム会議の開催結果について

- (7) 「イクボスとっとり共同宣言」署名式の実施について
- (8) 韓国における中東呼吸器症候群（MER S）の発生について
- (9) ドクターヘリの運航実績及びドクターカーの運行実績について（H27年3月末まで）
- (10) 都市公園におけるドローン（小型無人機）の規制について
- (11) アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム対策連絡会の開催について
- (12) 川崎市で発生した簡易宿泊所火災を受けた本県の対応について
- (13) 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた県内の取組について

6月24日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 山陰海岸ジオパーク散走体験会の開催について
 - (2) 「ライトダウンinとっとり2015」の開催について
 - (3) 山陰海岸ジオパークトレイル協議会設立総会の開催について
 - (4) 保育施設内における虐待等の通報システムの開始について
 - (5) 韓国における中東呼吸器症候群（MER S）の発生への対応について（第2報）
 - (6) 厚生労働省が推計した鳥取県の2025年の必要病床数の集計結果について

7月8日
～10日

- 所管事項にかかる県外調査（兵庫県・富山県・埼玉県）
- 兵庫県庁
 - ・エネルギー自立のむらづくり支援事業について
 - ・「地域サポート型特養」による兵庫式24時間L S A地域見守り事業について
 - 富山県庁
 - ・とやま21世紀水ビジョンについて
 - 赤いふうせん富山型デイサービス
 - ・富山型デイサービスの取組について
 - 埼玉県立がんセンター
 - ・スマートエネルギー及びがん治療の取組について

7月21日

- 1 報告事項
 - (1) 「鳥取県生活困窮世帯等の子どもの教育環境向上のための推進協議会」の開催について
 - (2) 第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の応募結果等について
 - (3) 指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関する指針（ガイドライン）の改正について
 - (4) 鳥取県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童支援部会の開催結果について（倉吉市における乳児死亡事案第1回検証委員会）
 - (5) 皆成学園と近江学園との交流事業の実施について
 - (6) 鳥取県救急医療体制高度化検討委員会（第1回）の概要について
 - (7) 「とっとり次世代エネルギーパーク」における環境教育事業の推進状況について
 - (8) 平成27年度の水関連イベントの実施について
 - (9) 平成26年度中海の水質調査結果について
 - (10) 平成27年度鳥取砂丘夏季ボランティア除草について
 - (11) 平成27年チャイルドシート使用状況全国調査結果について
 - (12) 鳥取県住生活基本計画の改定について
 - (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

8月21日

- 1 報告事項
 - 【鳥取県人口ビジョン（素案）及び鳥取県の地方創生総合戦略（素案）について】
 - (1) 戦後70周年戦没者慰霊記帳所の設置等について
 - (2) 山口県とのあいサポート運動連携協定締結式の開催について
 - (3) 「第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園」出場チームについて
 - (4) 介護保険サービス事業者に対する改善勧告の公表について

- (5) 「第3回町内・集落福祉全国サミットin鳥取」の開催について
- (6) 鳥取県第二次がん対策推進計画アクションプランの策定について
- (7) 第2回鳥取県救急医療体制高度化検討委員会の概要について
- (8) 新中央病院建替整備基本設計の概要について
- (9) 「第1回鳥取県水素エネルギー推進ビジョン検討会」の概要について
- (10) 次世代自動車普及促進事業の取組状況について
- (11) 公害紛争処理法に基づく公害調停の終結について
- (12) 「第42回中海水質汚濁防止対策協議会」等の概要について
- (13) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場の整備に係る検討状況について
- (14) 第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの開催に係る準備状況について
- (15) 鳥取砂丘での砂丘スポーツ等の実施に関するガイドラインの策定について
- (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

9月14日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 平成27年度版鳥取県環境白書の公表について
 - (2) 平成27年度 第2回湖山池会議の概要について
 - (3) 不用品の放置等防止対策に関する検討状況について
 - (4) 全国都市緑化あいちフェア及び日比谷公園ガーデニングショーへの出展について
 - (5) まちづくり関連3条例の一部改正について
 - (6) 「鳥取県生活困窮者世帯等の子どもの教育環境向上のための推進協議会」の開催概要について
 - (7) まちづくり関連3条例の一部改正について
 - (8) 「第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園」の開催について
 - (9) 障がいのある人とない人で創られた劇団「じゆう劇場」の上演について
 - (10) 「あいサポート・アートとっとり祭(まつり)」の開催について
 - (11) ハンセン病訴訟の鳥取地方裁判所判決について
 - (12) ドクターヘリ単独導入後の他県ドクターヘリへの本県負担額の減額(試算)について
 - (13) 「シバガス」の知事指定候補薬物への指定等について

9月24日

- 1 議題
 - (1) 請願 生活環境27年23号
淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画の事業計画とアセス購入費のための6月補正予算の執行停止及び「構造見直し」のための9月補正予算案の否決について
 - (2) 陳情 生活環境27年24号
「若者ふるさと定着奨学金」(仮称)の創設について

10月7日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) ワークコーポとっとり(障がい者の共同作業場)の開設について
 - (2) 「第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園」の開催について
 - (3) 音声文字変換システムの導入について
 - (4) 指定居宅介護支援事業者の指定取消処分等について
 - (5) 指定居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定取消処分について
 - (6) 第3回鳥取県救急医療体制高度化検討委員会(10月1日開催)の概要について
 - (7) 第2回温泉ライダーin三朝温泉の開催について
 - (8) 第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの開催結果について
 - (9) 「鳥取県地域安全フォーラム2015」の開催について
 - (10) 第47回鳥取県交通安全県民大会の開催について

10月23日	<p>所管事項にかかる県内調査（鳥取市・倉吉市・南部町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○渡辺病院 <ul style="list-style-type: none"> ・依存症の現状と課題について ・長期入院の精神障がい者の地域移行について ○鳥取看護大学 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取看護大学の概要について ○東西町コミュニティホーム西町の郷 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の日中に居場所づくり運営について
12月1日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「鳥取県生活困窮世帯等の子どもの教育環境向上のための推進協議会」の開催概要について (2) 社会福祉法人あすなろ会における損害賠償請求訴訟の終結について (3) 平成26年度就労系障害福祉サービス事業所の工賃結果について (4) 「平成27年度水福連携モデルエリア運営事業御崎漁港水産加工所」の開所について (5) 「あいサポート・アートとっとり展」の開催について (6) 介護保険事業における指定取消等の処分の状況及び今後の対応方針について (7) 第2回いきいき長寿鳥取県推進チーム会議の開催結果について (8) 今年度実施する結婚支援事業の新たな取組について（えんトリーの設置等） (9) ハンセン病訴訟に係る控訴の提起について (10) エボラ出血熱に係る患者移送訓練の実施について (11) 亜酸化窒素（シバガス成分）の知事指定薬物への指定について (12) 第8回北東アジア地方政府環境保護機関実務者協議会の結果について (13) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設の処理方式決定を受けた今後の対応について (14) 平成27年度 第3回湖山池会議の開催概要について (15) 第6回中海会議の開催結果について (16) 中海・宍道湖ラムサール条約登録10周年記念シンポジウムの開催概要について (17) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る検討状況について (18) ジオパークのユネスコ正式プログラム化の決定について (19) 倫理的消費（エシカル消費）普及啓発シンポジウムの開催結果について (20) リノベーションシンポジウムの開催結果について (21) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (22) 旭化成建材(株)他の杭工事施工データ改ざん等に係る対応について
12月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 次期とっとり環境イニシアティブプランについて (2) 平成27年度 第4回湖山池会議の開催概要について (3) 年末相談窓口の開設について (4) 年末相談窓口の開設について (5) 「情報アクセシビリティ・フォーラム2015」への参加結果について (6) 「心の輪を広げる体験作文」の高校生・一般部門における本県推薦作品の最優秀賞（内閣総理大臣賞）受賞について (7) 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟（仮称）」の設立に向けた舛添東京都知事との面談結果について (8) 元気な人づくり行動計画の策定について (9) 理学療法士等の需要状況調査結果の概要について (10) 三朝医療センター閉院及び三朝地域医療支援寄付講座開設について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 平成26年度多面的機能支払の取組結果について (2) 鳥取県農業活力増進プランの策定状況について (3) 高病原性鳥インフルエンザ発生への対応について (4) 「とっとり・おかやま新橋館」における県産原木しいたけのPRについて (5) 境港市における木質バイオマス発電所の稼働について (6) ナラ枯れ被害の発生状況について (7) 平成26年水揚げ（境漁港）と今後の漁況予報（県内）について (8) 第1回日本ジビエサミットの開催について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について (11) 「年末生活相談窓口」の結果について (12) 「鳥取空港太陽光発電所」及び「竹内西緑地太陽光発電所」の運転開始記念式について (13) 平成26年度第3・四半期各事業実績について
2月5日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月13日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (2) 平成26年取扱事件等の概要について (3) 鳥取県の経済雇用情勢について (4) 平成26年度包括外部監査結果について (5) NOK（株）による研究開発拠点及び国内生産拠点の拡充に係る調印式について (6) 環日本海定期貨客船航路に関する動向について
2月16日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (7) 鳥取県農業活力増進プラン（案）策定に向けたパブリックコメントの実施について (8) 園芸用パイプハウスの低コスト化の取り組みについて
2月24日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 境港市における木質バイオマス発電所の稼働開始について
3月10日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 鳥取発次世代社会モデル創造特区の取組状況について (2) 共和薬品工業株式会社の鳥取市進出に係る調印式の実施について (3) 「とっとり医療福祉機器フォーラム」の開催について (4) 株式会社ケー・エー・シー「鳥取-セルラボラトリー」の開設について (5) タイ下請け産業振興協会訪問団の来県について (6) 第28回技能グランプリの結果について (7) 緊急雇用創出事業の平成26年度の追加執行状況について（3/10現在） (8) 県と鳥取労働局の雇用対策協定の締結について (9) 農地中間管理事業の実施状況について (10) 「とっとり共生の里」の協定調印式について (11) 鳥取県農業活力増進プラン（案）に関するパブリックコメントの実施結果について

- (12) 鳥取地方気象台からの「強い霜情報」の発表と伝達体制について
- (13) 「鳥取和牛ミーティング」の開催結果について
- (14) 平成27年緑の募金について
- (15) 平成26年における水産物の水揚状況について（速報値）
- (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (17) 亡失したタクシー券（平成25年度定期監査注意）の使用に対する対応について

- 5月8日
- 1 正副委員長互選
 - 2 付議案の予備調査（報告事項のみ）

- 5月20日
- 1 報告事項
 - (1) 第1回正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について
 - (2) 「プレミアム商品券 より鳥(どり)み取(どり)！とっとり券」の予約販売状況について
 - (3) 株式会社イナテックの鳥取市進出に係る調印式について
 - (4) 今井航空機器工業株式会社の鳥取市進出に係る調印式について
 - (5) マルサンアイ株式会社の鳥取市進出に係る調印式について
 - (6) 企業立地の状況について
 - (7) 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの現状について
 - (8) 「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」の移転について
 - (9) 鳥取県事業引継ぎ支援センターの開設について
 - (10) 職業訓練の実施状況等について
 - (11) 千代三洋工業株式会社の増資及び株式譲渡について
 - (12) 平成26年度各事業実績について
 - (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (14) 平成26年度取扱事件等の概要について
 - (15) 農業大学の学生及び研修生の動向
 - (16) 「むら・まち支え合い共生の里」の協定調印について
 - (17) 第1回食のみやこ戦略チーム会議の開催結果について
 - (18) とっとり花回廊の指定管理者募集要項（案）の概要について
 - (19) 「第57回鳥取県しいたけ品評会」の開催について
 - (20) 第60回鳥取県植樹祭の開催について
 - (21) 松くい虫防除に係る空中散布について
 - (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

- 6月8日
- 1 付議案の予備調査
 - 2 報告事項
 - (1) 農地中間管理事業の実施状況について
 - (2) 農業水利施設を活用した小水力発電所の開所式について
 - (3) 境漁港クロマグロ初水揚げについて
 - (4) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況について
 - (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (6) 鳥取県の経済雇用情勢について
 - (7) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

- 6月24日
- 1 付託議案の審査
 - 2 報告事項
 - (1) 環日本海定期貨客船航路の舞鶴港への追加寄港について
 - (2) 経済団体への求人要請の実施について
 - (3) 県内企業の魅力発見の取組について
 - (4) 京都女子大学との包括連携協定の締結について
 - (5) 主要農産物の生産販売状況について
 - (6) 「第14回全日本ホルスタイン共進会」の取組状況について
 - (7) 公益財団法人鳥取県造林公社の経営改善計画の進捗について

- (8) オーストリア林業フォーラム等の開催について
- (9) 第7次栽培漁業基本計画の策定について
- (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

7月14日
～16日

所管事項にかかる県外調査（青森県・秋田県）

○青森県庁

- ・青森県輸出拡大戦略について
- ・青森県総合輸送プラットホームについて

○八戸港管理所・八戸市水産事務所

- ・八戸港管理所・八戸市水産事務所の概要について
- ・国内初HACCP認証施設の概要と取り組みについて

○秋田県庁

- ・正規雇用創出施策について
- ・県産材利用施策について

○秋田精工（株）

- ・航空機関連企業からの部品受注までの経緯について
- ・正規雇用実績及び正規雇用創出に係る行政支援について

7月21日

1 報告事項

- (1) 株式会社ササヤマの工場設備増設に係る調印式について
- (2) 株式会社DSコーポレーションの現状について
- (3) 環日本海定期貨客船航路の最近の状況及びロシア沿海地方経済団の来県について
- (4) 正規雇用1万人チャレンジに関する商工分野の関係団体との意見交換会について
- (5) 倉吉グンゼ株式会社の事業所閉鎖に伴う緊急雇用対策会議について
- (6) 「鳥取県ふるさとハローワーク境港」のリニューアルについて
- (7) 同志社大学との就職支援に関する連携協定の締結について
- (8) フランス・ジャパンエキスポとミラノ国際博覧会の出展結果について
- (9) 「とっとり・おかやま新橋館」プレミアム商品券の発行とPRイベントの開催結果について
- (10) 「とっとり共生の里」の協定調印について
- (11) 鳥獣被害対策の取組状況について
- (12) オーストリア林業フォーラム等の開催結果について
- (13) 平成27年台風11号による被害状況等について
- (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

8月21日

1 報告事項

【鳥取県人口ビジョン（素案）及び鳥取県の地方創生総合戦略（素案）について】

- (1) サントリープロダクツ株式会社天然水奥大山ブナの森工場増設に係る調印式の実施について
- (2) 環日本海定期貨客船航路の最近の状況について
- (3) ロシア沿海地方経済団の来県結果について
- (4) 中国天津での爆発事故に係る県内企業への影響について
- (5) 第3回GTI地方協力委員会（LCC）への参加結果について
- (6) アロイ工業株式会社に係る緊急雇用対策会議の概要について
- (7) 「鳥取放牧場太陽光・風力発電所」の夏休み親子施設見学会について
- (8) 平成27年度第1・四半期各事業実績について
- (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (10) 労使関係セミナーの開催について
- (11) 学生募集と雇用就農支援の取り組みについて
- (12) 鳥取県農業青年サミット2015inせいぶ（鳥取県農村青年夏のつどい）の開催について
- (13) 平成27年度の農地中間管理事業の実施状況について
- (14) 農林水産部の各試験場における試験研究課題の評価について
- (15) 第2回鳥取県農作業安全標語コンクールにおける受賞標語の決定について
- (16) とっとり花回廊の指定管理候補者の選定について
- (17) 主要農産物の生産販売状況について

- (18) 電気さく的安全点検について
- (19) 「とっとり肉フェスタ2015」の開催について
- (20) 「平成27年度鳥取県畜産共進会」の開催及び「第14回全日本ホルスタイン共進会」の最終選考について
- (21) 「CLTで地方創生を実現する首長連合」への参加について
- (22) 「鳥取県葉用きのこ活用戦略検討会議」の設置について
- (23) 香港における鳥取県プロモーションについて
- (24) 首都圏における販路開拓イベントについて

9月14日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 中海干拓農地（暫定ため池跡農地）の売渡・貸付の公募について
 - (2) オーストリアへの視察調査団及び研修団派遣について
 - (3) 原木しいたけブランド化促進協議会における検討状況について
 - (4) 網代港地域における沖合底びき網漁船建造について
 - (5) 鳥取県の経済雇用情勢について
 - (6) IT関連の企業立地動向等について
 - (7) 第1回正規雇用1万人チャレンジ推進会議の概要について
 - (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

10月7日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) TPP協定交渉合意の状況（商工関係）について
 - (2) 鳥取県地域再生計画（本社機能移転に係る税制措置）の認定について
 - (3) 産学官連携事業の進捗状況等について
 - (4) とっとりプロジェクトの全国知事会「先進政策大賞」及び「グッドデザイン賞」の受賞について
 - (5) ため池点検結果の概要について
 - (6) 主要農産物の生産販売状況について
 - (7) 「第14回全日本ホルスタイン共進会」の県代表牛の決定等について
 - (8) ナラ枯れ及び松くい虫被害の発生状況について
 - (9) 高度衛生管理型漁港・市場整備の進捗状況について
 - (10) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について
 - (11) TPP協定交渉合意の状況（農林水産物）について
 - (12) 天神浄化センター太陽光発電所の運転開始について
 - (13) 平成27年度上半期取扱事件等の概要について

10月16日

- 所管事項にかかる県内調査（東伯郡琴浦町・境港市）
- 全日本ホルスタイン共進会出発式（JA鳥取中央琴浦営農センター川東野菜集荷場）
 - ・全日本ホルスタイン共進会出発式
 - 日新バイオマス発電（株）
 - ・未利用材や合板端材等を原料とする木材チップを使った木質バイオマス発電について
 - 境港水産事務所
 - ・境漁港・市場の概要と高度衛生管理基本計画について

12月1日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) TPP大筋合意を踏まえた県の対応状況（商工関係）について
 - (2) 株式会社明治製作所の工場設備増設に係る調印式の実施について
 - (3) タイ労働省技能開発局等との覚書の締結等について
 - (4) 環日本海定期貨客船航路の最近の状況等について
 - (5) 地域雇用創造推進事業に関する会計検査院の指摘事項について
 - (6) 経済団体への障がい者雇用の要請について
 - (7) 働く女性の相談窓口の体制強化について
 - (8) 鳥取県正規・非正規雇用実態調査の結果について

	<ul style="list-style-type: none"> (9) 平成27年度第2・四半期各事業実績について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) アグリチャレンジ研修の開始について (12) 平成27年度の農地中間管理事業の実施状況について (13) 第6回中海会議の開催結果について (14) 平成27年度日本型直接支払の取組状況について (15) T P P協定交渉大筋合意への対応状況（農林水産物）について (16) 種雄牛「百合福久（ゆりふくひさ）」が全国3位の成績で検定合格 (17) 県内初の「農場H A C C P認証農場」について (18) ズワイガニ（松葉ガニ・親がに）の水揚げ状況とP Rイベントの開催状況について (19) 湖山池における貝毒発生に伴うヤマトシジミ漁の操業自粛について (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
12月17日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県の経済雇用情勢について (2) 鳥取県職場環境等実態調査の結果について (3) 第53回技能五輪全国大会の結果について (4) 県内企業への就職促進の取組について (5) 鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画（案）について (6) 食のみやこ鳥取県フェスタ開催結果について (7) 農業委員会制度の改正を踏まえた動きについて (8) 平成28年産米の生産数量目標について (9) 種雄牛「百合白清2（ゆりしらきよに）」号の精液の県外販売について (10) 森林簿の材積の改訂について (11) とっとり115フェアの実施について (12) 平成27年度第4回湖山池会議の開催概要について (13) 県産農林水産物等の海外販路拡大の取組について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (15) 電力システム改革を踏まえた今後の電気事業の方向性について

4 地域振興県土警察常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成27年鳥取県警察運営指針及び重点目標について (2) 平成27年「110番の日」における広報啓発活動の実施について (3) 交通事故発生状況（平成26年中）について (4) 平成27年度国予算案（県土整備部関係）の状況について (5) 平成26年12月17～18日の低気圧に伴う海岸侵食等の状況について (6) 土砂災害防止法改正に伴う基礎調査結果の公表について (7) 鳥取砂丘コナン空港のオープンについて (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (9) 第1回「鳥取創生チーム」会議の開催概要について (10) 移住相談会の開催について (11) 公共交通機関の年末年始の利用状況について (12) 地域公共交通のあり方をみんなで考えるフォーラムの開催について (13) 鳥取砂丘コナン空港のオープンについて (14) 「中国地方輝く女性活躍フォーラムinとっとり」の開催について (15) 中国河北省長の来県及び燕趙園開園20周年記念行事の開催について (16) 第70回国民体育大会冬季大会スケート競技会について (17) 鳥取県営米子屋内プールの指定管理候補者の選定について (18) 鳥取砂丘コナン空港のオープンについて (19) アングレーム国際漫画フェスティバルに合わせた鳥取県のP Rについて

(20) 第3回まんが王国とっとり国際マンガコンテスト受賞者の決定と表彰式の開催について

(21) ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会実行委員会の開催について

2月5日

- 1 付議案の予備調査
- 2 付託議案の審査

2月13日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 犯罪抑止総合対策の推進状況（平成26年中）について
 - (2) ドライブレコーダーの記録データの提供に関する協定の締結について
 - (3) 運転免許自主返納制度を通じた高齢運転者安全対策について
 - (4) 鳥取県版国土強靱化地域計画の策定状況について
 - (5) 国土交通省による重点「道の駅」の選定について
 - (6) 山陰近畿自動車道整備推進東京大会の開催結果について
 - (7) 第3回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
 - (8) 第1回鳥取県地震防災調査研究委員会及び第1回津波浸水想定部会の開催結果について
 - (9) 小松谷川（日野川（指定区間））河川整備計画について
 - (10) 『これは事件だ!?!』鳥取砂丘コナン空港オープニングセレモニーについて
 - (11) 枠予算（単県公共事業）の執行状況について
 - (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

2月16日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (13) 移住相談会の開催結果について
 - (14) 『Tastes of JAPAN by ANA TOTTORI』について
 - (15) 『これは事件だ!?!』鳥取砂丘コナン空港オープニングセレモニーについて
 - (16) 平成27年度鳥取環境大学入学試験の志願状況について
 - (17) 鳥取県日野地区連携・共同協議会の取組状況について
 - (18) 関西広域連合「関西観光・文化振興計画」の見直しについて
 - (19) ようこそようこそ鳥取県運動取組指針の改定に係るパブリックコメントの実施について
 - (20) アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム・イベントの実施について
 - (21) 平成26年米子ーソウル国際定期便利用の来県外国人による鳥取県への経済波及効果の暫定値について
 - (22) 第70回国民体育大会冬季大会スキー競技会について
 - (23) 『これは事件だ!?!』鳥取砂丘コナン空港オープニングセレモニーについて

2月24日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターの配備に係る状況について
 - (2) 海外からの春季国際チャーター便の運航予定について
 - (3) 第70回国民体育大会冬季大会スキー競技会の結果について
 - (4) まんが王国とっとり絵師人材バンクの開設について

3月10日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部加盟店からの暴力団等の排除に関する合意書締結について
 - (2) 一般財団法人鳥取県観光事業団管理施設入園料等割引に関する協定の締結について

- (3) 平成27年度の建設工事入札制度等の見直しについて
- (4) 技能労働者の賃金水準等詳細調査実施結果について
- (5) 県内建設業の経営状況等について
- (6) 鳥取方式のサンドリサイクル工法の特許出願について
- (7) 平成27年度予算に向けた新規事業採択時評価の手続（国土交通省直轄事業関係）について
- (8) 土砂災害警戒情報システムの全面刷新について
- (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (10) 県内空港の現状について
- (11) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (12) 「とっとりふるさと旅行券（仮称）」の販売開始について
- (13) 平成27年度関西広域連合のジオパーク推進体制について
- (14) 県内空港の現状について
- (15) 全日本マスターズ陸上競技選手権大会の第39回大会の開催決定について
- (16) 「鳥取マラソン2015」の開催について
- (17) チーム鳥取！アスリート候補生の決定について
- (18) 関西広域連合事務への「広域スポーツの振興」の追加について
- (19) 「コミックマーケットスペシャル6 - OTAKU SUMMIT 2015 -」への出展について

- 5月8日
- 1 正副委員長互選
 - 2 付議案の予備調査（報告事項のみ）

- 5月20日
- 1 報告事項
 - (1) 戦略的広報の推進状況について
 - (2) 鳥取県道路交通法施行細則の一部改正に伴うタンDEM自転車の走行について
 - (3) 鳥取県における安全・安心に関する協定の締結について
 - (4) 鳥取県版国土強靱化地域計画の策定状況について
 - (5) 山陰道・山陰近畿自動車道の整備状況について
 - (6) 鳥取県道路橋りょう長寿命化計画の改定について
 - (7) 中海湖岸堤整備と大橋川河川改修の現状について
 - (8) 平成27年度第1回湖山池会議の概要について
 - (9) 平成27年度鳥取県水防訓練の実施について
 - (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (11) 平成26年度県内鉄道高速化調査について
 - (12) 平成26年度県内空港国内便の利用状況について
 - (13) 公共交通機関のゴールデンウィークの利用状況について
 - (14) ファブラボとっとり mid & westキックオフ開催結果について
 - (15) 公立鳥取環境大学の入試実施状況と就職活動状況について
 - (16) 「輝く女性活躍支援チーム」の設置について
 - (17) 平成27年度第1回鳥取県日野地区連携・共同協議会について
 - (18) 「プレミアム宿泊券 とっとりで待っとるけん」の発行結果について
 - (19) ゴールデンウィークの主要観光施設等の入込客数について
 - (20) 第1回国際交流拠点とっとり推進チーム会議の開催について
 - (21) ジオパークのユネスコ正式プログラム化の検討状況等について
 - (22) 初の台南チャーター便の運航決定について
 - (23) 利尻麒麟獅子舞う会の来県について
 - (24) 第70回国民体育大会中国ブロック大会について
 - (25) 平成27年度障がい者スポーツ選手・団体の強化指定について
 - (26) 名探偵コナン 鳥取ミステリーツアーについて
 - (27) 第4回まんが王国とっとり国際マンガコンテストの募集について
 - (28) ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会実行委員会総会の開催結果について

- 6月8日
- 1 付議案の予備調査
 - 2 請願・陳情の予備調査
 - 3 報告事項

- (1) スクールサポーターの活動状況（平成26年度中）について
- (2) 地域のコミュニティーを巻き込んだ高齢運転者の交通安全対策について
- (3) 道路照明灯のLED化の整備状況について
- (4) 第4回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
- (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (6) 「とっとり移住フェア」の開催結果について
- (7) IJUターン4千人・とっとり暮らし推進チーム 第1回会議の開催結果について
- (8) 魅力あふれる中山間地域・まちなかづくりチーム 第1回会議の開催結果について
- (9) 「イクボスとっとり共同宣言」署名式の実施について
- (10) 鳥取藝住祭2015の開催について
- (11) ジャパンエコトラック第1号認定ルート試走会について
- (12) アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム対策連絡会の開催について

6月24日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 自転車の運転による交通の危険を防止するための講習の実施について
 - (2) 第145回鳥取県都市計画審議会の予定議案について
 - (3) 高規格道路の整備状況と今後の取組等について
 - (4) 浸水害に対する警戒避難体制の充実・強化について（住民の適切な避難行動の促進）
 - (5) 土砂災害に対する取組みについて
 - (6) 鳥取県への移住状況について（平成26年度末現在）
 - (7) JR西日本の豪華寝台列車の運行計画について
 - (8) 山陰海岸ジオパークトレイル協議会設立総会の開催について
 - (9) 第15回全国障害者スポーツ大会に出場する鳥取県代表選手の決定について
 - (10) フランス・ジャパンエキスポへの出展等について

7月15日
～17日

- 所管事項にかかる県外調査（東京都・富山県・石川県）
- 日本政策投資銀行
 - ・日本型DMOについて
 - 国土交通省観光庁
 - ・訪日プロモーション戦略について
 - ・外国人旅行者の地方への誘客について
 - 特別天然記念物 魚津埋没林博物館
 - ・貴重な地域資源を生かした観光誘客の取組について
 - あいの風とやま鉄道
 - ・並行在来線の3セク化について
 - ・利用促進に向けた取組について
 - 石川県庁
 - ・STEP21の全体概要について
 - ・観光誘客拡大に向けた具体的な取組について

7月21日

- 1 報告事項
 - (1) 平成27年チャイルドシート使用状況全国調査結果について
 - (2) 改正道路交通法の公布に伴う高齢運転者対策について
 - (3) 鳥取県警察災害警備訓練の実施について
 - (4) 第1回鳥取県国土強靱化地域計画策定委員会概要
 - (5) 北条道路の第3回計画段階評価について
 - (6) 「高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する11県知事会議」の要望結果
 - (7) 日野川水系（国管理区間）河川整備計画の策定について
 - (8) 岩石採取場現地検査結果について
 - (9) 超高速船（レインボージェット）による鳥取港～隠岐間トライアル運航モニターツアーの結果

- (10) 「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」の寄港状況について
- (11) 境港流通プラットホーム協議会の開催について
- (12) 大山環状道路社会実験について
- (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (14) 若桜鉄道株式会社定時株主総会の開催等について
- (15) チーム鳥取！アスリート候補生2期生募集等について
- (16) ジャマイカ陸上競技チーム世界陸上北京大会鳥取キャンプの概要について
- (17) 平成26年観光客入込動態調査結果の概要について
- (18) 鳥取県教育旅行誘致協議会の設立について
- (19) 「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」の寄港状況について
- (20) 全米知事会サマーミーティング参加等のための知事訪米について
- (21) フランス・ジャパンエキスポとミラノ国際博覧会への出展結果について
- (22) 鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について（第2報）
- (23) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編を除く）の修正について
- (24) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正について
- (25) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第18報）
- (26) 低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水量計の校正記録における不適切な取扱いについて
- (27) 人形峠環境技術センターウラン濃縮原型プラントの排風機電源ケーブルの焦げ跡について
- (28) 鳥取県西部地震15年「イザ！カエルキャラバン！inとっとり」の開催について

8月11日

所管事項にかかる県内調査（米子市）

- 米子市教育委員会・有限会社平井工業・東山水泳場・一般社団法人鳥取県水泳連盟・東山運動公園の運営状況等について
- 米子市・境港市・県土整備部道路企画課・米子県土整備局・中国横断自動車道岡山米子線「米子～境港間」について（意見交換）
- 米子市・西日本旅客鉄道株式会社米子支社・県土整備部道路建設課・米子県土整備局・米子駅南北自由通路等整備事業について（意見交換）

8月21日

1 報告事項

【鳥取県人口ビジョン（素案）及び鳥取県の地方創生総合戦略（素案）について】

- (1) 平成27年上半期の交通事故発生状況等について
- (2) 平成27年上半期の特殊詐欺被害状況について
- (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (4) 鳥取県県土整備部優良業務の表彰について
- (5) 建設労働者の確保・育成の取組状況について
- (6) 鳥取砂丘コナン空港とマリニピア賀露との連絡道路について
- (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (8) 鳥取県西部地震15年 地震・津波防災力強化期間の実施について
- (9) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第19報）
- (10) 島根原子力発電所不適切事案に係る保安規定違反（監視）の認定について
- (11) 人形峠環境技術センターウラン濃縮原型プラント排風機電源ケーブルの焦げ跡に関する原因究明及び再発防止策の報告について
- (12) 近畿圏における広域災害時の避難等に係る民間事業者団体との包括協定の締結について
- (13) 第4回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について
- (14) 平成27年度普通交付税（市町村分）の交付額について
- (15) ANA便の冬ダイヤ等について
- (16) ジャマイカ陸上チームの世界陸上北京大会鳥取キャンプの結果について
- (17) 「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の開始について
- (18) 第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの開催に係る準備状況について
- (19) 上海及びタイにおける副知事トッププロモーションについて

- (20) 全米知事会サマーミーティング参加等のための知事訪米結果について
- (21) 「名探偵コナンまつり in まんが王国とっとり」の開催について
- (22) 第54回日本SF大会及び第4回全日本声優コンテスト鳥取大会の開催について

9月14日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 平成27年秋の全国交通安全運動の実施について
 - (2) 路上寝込み者等の轢過事故等の防止に関する協定の締結について
 - (3) 運転免許自主返納者に対する特典に関する覚書の締結について
 - (4) 第2回鳥取県国土強靱化地域計画策定委員会の開催結果について
 - (5) 鳥取自動車道の交通死亡事故に伴う緊急要望結果について
 - (6) 平成27年度第2回湖山池会議の概要について
 - (7) 太田国土交通大臣 鳥取県・島根県視察について
 - (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (9) 第70回国民体育大会 2015紀の国わかやま国体への鳥取県選手団の派遣について
 - (10) 観光庁長官の県内視察と山陰における広域連携に関する意見交換について
 - (11) 香港EGLツアーズ袁文英主席兼執行董事との面談について
 - (12) 観光モデルコースマップを活用した関西圏等でのインバウンド対策について
 - (13) 怪フォーラム2015inとおのについて
 - (14) アジアトレイルズカンファレンス(ATC)鳥取大会について
 - (15) 鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について(第3報)
 - (16) 鳥取県西部地震15年フォーラム及び大学連携シンポジウム等の開催について
 - (17) 鳥取県西部地震15年とっとり防災フェスタ2015の開催について
 - (18) 原子力災害対策指針の改正について
 - (19) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第20報)
 - (20) 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水量計の校正記録における不適切事案について

10月7日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 「鳥取県地域安全フォーラム2015」の開催について
 - (2) 風営適正化法施行条例の改正に伴う意見聴取の実施について
 - (3) 優良建設工事等の表彰について
 - (4) 鳥取県国土強靱化地域計画(素案)について
 - (5) 平成27年鳥取県地価調査の結果及び地価動向について
 - (6) 気高道の駅(仮称)について
 - (7) 高速自動車国道法施行令及び同法施行規則の改正の概要について
 - (8) 平成27年台風第18号による大雨等を踏まえた防災対策検討緊急合同会議の結果概要について
 - (9) 直轄皆生海岸の整備の現状について
 - (10) 平成27年度「土砂災害・水害に関するシンポジウム」の開催について
 - (11) 高度衛生管理型漁港・市場整備の進捗状況について
 - (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (13) 平成27年台風第18号による大雨等を踏まえた防災対策検討緊急合同会議の結果概要について
 - (14) 鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について(第4報)
 - (15) あんしんトリピーメールの新機能「背景色付きメール」の運用開始について
 - (16) 平成27年度鳥取県原子力防災訓練について
 - (17) 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題について
 - (18) 広域住民避難計画に基づく避難先及び避難経路確認訓練の実施について
 - (19) 鳥取県西部地震15年くろさか防災まちあるきの開催について
 - (20) 鳥取県西部地震15年がんばる消防団応援スペシャルマッチの開催等について
 - (21) 鳥取県西部地震15年平成27年度鳥取県防災活動発表大会の開催について

- (22) 美保基地への次期輸送機C-2の一時乗り入れ等について
- (23) 公立大学法人公立鳥取環境大学の中間評価について
- (24) 第70回国民体育大会における鳥取県選手団の結果について
- (25) 韓国江原道との生涯スポーツ交流について
- (26) シルバーウィークの主要観光施設等の入込客数について
- (27) 第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの開催結果について
- (28) 秋の香港チャーター便の運航概要について
- (29) ジャマイカ交流協議団の派遣について
- (30) 第20回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットへの参加について
- (31) 10月のまんが関連イベントについて

12月1日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県警察音楽隊第15回ふれあいコンサートの開催結果について
 - (2) 年末及び年始における特別警戒取締りの実施について
 - (3) 年末に向けた交通死亡事故抑止対策の推進強化について
 - (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (5) 行政不服審査法に基づく第三者機関（行政不服審査会）の共同設置について
 - (6) 平成26年度決算（市町村分）に係る健全化判断比率・資金不足比率（確定値）について
 - (7) BeSeTo演劇祭2016に係る国際準備会議の開催について
 - (8) 第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」に出場した鳥取県選手団の成績について
 - (9) バードスタジアム国際交流基金の取崩しについて
 - (10) 副知事を団長とする交流協議団のジャマイカ派遣及び駐ジャマイカ日本国大使来県結果について
 - (11) 予定価格事後公表の拡大等について
 - (12) 「鳥取県国土強靱化地域計画（素案）」のパブリックコメントの実施について
 - (13) 旭化成建材（株）他の杭工事施工データ改ざん等に係る対応について
 - (14) 県道大滝白水線（西伯郡伯耆町大坂）落石への対応状況について
 - (15) 山陰近畿自動車道整備推進決起大会について
 - (16) 岡山米子線（蒜山IC～米子IC間）4車線化促進期成同盟会総決起大会の開催結果について
 - (17) 国の施策等に関する要望について
 - (18) 第5回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
 - (19) 千代川水系（下流左岸ブロック）河川整備計画（案）の策定について
 - (20) 水貫川（日野川（指定区間））河川整備計画（案）の策定について
 - (21) 第6回中海会議の開催結果について
 - (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (23) 「とっとりへウエルカニお泊まりキャンペーン事業」の開始について
 - (24) ジオパークのユネスコ正式プログラム化の決定について
 - (25) 台湾・台南からのチャーター便の運航結果について
 - (26) タイにおける知事トップセールスの結果概要について
 - (27) 副知事を団長とする交流協議団のジャマイカ派遣及び駐ジャマイカ日本国大使来県結果について
 - (28) バードスタジアム国際交流基金の取崩しについて（交流推進課）
 - (29) 第20回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について
 - (30) 鳥取砂丘コナン空港グランドオープンについて
 - (31) 名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの実施結果について
 - (32) アジアトレイルズカンファレンス（ATC）鳥取大会の開催結果について
 - (33) 鳥取県中部を震源とする地震への対応について
 - (34) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第21報）
 - (35) 平成27年度鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）の実施結果について

- (36) 平成27年度鳥取県原子力防災訓練（人形峠環境技術センター対応）の実施結果について
- (37) 平成27年度第2回原子力防災連絡会議の開催結果について
- (38) 島根原子力発電所構内での車両火災（散水車）事案の調査結果報告について
- (39) 平成27年度第1回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催結果について
- (40) 鳥取県消防防災ヘリコプター「だいせん」の本格運航開始式について

12月17日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 道路管理者と連携した鳥取自動車道等の交通事故抑止対策について
- (2) 免許センター認知症等早期発見対応推進事業の開始について
- (3) 「鳥取県国土強靱化地域計画（素案）」のパブリックコメント等の実施結果について
- (4) 落橋防止装置等の溶接不良の調査状況について
- (5) 境港流通プラットホームを活用したSEA&RAIL等トライアル輸送の結果について
- (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (7) 廃止措置に係る安全協定等の一部改正について
- (8) 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題の再発防止対策の進捗状況について
- (9) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第22報）
- (10) 平成27年度「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」における防災関連行事について
- (11) 羽田発着枠政策コンテストにおける取組の評価検証に係る懇談会の概要結果について
- (12) 鳥取砂丘コナン空港リニューアルに合わせた中国・中商旅行社の県内視察について
- (13) 競技力向上対策事業費補助金に係る不適切処理事案について
- (14) 香港旅行社招請による山陰両県での視察及び商談会について
- (15) 鳥取砂丘コナン空港リニューアルに合わせた中国・中商旅行社の県内視察について
- (16) マレーシアからの初の鳥取向け大型インセンティブ（企業報奨）ツアー催行結果について
- (17) アシアナ航空のチャーター便運航計画（案）について
- (18) 第4回まんが王国とっとり国際マンガコンテスト受賞作品の決定について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月臨時会について 2 2月臨時会における発言通告書の提出期限について 3 2月定例会について 4 全員協議会の開催について 5 2月定例会における県政に対する代表質問について 6 2月定例会における発言通告書の提出期限について 7 2月定例会における議員提出議案の提出期限について 8 各特別委員会の廃止について 9 請願・陳情の受け付け期限について
3月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（条例・人事案件）について 2 鳥取県議会委員会条例の一部改正について
3月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について
3月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加）
5月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 常任委員の選任について 4 議案第1号、第2号「鳥取県監査委員の選任について」について 5 関西広域連合議会議員及び境港管理組合議会議員の選挙について 6 閉会中の継続調査について 7 議会運営等に関する取扱要綱の一部改正について
5月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1 6月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 議席の一部変更について 7 請願・陳情の受け付け期限について 8 陳情の取り扱いについて
6月16日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について 2 常任委員会の所管の見直しについて（委員長試案）
6月22日	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別委員会の設置について 2 鳥取県議会委員会条例の一部改正について
6月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について
6月26日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加）
9月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 9月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 代表質問、一般質問及び質疑に対する答弁者について 5 発言通告書の提出期限について 6 議員提出議案の提出期限について

	7 請願・陳情の受け付け期限について
	8 陳情の取り下げの承認について
	9 陳情の取り扱いに係る損害賠償請求訴訟の第一審判決について
	10 陳情の取り扱いについて
	11 議会改革推進会議からの申し入れ事項について
9月11日	1 陳情の取り扱いについて 2 鳥取県議会傍聴規則の一部改正について 3 鳥取県議会委員会傍聴規程の一部改正について
9月15日	1 請願の取り扱いについて
9月29日	1 追加議案（諮問）について 2 議会改革推進会議からの申し入れ事項について
10月8日	1 議員提出議案（意見書）について 2 請願の審査 3 請願・陳情に関する取り扱い要領の改正について
10月9日	1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 議員派遣の件について（日程追加） 3 全員協議会の開催について 4 請願・陳情に関する取り扱い要領の一部改正について
11月18日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 選挙管理委員及び補充員の選挙について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 陳情の取り扱いについて
12月9日	1 追加議案（人事案件）について 2 議会運営委員会に係る陳情について
12月18日	1 議員提出議案（条例・議決・意見書）について 2 発言通告書の提出期限（知事提出議案のうち決算に係る討論）について
12月21日	1 議員提出議案（条例・議決・意見書）について（日程追加） 2 選挙管理委員及び補充員の選挙について

第3節 特別委員会

1 人口減少社会調査特別委員会（平成26年度）

開催月日	主 要 議 題 等
3月3日	1 人口減少社会への提言（中間報告）に対する対応について 2 人口減少社会への提言（最終報告）について 3 その他
3月11日	1 人口減少社会への提言（最終報告）について 2 地方創生総合戦略（骨子素案）について 3 本委員会の廃止について

2 高速交通網調査特別委員会（平成26年度）

開催月日	主 要 議 題 等
3月11日	1 県内空港の現状について 2 海外からの春季国際チャーター便の運航について 3 本委員会の廃止について 4 その他

3 決算審査特別委員会（平成25年度）

開催月日	主 要 議 題
3月11日	（全体会） 1 執行部の概要説明 2 調査活動報告について 3 決算審査特別委員会の廃止について 4 その他

4 決算審査特別委員会（平成26年度）

開催月日	主 要 議 題
6月25日	1 正副委員長互選 （1）委員長の互選 （2）副委員長の互選 2 審査及び調査の方法及び審査日程について （1）審査等の実施方法について （2）平成26年度決算に係る決算審査特別委員会審査日程について 3 閉会中の継続調査について
10月8日	1 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 （1）平成26年度の財政概要について （2）平成26年度の一般会計、特別会計（企業会計、病院事業会計を除く）の決算概要について （3）平成26年度の県営企業会計決算概要について （4）平成26年度の病院事業会計決算概要について （5）平成26年度決算審査意見の概要について （6）鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づく議会への報告の概要について （7）前年度の指摘事項に対する対応状況について 2 継続審査について

12月18日	<ul style="list-style-type: none"> 3 分科会の審査についての要望について 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> 1 平成26年度決算の認定の可否について <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成26年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営企業決算の認定について (2) 平成26年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営病院事業決算の認定について (3) 平成26年度決算の認定について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について 4 その他
--------	--

第4節 協議等の場

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
4月20日	1 今後のスケジュール（案）について 2 全員協議会の開催及び座長について 3 世話人会について 4 会派届について
5月20日	1 議員報酬特例条例の失効に伴う対応について 2 平成27年度議員海外派遣について 3 議会改革推進会議の委員について 4 広報委員会の委員について
6月8日	1 議員報酬特例条例の失効に伴う対応について 2 平成27年度議員海外派遣について
6月25日	1 平成27年度議員海外派遣について
7月21日	1 平成27年度学生議会について
8月21日	1 ブラジル鳥取県人会館設立20周年記念式典への議員派遣等について
11月30日	1 鳥取県議会の議員報酬及び期末手当の取扱いについて 2 平成28年度議会事務局当初予算要求について
12月9日	1 議員報酬及び期末手当の取扱いについて 2 平成28年度議会事務局当初予算要求について

2 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月12日	1 平成27年度当初予算案の概要 2 平成27年度組織・定数改正案 3 鳥取県の地方創生総合戦略に盛り込むべき事業例（素案）
4月30日	1 5月臨時会について 2 世話人会について 3 その他
6月5日	1 平成27年度6月補正予算の概要 2 平成27年7月組織改正について 3 平成28年度国の施策等に関する提案・要望の概要 4 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊輸送ヘリコプターの配備に係る国への回答について
9月11日	1 鳥取県人口ビジョン（案）及び鳥取県元気づくり総合戦略（案）について 2 鳥取県議会議員全員協議会傍聴要領の一部改正について
10月9日	1 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題について（中国電力株式会社説明）

3 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
2月12日	1 更なる透明性確保のための政務活動費の見直しについて
6月5日	1 今後の調査検討課題について 2 地方創生総合戦略を議決事項とすることについて 3 特別委員会の設置について 4 学生議会の開催について
6月11日	1 特別委員会の設置について 2 学生議会の開催について 3 地方創生総合戦略を議決事項とすることについて
6月17日	1 特別委員会の設置について 2 地方創生総合戦略を議決事項とすることについて 3 今後の調査検討課題について
6月24日	1 今後の調査検討課題について
9月15日	1 政務活動費の見直しについて 2 県外調査の実施について
9月30日	1 政務活動費の見直しについて
11月18日 ～19日	県外調査（京都府、三重県） ○京都府議会 ・「出前県議会」の取組状況等について ・予算特別委員会の運営状況等について ○三重県議会 ・「みえ現場de県議会」の取組状況等について ・予算決算常任委員会の運営状況等について
12月4日	1 政務活動費の見直しについて 2 県民との意見交換の場の設定について 3 予算常任委員会の設置について
12月18日	1 県民との意見交換の場の設定について

4 広報委員会

開催月日	主 要 議 題
1月5日	1 初校の内容確認について
6月5日	1 委員長の互選について 2 県議会だよりの平成27年度の予定について 3 紙面のデザインについて 4 6月定例会号の編集スケジュールについて
6月11日	1 6月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 2 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について

7月13日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
7月22日	1 前回委員会修正案への各議員からの意見について 2 初校の内容確認について
9月17日	1 9月定例会号の編集スケジュールについて 2 9月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
10月19日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
10月27日	1 興治議員提出原稿の内容確認について 2 浜崎議員提出原稿の内容確認について 3 浜田妙子議員提出原稿の内容確認について 4 初校の内容確認について
12月2日	1 11月定例会号の編集スケジュールについて 2 11月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 来年度の県議会だよりの仕様について
12月25日	1 議員から提出された原稿の内容確認について

5 政策調整会議

開催月日	主 要 議 題
3月6日 (1回目)	1 介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書 2 雇用の安定を求める意見書 3 介護報酬改定の見直しを求める意見書 4 U P Z範囲内にある都道府県及び市町村の同意を再稼働および新規稼働の要件とする法整備を強く求める意見書
3月6日 (2回目)	1 介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き上げを求める意見書 2 介護報酬改定の見直しを求める意見書 3 U P Z範囲内にある都道府県及び市町村の同意を再稼働および新規稼働の要件とする法整備を強く求める意見書
3月10日	1 U P Z範囲内にある都道府県及び市町村の同意を再稼働及び新規稼働の要件とする法整備を強く求める意見書
6月17日	1 鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例について 2 地方創生のさらなる推進を求める意見書 3 地方財政の充実・強化を求める意見書 4 雇用の安定を求める意見書 5 安全保障法制の慎重審議を求める意見書 6 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書 7 安全保障法制（平和安全法制）の慎重審議を求める意見書 8 選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書
6月19日	1 地方創生のさらなる推進を求める意見書 2 地方財政の充実・強化を求める意見書 3 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

6月22日	1 地方創生のさらなる推進を求める意見書 2 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書
6月24日	1 地方創生のさらなる推進を求める意見書
12月10日	1 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例について 2 地域医療構想について地域の実情を反映した策定を可能とするよう求める意見書 3 持続的な森林整備と林業・木材産業の振興を図るための支援を求める意見書 4 「議会の権限に属する事項中、知事において専決処分すべき事項指定の件」について

6 世話人会

開催月日	主 要 議 題
4月30日	1 臨時会招集請求について (1) 議員請求事件 (2) 知事提出議案 2 臨時会議事日程について 3 本会議場議席について 4 臨時議長となるべき年長議員について 5 会議録署名議員の数と指名順序について 6 議長選挙にあたっての所信表明聴取に関する取り扱いについて 7 正副議長の選挙方法等について (1) 選挙方法 (2) 立会人 (3) 慣例により、年長議員が祝辞を述べることについて 8 関西広域連合議会議員及び境港管理組合議会議員の選挙方法等について 9 議会運営委員の会派別の割り当てについて 10 各常任委員会の委員構成について 11 特別委員会の設置について 12 代表質問を行う時期等について 13 議会運営等に関する取扱要綱について 14 議員控室の配分について 15 県議会議員中より選任又は委嘱する各種委員会、審議会等について
5月8日	1 議長選挙にあたっての所信表明を行う者について 2 議席について 3 正副議長選挙、関西広域連合議会議員及び境港管理組合議会議員の選挙の立会人について 4 議会運営委員について 5 その他 (1) 常任委員会委員名簿(案)について (2) 監査委員の推薦状況について

第4章 その他

第4章 その他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
7月29日	<p>決議</p> <p>地方創生の推進に関する決議 地方税財源の充実確保に関する決議 平成28年度以降における復興財源等の確保に関する決議 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議</p> <p>提言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 地方創生、地方分権改革の推進について2 地方税財源の充実強化について3 災害対策の充実強化について4 テロ対策の強化について5 基地対策等について6 北方領土の早期返還について7 竹島の領土権の確立について8 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 少子化対策の推進について2 女性の活躍の推進について3 医療提供体制の整備について4 危険ドラッグ対策の強化について5 雇用対策の推進について6 障害者施策の推進について7 介護人材の確保等について8 教育体制の充実について9 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」及び「ラグビーワールドカップ2019」開催に向けた取組について10 国際リニアコライダーの実現について11 世界遺産富士山の適切な保存管理について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 地域経済の再生について2 産業振興施策等の効果的な執行について3 中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて4 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 道路の整備促進について2 鉄道の整備促進について3 空港、港湾の整備促進について4 社会資本の老朽化対策の充実強化について5 防災・減災対策の充実について6 水資源対策の充実強化について7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 食料・農業・農村政策の推進について2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について3 森林・林業・木材産業政策の推進について4 水産業振興対策等について

	5 環境政策の推進について
10月27日	<p>決 議</p> <p>地方創生の推進に関する決議 地方税財源の充実確保に関する決議 防災・減災対策の強化に関する決議 平成28年度以降における復興財源等の確保に関する決議 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議</p> <p>提 言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生、地方分権改革の推進について 2 地方税財源の充実強化について 3 災害対策の充実強化について 4 テロ対策の強化について 5 基地対策等について 6 北方領土の早期返還について 7 竹島の領土権の確立について 8 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 女性の活躍の推進について 3 医療提供体制の整備について 4 危険ドラッグ対策の強化について 5 雇用対策の推進について 6 障害者施策の推進について 7 介護人材の確保等について 8 教育体制の充実について 9 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」及び「ラグビーワールドカップ2019」開催に向けた取組について 10 国際リニアコライダーの実現について 11 世界遺産富士山の適切な保存管理について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の再生について 2 産業振興施策等の効果的な執行について 3 中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて 4 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災・減災対策の充実強化について 2 社会資本の老朽化対策の充実強化について 3 道路の整備促進について 4 鉄道の整備促進について 5 空港、港湾の整備促進について 6 水資源対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境政策の推進について

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月18日 (岡山県)	地方創生の取組について 参議院選挙制度の抜本的な見直しについて

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月21日 (山口県)	要望事項 1 地方創生の推進について 2 地方税財政の充実強化について 3 高速道路ネットワークの早期整備等について 4 農業・農協改革について 5 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進について 6 危険ドラッグ対策の強化について 7 介護人材の確保等について 8 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 9 医師確保対策の推進について 10 原子力発電所の安全対策の強化等について
8月10日 (広島県)	要望事項 1 中東呼吸器症候群（MERS）等への対策について 2 参議院選挙制度への合区導入に関する緊急要望

4. 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月3日 (奈良県)	要望事項 1 ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援について 2 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取組の推進について 3 首都機能バックアップ構造等の構築について 4 持続可能な国民健康保険制度の構築について 5 国土の強靱化に資する社会資本整備の推進について 6 琵琶湖の総合保全について 7 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 8 障がい者雇用促進に向けた支援制度の拡充について 9 高規格幹線道路の整備促進について 10 北陸新幹線の整備促進について 11 国土強靱化の実現に向けた高速鉄道網の整備について 12 国土強靱化の着実な推進について 13 世界遺産登録のさらなる推進について 14 山陰海岸ジオパーク活動の取組への支援について 15 日本海国土軸を形成する高速交通網の早期整備について 16 社会福祉法人の法人税非課税等の税制の堅持について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成27年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
境港管理組合議会議員	4 (2年)	安 田 優 子 浜 田 一 哉	森 澤 雅 幹 紀 男	境港管理組合同規約
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	前 田 八 壽 彦	興 治 英 夫	関西広域連合同規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
監 査 委 員	2 (在任中)	上 村 忠 史	森 雅 幹	地方自治法 (196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
鳥取県都市計画審議会 委員	1 (在任中)	福 田 俊 史	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成27年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

林 昭 男 就任 平成25. 7. 11

監 査 委 員 (任期 識見…4年 議員…議員の任期)

代表監査委員 岡 本 康 宏 就任 平成24. 4. 1

監 査 委 員 湯 口 夏 史 就任 平成24. 4. 1

〃 山 根 朋 洋 就任 平成27. 6. 30

〃 上 村 忠 史 就任 平成27. 5. 8

〃 森 雅 幹 就任 平成27. 5. 8

人事委員会委員 (任期4年)

委 員 長 曾 我 紀 厚 就任 平成27. 9. 3 [委員就任平成25. 10. 21]

委 員 中 原 都 就任 平成26. 7. 19

〃 上 田 博 久 就任 平成27. 7. 23

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委員長	増谷立夫	就任	平成27. 7. 22 [委員就任平成26. 4. 1]
委員	小谷文夫	就任	平成26. 10. 15
〃	松本典子	就任	平成27. 7. 23

収用委員会委員（任期3年）

会長	松本啓介	就任	平成25. 7. 14 [委員就任平成25. 4. 1]
委員	前田六仁	就任	平成27. 7. 14
〃	淺井浩二	就任	平成27. 7. 14
〃	白岩保	就任	平成27. 8. 7
〃	安谷潔美	就任	平成25. 4. 1
〃	宮本京子	就任	平成25. 7. 22
〃	山元悦子	就任	平成25. 12. 28
予備委員	泉谷英明	就任	平成25. 7. 22
〃	伊藤早苗	就任	平成27. 1. 1

土地利用審査会委員（任期3年）

委員	中崎雄一	就任	平成25. 10. 16
〃	谷口敬雄	就任	〃
〃	林裕美子	就任	〃
〃	岸田陽子	就任	〃
〃	倉益悦生	就任	〃
〃	谷井勇二	就任	〃
〃	竹下純子	就任	〃

教育委員会委員（任期4年）

委員長	中島諒人	就任	平成27. 1. 19 [委員就任平成24. 10. 26]
委員長職務代行者	松本美恵子	就任	平成24. 12. 27
委員	坂本トヨ子	就任	平成26. 12. 23
〃	若原道昭	就任	平成27. 12. 27
〃	佐伯啓子	就任	平成25. 12. 21
〃	山本仁志	就任	平成26. 4. 1 [教育長]

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	入澤博和	就任	平成27. 4. 1
-----------	------	----	------------

男女共同参画推進員	衣 笠 優 子	就任	平成27. 4. 1
〃	田 中 俊 一	就任	〃
〃	谷 口 麻有子	就任	平成26. 4. 1

鳥取県廃棄物審議会委員 (任期2年)

委 員	榎 直 子	就任	平成26. 4. 1
〃	足 立 拓	就任	〃
〃	田 中 勝	就任	〃
〃	河 原 長 美	就任	〃
〃	清 水 久 代	就任	〃
〃	西 村 正 治	就任	〃
〃	馬 場 芳	就任	〃

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員 (任期4年)

委 員	相 見 慎	就任	平成27. 12. 26
〃	英 義 人	就任	〃
〃	大 口 久 志	就任	〃
〃	藤 村 実千子	就任	〃

選挙管理委員会補充員 (任期4年)

補 充 員	伊 藤 芳 子	平成27. 12. 26
〃	長 井 勇喜夫	〃
〃	福 嶋 登美子	〃
〃	横 山 ひとみ	〃

境港管理組合議会議員 (任期2年)

議 長	安 田 優 子	就任	平成27. 7. 13 [議員就任平成27. 5. 10]
副 議 長	小 沢 秀 多	就任	平成27. 7. 13 [議員就任平成27. 5. 13]
議 員	澤 紀 男	就任	平成27. 5. 10
〃	森 雅 幹	就任	〃
〃	浜 田 一 哉	就任	〃
〃	藤 原 常 義	就任	平成27. 5. 13
〃	加 藤 勇	就任	〃

第4節 歴代正副議長等一覽

1. 歴代正副議長

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1. 27	1	遠藤春彦	明治 15. 1. 27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6. 22
2	岡崎平内	明治 16. 6. 25	3	中井静雄	明治 16. 6. 25
3	木下荘平	明治 17. 3. 21			
4	木下荘平	明治 18. 6. 22	4	中井静雄	明治 18. 6. 22
5	中井静雄	明治 18. 12. 16	5	田中政春	明治 18. 12. 16
6	田中政春	明治 20. 3. 14	6	中井静雄	明治 20. 3. 14
7	木下荘平	明治 21. 11. 24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2. 21
8	田中政春	明治 22. 3. 21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24. 11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3. 23	9	入沢格治	明治 26. 3. 13
12	山瀬幸人	明治 27. 9. 22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3. 23	10	入沢格治	明治 28. 3. 25
14	山瀬幸人	明治 28. 6. 28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6. 29
			12	稲賀竜二	明治 29. 11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5. 17	13	平井致道	明治 30. 5. 17
			14	田中政春	明治 30. 5. 19
16	田中政春	明治 30. 7. 15	15	鷺見康重	明治 30. 7. 14
17	田中政春	明治 30. 10. 28	16	鷺見康重	明治 30. 10. 28
18	石谷源蔵	明治 30. 11. 2			
19	田中政春	明治 31. 11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32. 10. 21	18	広富政蔵	明治 32. 10. 21
22	渡辺駛水	明治 34. 11. 30			
23	渡辺駛水	明治 36. 10. 19	19	野波令蔵	明治 36. 10. 19
24	田中永治	明治 40. 10. 14	20	大森経蔵	明治 40. 10. 14
25	井上 皎	明治 44. 10. 13	21	足羽章兮	明治 44. 10. 13
			22	石谷良造	明治 44. 10. 14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4. 10. 13	23	細 田 信太郎	大正 4. 10. 14
			24	林 秀 蔵	大正 6. 11. 30
27	山 本 熊 吉	大正 8. 10. 28	25	田 江 泰 造	大正 8. 10. 28
28	田 中 信 一	大正 10. 3. 25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11. 12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12. 10. 18	27	浜 本 房 蔵	大正 12. 10. 18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15. 12. 14			
31	田 江 泰 造	昭和 2. 10. 30	28	井 上 光 美	昭和 2. 10. 30
32	米 原 章 三	昭和 3. 12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5. 11. 20
33	米 原 章 三	昭和 6. 10. 19	30	松 田 昌 造	昭和 6. 10. 19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9. 20			
35	井 上 光 美	昭和 7. 11. 24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7. 12. 21
			32	景 山 圭 一	昭和 8. 12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3. 28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9. 12. 19
37	井 上 光 美	昭和 10. 10. 18	34	野 坂 寛 治	昭和 10. 10. 18
38	景 山 圭 一	昭和 13. 11. 24	35	宮 野 正 一	昭和 13. 11. 24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9. 21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14. 10. 21
40	田 中 信 義	昭和 16. 11. 27	37	中 村 辰 雄	昭和 16. 11. 27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5. 31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5. 31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5. 19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5. 19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9. 27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9. 27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6. 24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6. 24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9. 16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9. 16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5. 16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5. 16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3. 29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3. 29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5. 14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5. 14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9. 25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9. 25
56	太 田 実太郎	昭和 40. 12. 14	52	小 谷 善 高	昭和 40. 12. 14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5. 16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5. 16
58	上 根 政 幸	昭和 43. 10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43. 10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44. 12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44. 12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5. 14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5. 14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6. 30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6. 30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5. 15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5. 15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3. 25			
			59	堀 安 成 文	昭和 52. 7. 14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6. 29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6. 29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5. 10	62	山 口 享	昭和 58. 5. 10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6. 25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6. 25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7. 18			
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
			65	長谷川 和 夫	平成 元. 9. 26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9. 28			
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6. 22	67	柳 谷 中	平成 5. 6. 22
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	68	前 田 宏	平成 7. 5. 10
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
75	廣 江 弑	平成11. 5. 10	70	広 田 喜代治	平成11. 5. 10
76	村 田 実	平成13. 6. 14	71	山 根 英 明	平成13. 6. 14
77	石 黒 豊	平成14. 3. 20			
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
			73	初 田 勲	平成17. 7. 5
79	山 根 英 明	平成18. 6. 19			
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5. 10	74	上 村 忠 史	平成19. 5. 10
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
82	伊 藤 美都夫	平成23. 5. 9	76	稲 田 寿 久	平成23. 5. 9
83	野 田 修	平成25. 9. 11	77	前 田 八壽彦	平成25. 9. 11

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
84	齊 木 正 一	平成27. 5. 8	78	藤 縄 喜 和	平成27. 5. 8

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1. 29	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4. 16	15	山田 猛	昭和 62. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	18	岸本 晟	平成 6. 11. 16
6	西尾邑次	昭和 43. 10. 16	19	上田 徹	平成 8. 10. 11
7	山本茂治	昭和 46. 3. 22	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
8	芳村尚之	昭和 51. 5. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
9	森田東明	昭和 52. 8. 16	22	関 敏之	平成 18. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	23	尾田一壽	平成 19. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	24	衣笠克則	平成 21. 4. 1
12	熊澤 理	昭和 57. 4. 1	25	有田 裕	平成 23. 4. 1
13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1	26	尾坂英己	平成 25. 4. 1

3 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田景与	明治 4. 11. 14	28	神田純一	昭和 5. 8. 26
2	三吉周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	29	館哲二	昭和 6. 12. 18
		合併	30	中谷秀	昭和 9. 4. 6
	佐藤信寛	明治 9. 8. 21	31	立田清辰	昭和 11. 4. 22
	境二郎	明治 10. 8. 7	32	副見喬雄	昭和 14. 1. 2
		再置	33	八田三郎	昭和 15. 12. 3
3	山田信道	明治 14. 9. 12	34	土肥米之	昭和 17. 1. 9
4	武井守正	明治 21. 10. 19	35	武島一義	昭和 18. 7. 1
5	西村亮吉	明治 24. 4. 9	36	高橋庸弥	昭和 20. 4. 21
6	調所広丈	明治 25. 7. 20	37	林敬三	昭和 20. 10. 27
7	野村政明	明治 27. 9. 15	38	吉田忠一	昭和 22. 2. 4
8	深野一三	明治 29. 4. 11	39	西尾愛治	昭和 22. 4. 12
9	荒川義太郎	明治 30. 11. 13	40	西尾愛治	昭和 26. 4. 30
10	久保田貫一	明治 32. 5. 10	41	遠藤茂	昭和 29. 12. 7
11	大久保利武	明治 33. 1. 19	42	石破二郎	昭和 33. 12. 3
12	香川輝	明治 33. 4. 27	43	石破二郎	昭和 37. 11. 28
13	寺田祐之	明治 34. 4. 2	44	石破二郎	昭和 41. 11. 28
14	山田新一郎	明治 39. 7. 28	45	石破二郎	昭和 45. 11. 28
15	告森良	明治 41. 3. 28	46	平林鴻三	昭和 49. 3. 27
16	岡喜七郎	明治 43. 6. 14	47	平林鴻三	昭和 53. 3. 24
17	川島純幹	大正 2. 2. 26	48	平林鴻三	昭和 57. 3. 24
18	三松武夫	大正 3. 6. 6	49	西尾邑次	昭和 58. 4. 13
19	佐竹義文	大正 6. 1. 29	50	西尾邑次	昭和 62. 4. 14
20	阿部寿準	大正 8. 4. 18	51	西尾邑次	平成 3. 4. 12
21	岩田衛	大正 9. 9. 21	52	西尾邑次	平成 7. 4. 12
22	日比重雄	大正 11. 10. 16	53	片山善博	平成 11. 4. 13
23	木下信	大正 13. 6. 24	54	片山善博	平成 15. 4. 13
24	白上祐吉	大正 13. 10. 2	55	平井伸治	平成 19. 4. 13
25	石井保	大正 15. 9. 28	56	平井伸治	平成 23. 4. 13
26	藤岡兵一	昭和 2. 5. 17	57	平井伸治	平成 27. 4. 14
27	久保豊四郎	昭和 3. 5. 11			

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年1年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成28年12月発行

鳥取県議会年報

=平成27年版=

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>